

平成 26 年 度

高松市公営企業会計決算審査意見書



高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 1 0 6 号

平 成 2 7 年 8 月 1 0 日

高 松 市 長 大 西 秀 人 殿

高 松 市 監 査 委 員 吉 田 正 己

同 鍋 嶋 明 人

同 神 内 茂 樹

同 佐 藤 好 邦

平 成 2 6 年 度 高 松 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 6 年 度 高 松 市 病 院 事 業 会 計 決 算 、 平 成 2 6 年 度 高 松 市 水 道 事 業 会 計 決 算 及 び 平 成 2 6 年 度 高 松 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	市 民 病 院	
(1)	業務の状況について	5
(2)	予算執行の概要について	9
(3)	経営成績について	11
(4)	資本的収支について	17
(5)	財政状況について	18
(6)	経営分析表	24
(7)	損益計算書前年度比較	26
(8)	貸借対照表前年度比較	28
3	市民病院塩江分院	
(1)	業務の状況について	30
(2)	予算執行の概要について	32
(3)	経営成績について	34
(4)	資本的収支について	41
(5)	財政状況について	42
(6)	経営分析表	48
(7)	損益計算書前年度比較	50
(8)	貸借対照表前年度比較	52
4	市民病院附属香川診療所	
(1)	業務の状況について	54
(2)	予算執行の概要について	56
(3)	経営成績について	58
(4)	資本的収支について	66
(5)	財政状況について	67
(6)	経営分析表	72
(7)	損益計算書前年度比較	74
(8)	貸借対照表前年度比較	76
5	審査意見	78

## 水 道 事 業

1	業務の状況について	8 1
2	予算執行の概要について	8 6
3	経営成績について	8 8
4	資本的収支について	9 4
5	財政状況について	9 5
6	経営分析表	1 0 2
7	損益計算書前年度比較	1 0 4
8	貸借対照表前年度比較	1 0 6
9	審査意見	1 0 8

## 下 水 道 事 業

1	業務の状況について	1 0 9
2	予算執行の概要について	1 1 3
3	経営成績について	1 1 5
4	資本的収支について	1 2 1
5	財政状況について	1 2 2
6	経営分析表	1 2 8
7	損益計算書前年度比較	1 3 0
8	貸借対照表前年度比較	1 3 2
9	審査意見	1 3 4

### 【凡 例】

- 1 金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いた。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 符号の用法は、次のとおりとする。  
「0.0」「0.00」 ..... 該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」 ..... 皆無又は該当数値がないもの  
「皆増」 ..... 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 ..... 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成25年度）の次の区分による。  
〔 病院事業は、市が事業主体となっている事業  
水道事業は、給水人口30万人以上の事業  
下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業 〕

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70％、白色度70程度）を使用しています。

## 平成26年度高松市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成26年度高松市病院事業会計決算  
平成26年度高松市水道事業会計決算  
平成26年度高松市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

平成27年5月26日から7月23日まで

### 第3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成26年度高松市病院事業会計決算書、同水道事業会計決算書及び同下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績及び全国平均との比較並びに5年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

ただし、下水道事業会計については、平成23年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行して4年目であることから、4年間の推移となっている。

なお、平成26年度から、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく、地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成26年度高松市病院事業、同水道事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当

年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

# 病 院 事 業

## 1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、市民病院事業、市民病院塩江分院事業、市民病院附属香川診療所事業で構成されている。

### (1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

#### 業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数	入 院	外 来
市 民 病 院	417	158,496	69,801	88,695
市 民 病 院 塩 江 分 院	87	49,672	23,130	26,542
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	—	33,210	—	33,210
計	504	241,378	92,931	148,447

当年度の年間総患者数は、241,378人で、この内訳は、入院患者数92,931人及び外来患者数148,447人である。

### (2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次のとおりである。

#### 経営成績の状況

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当 年 度 純 利 益 A - B	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
市 民 病 院	5,957,080,572	9,402,283,342	△3,445,202,770	△7,372,700,668
市 民 病 院 塩 江 分 院	874,787,235	1,351,780,949	△ 476,993,714	△ 594,592,220
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	320,465,954	454,657,038	△ 134,191,084	△ 589,295,735
計	7,152,333,761	11,208,721,329	△4,056,387,568	△8,556,588,623

当年度の収益は、7,152,333,761円で、費用は、11,208,721,329円である。

この結果、当年度の純損失は、4,056,387,568円である。



(3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次のとおりである。

財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
市 民 病 院	6,164,467,835	5,501,757,464	7,963,810,665	△7,301,100,294	662,710,371
市 民 病 院 塩 江 分 院	814,482,069	653,404,896	701,669,393	△ 540,592,220	161,077,173
市民病院附属 香川診療所	1,007,155,827	233,138,395	1,363,313,167	△ 589,295,735	774,017,432
計	7,986,105,731	6,388,300,755	10,028,793,225	△8,430,988,249	1,597,804,976

当年度の資産の合計は、7,986,105,731円である。

当年度の負債の合計は、6,388,300,755円である。

当年度の資本の合計は、1,597,804,976円で、この内訳は、資本金10,028,793,225円及び剰余金△8,430,988,249円である。

## 2 市民病院

### (1) 業務の状況について

#### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

#### 業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率
病	床 数	417	417	—	100.0
患 者 数	入 院	86,140	69,801	△ 16,339	81.0
	1 日 平 均	236	191	△ 45	80.9
	外 来	101,504	88,695	△ 12,809	87.4
	1 日 平 均	416	364	△ 52	87.5
数	計	187,644	158,496	△ 29,148	84.5
	1 日 平 均	652	555	△ 97	85.1

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断及び予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、244日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、29,148人（15.5%）下回っている。これは、入院患者数が16,339人及び外来患者数が12,809人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、97人（14.9%）下回っている。

#### イ 患者取扱数

##### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

#### 患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
患 者 数	入 院	90,846	81,608	81,946	77,910	69,801
	1 日 平 均	249	223	225	213	191
者	外 来	151,863	138,560	130,524	95,546	88,695
	1 日 平 均	625	568	533	392	364
数	計	242,709	220,168	212,470	173,456	158,496
	1 日 平 均	874	791	758	605	555
外来・入院患者比率 B / A × 100		167.2	169.8	159.3	122.6	127.1

当年度の年間患者数は、158,496人で、前年度に比べ14,960人（8.6%）減少している。これは、入院患者数が8,109人（10.4%）、外来患者数が6,851人（7.2%）減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、127.1%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科		内	精	小	外	整	脳	皮
		科	科	科	神	児	科	形	神	膚
入	院	25年度		33,826	4,429	2,537	8,565	13,047	5,290	1,352
		26年度		33,489	2,818	3,084	7,204	9,406	4,069	1,060
患	者	前年度 比較	増減数	△ 337	△ 1,611	547	△ 1,361	△ 3,641	△ 1,221	△ 292
			増減率	△ 1.0	△ 36.4	21.6	△ 15.9	△ 27.9	△ 23.1	△ 21.6
外	来	25年度		26,892	4,225	5,985	5,887	8,425	3,406	4,239
		26年度		24,506	3,786	7,606	5,347	6,730	2,739	4,549
患	者	前年度 比較	増減数	△ 2,386	△ 439	1,621	△ 540	△ 1,695	△ 667	310
			増減率	△ 8.9	△ 10.4	27.1	△ 9.2	△ 20.1	△ 19.6	7.3
計	25年度		60,718		8,654	8,522	14,452	21,472	8,696	5,591
	26年度		57,995		6,604	10,690	12,551	16,136	6,808	5,609
	前年度 比較	増減数	△ 2,723	△ 2,050	2,168	△ 1,901	△ 5,336	△ 1,888	18	
		増減率	△ 4.5	△ 23.7	25.4	△ 13.2	△ 24.9	△ 21.7	0.3	

当年度の年間患者数は、前年度に比べ14,960人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、小児科2,168人、形成外科410人及び皮膚科18人であり、一方、減少したものは、整形外科5,336人、内科2,723人、精神科2,050人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、泌尿器科619人、小児科547人などであり、一方、減少したものは、整形外科3,641人、精神科1,611人、外科1,361人などである。

扱 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

形 成 外 科	泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	計
503	2,287	4,021	998	1,055	—	—	—	77,910
506	2,906	3,260	861	1,138	—	—	—	69,801
3	619	△ 761	△ 137	83	—	—	—	△ 8,109
0.6	27.1	△ 18.9	△ 13.7	7.9	—	—	—	△ 10.4
1,361	12,484	6,607	8,643	5,896	648	848	—	95,546
1,768	11,678	5,809	7,701	5,314	316	846	—	88,695
407	△ 806	△ 798	△ 942	△ 582	△ 332	△ 2	—	△ 6,851
29.9	△ 6.5	△ 12.1	△ 10.9	△ 9.9	△ 51.2	△ 0.2	—	△ 7.2
1,864	14,771	10,628	9,641	6,951	648	848	—	173,456
2,274	14,584	9,069	8,562	6,452	316	846	—	158,496
410	△ 187	△ 1,559	△ 1,079	△ 499	△ 332	△ 2	—	△ 14,960
22.0	△ 1.3	△ 14.7	△ 11.2	△ 7.2	△ 51.2	△ 0.2	—	△ 8.6

また、外来患者数の増加したものは、小児科1,621人、形成外科407人及び皮膚科310人であり、一方、減少したものは、内科2,386人、整形外科1,695人、眼科942人などである。

## ウ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般病床	病 床 数	341	341	341	341	341
	入院患者数	83,375	76,753	78,570	73,481	66,983
	病床利用率	73.4	67.4	69.2	64.7	59.0
	全 国 平 均	76.2	75.3	74.8	74.5	—
精神病床	病 床 数	70	70	70	70	70
	入院患者数	7,471	4,855	3,376	4,429	2,818
	病床利用率	29.2	19.0	13.2	17.3	11.0
	全 国 平 均	65.0	58.4	57.4	56.7	—
感染症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	—	—	—	—	—
	病床利用率	—	—	—	—	—
	全 国 平 均	0.6	0.5	0.5	0.5	—
計	病 床 数	417	417	417	417	417
	入院患者数	90,846	81,608	81,946	77,910	69,801
	病床利用率	64.3	57.6	58.0	55.2	49.4
	全 国 平 均	75.2	74.1	73.7	73.4	—

注 一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含んでいないため、病床利用率も、人間ドック（30床）を除いて算定している。

当年度の病床利用率は、49.4%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、50.2%である。

なお、前年度の病床利用率は、55.2%で、同年度の全国平均を18.2ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	市民病院事業収益	7,181,960,000	5,982,090,400	△ 1,199,869,600	83.3
	医 業 収 益	6,162,020,000	4,993,495,334	△ 1,168,524,666	81.0
	医 業 外 収 益	1,019,440,000	987,674,084	△ 31,765,916	96.9
	特 別 利 益	500,000	920,982	420,982	184.2
	市民病院事業費用	9,984,580,000	9,424,603,783	559,976,217	94.4
	医 業 費 用	6,684,276,000	6,163,828,843	520,447,157	92.2
	医 業 外 費 用	120,241,000	87,198,762	33,042,238	72.5
	特 別 損 失	3,179,063,000	3,173,576,178	5,486,822	99.8
	予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—
	差 引 収 支	△ 2,802,620,000	△ 3,442,513,383	—	—
資 本 的 収 支	市民病院資本的収入	867,611,000	297,812,440	△ 569,798,560	34.3
	企 業 債	480,500,000	63,100,000	△ 417,400,000	13.1
	出 資 金	136,747,000	4,906,440	△ 131,840,560	3.6
	負 担 金 交 付 金	186,227,000	165,719,000	△ 20,508,000	89.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	—	△ 50,000	—
	補 助 金	64,087,000	64,087,000	—	100.0
	市民病院資本的支出	979,877,000	408,452,988	※1 571,424,012	41.7
	建 設 改 良 費	749,545,000	179,521,116	※2 570,023,884	24.0
	貸 付 金	2,400,000	1,100,000	1,300,000	45.8
	企 業 債 償 還 金	227,832,000	227,831,872	128	100.0
予 備 費	100,000	—	100,000	—	
差 引 収 支	△ 112,266,000	△ 110,640,548	—	—	

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額526,860,000円を含んでおり、不用額は、44,564,012円である。

3 ※2には、翌年度繰越額526,860,000円を含んでおり、不用額は、43,163,884円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	2,362,000	206,253	△ 2,155,747	8.7
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	109,904,000	110,434,295	530,295	100.5
	計	112,266,000	110,640,548	△ 1,625,452	98.6

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、1,199,869,600円（16.7%）下回っている。これは、入院患者数が16,339人下回ったことに伴い、入院収益が1,017,912,507円下回ったことや、外来患者数が12,809人下回ったことに伴い、外来収益が92,185,623円下回ったことなどによるものである。一方、事業費用は、559,976,217円（5.6%）が不用額となっている。これは、材料費が239,450,893円、経費が142,806,673円、給与費が129,493,026円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、3,442,513,383円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、569,798,560円（65.7%）下回っている。これは、主に企業債が417,400,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、571,424,012円（58.3%）下回っている。これは、主に建設改良費が570,023,884円下回ったことによるものである。ただし、571,424,012円のうち526,860,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、44,564,012円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、110,640,548円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額206,253円、過年度分損益勘定留保資金110,434,295円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

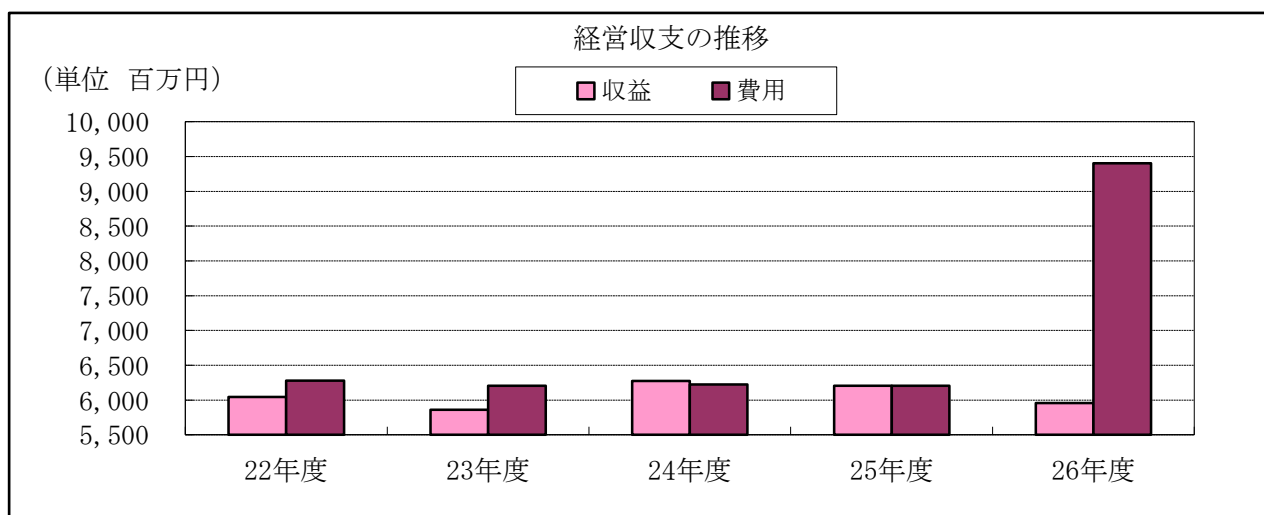
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収 益 A	6,043,130,078	5,859,855,560	6,275,779,682	6,207,787,536	5,957,080,572
医 業 収 益	5,294,373,257	5,085,751,863	5,447,427,221	5,344,013,869	4,970,833,407
医業外収益	708,778,335	768,428,058	827,808,394	863,457,716	985,329,720
特別利益	39,978,486	5,675,639	544,067	315,951	917,445
費 用 B	6,279,554,269	6,204,510,248	6,225,397,762	6,204,171,859	9,402,283,342
医 業 費 用	6,112,702,609	6,027,984,418	6,040,410,563	6,014,866,288	6,058,863,405
医業外費用	166,171,082	162,229,923	172,004,914	171,329,726	169,910,648
特別損失	680,578	14,295,907	12,982,285	17,975,845	3,173,509,289
純利益A-B	△ 236,424,191	△ 344,654,688	50,381,920	3,615,677	△3,445,202,770
前年度繰越利益剰余金	△3,464,235,564	△3,700,659,755	△4,045,314,443	△3,994,635,523	△3,991,019,846
当年度未処分利益剰余金	△3,700,659,755	△4,045,314,443	△3,994,932,523	△3,991,019,846	△7,372,700,668

注 26年度の当年度未処理欠損金が7,372,700,668円となっているのは、みなし償却廃止に伴う経過措置分63,521,948円が利益剰余金として計上されたためである。

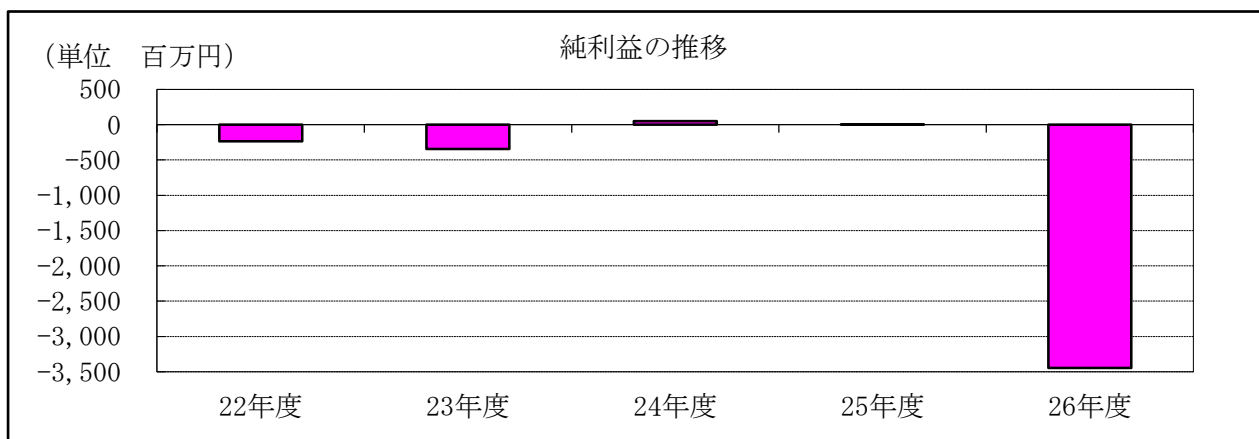
当年度の収益は、5,957,080,572円で、前年度に比べ250,706,964円（4.0%）減少している。これは、医業外収益が121,872,004円及び特別利益が601,494円増加したが、医業収益が373,180,462円減少したことによるものである。

当年度の費用は、9,402,283,342円で、前年度に比べ3,198,111,483円（51.5%）増加している。これは、医業外費用が1,419,078円減少したが、特別損失が3,155,533,444円及び医業費用が43,997,117円増加したことによるものである。なお、特別損失の増加は、主に退職給付引当金繰入額の計上によるものである。

この結果、当年度の純損失は、3,445,202,770円で、前年度に比べ3,448,818,447円（95.385.1%）減少し、経営収支は赤字である。







## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

単位 円

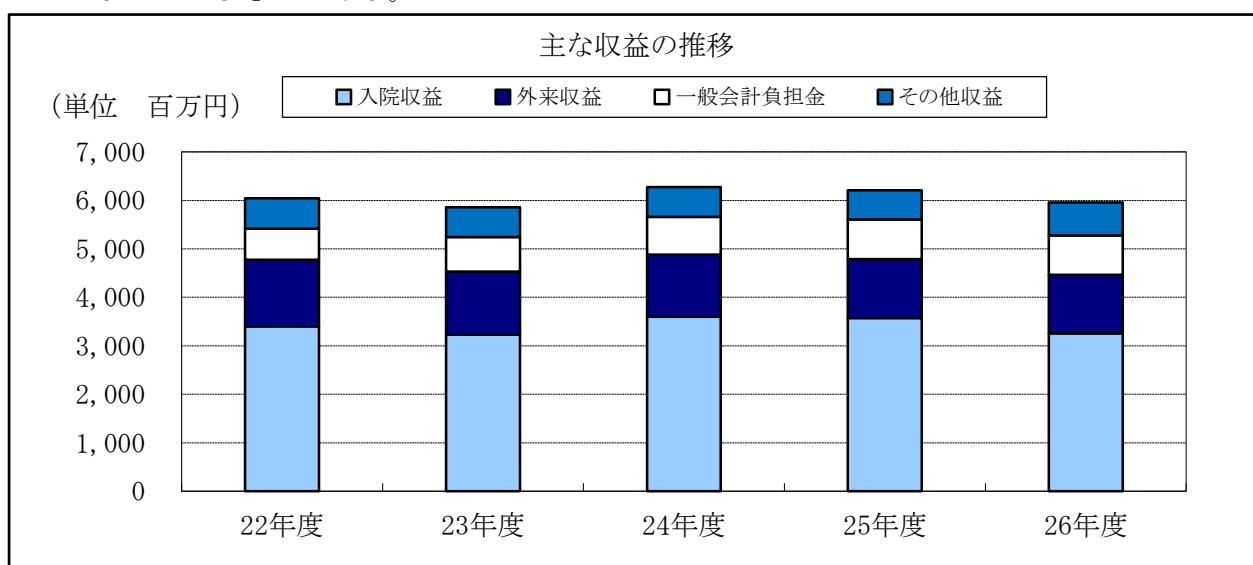
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
入院収益	3,405,194,575	3,227,363,529	3,603,200,618	3,573,999,848	3,258,637,946
外来収益	1,367,533,830	1,303,876,312	1,278,927,880	1,216,831,748	1,203,570,908
一般会計負担金	644,071,000	716,296,000	776,344,000	818,495,000	813,708,000
その他収益	626,330,673	612,319,719	617,307,184	598,460,940	681,163,718
計	6,043,130,078	5,859,855,560	6,275,779,682	6,207,787,536	5,957,080,572

当年度の入院収益は、3,258,637,946円で、前年度に比べ315,361,902円(8.8%)減少している。

外来収益は、1,203,570,908円で、前年度に比べ13,260,840円(1.1%)減少している。

一般会計負担金は、813,708,000円で、前年度に比べ4,787,000円(0.6%)減少している。

その他収益は、681,163,718円で、前年度に比べ82,702,778円(13.8%)増加している。これは、新会計基準の適用により、長期前受金戻入136,185,814円が収益として計上されたことなどによるものである。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

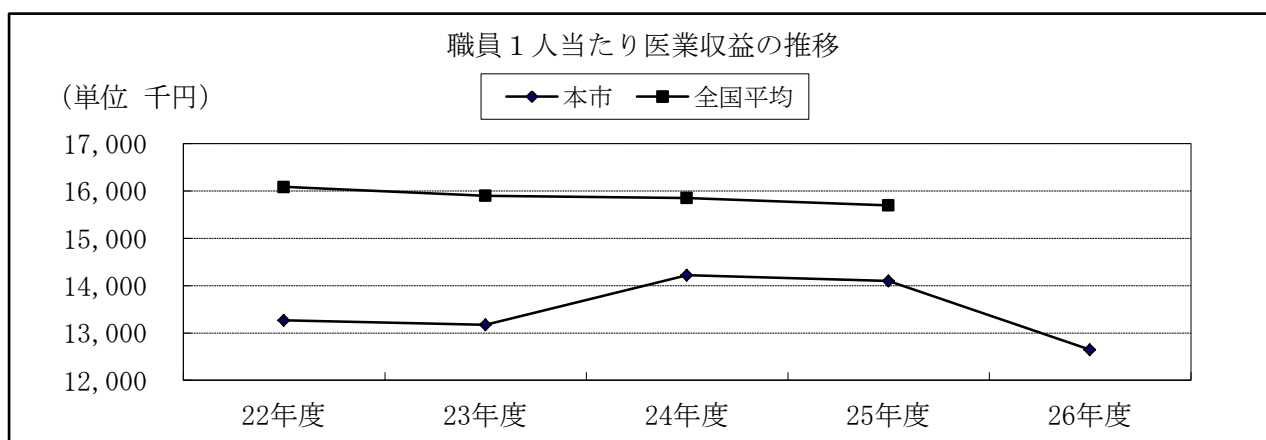
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員1人当たり 医業収益	13,269,106	13,175,523	14,223,048	14,100,300	12,648,431
全国平均	16,085,000	15,899,000	15,853,000	15,696,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、12,648,431円で、前年度に比べ1,451,869円(10.3%)減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、14,100,300円で、同年度の全国平均を159万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

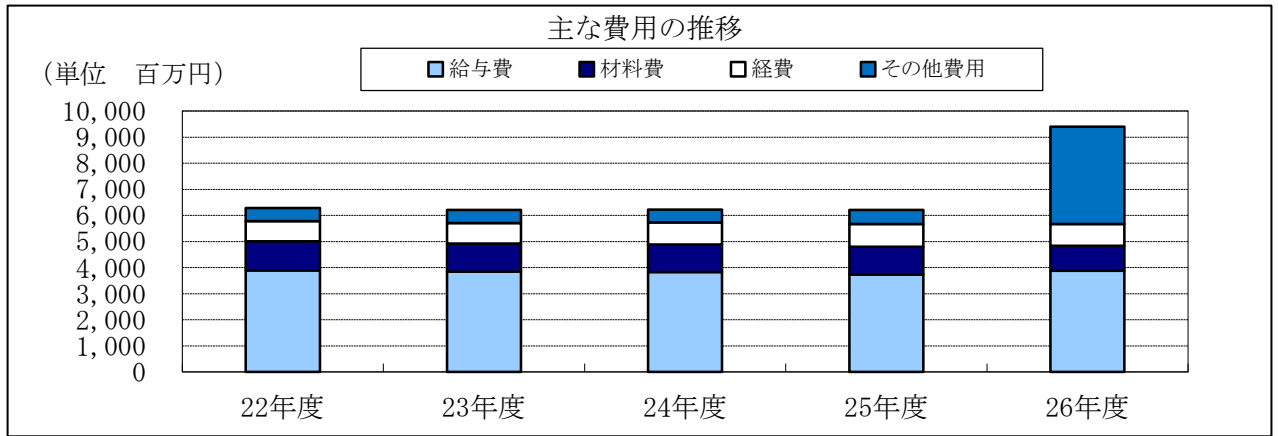
単位 円

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給与費	3,895,903,883	3,838,800,842	3,824,881,986	3,732,775,384	3,875,704,231
材料費	1,108,655,939	1,081,853,373	1,058,773,896	1,064,525,521	960,004,598
経費	778,279,894	781,541,301	844,931,833	871,331,465	833,808,507
その他費用	496,714,553	502,314,732	496,810,047	535,539,489	3,732,766,006
計	6,279,554,269	6,204,510,248	6,225,397,762	6,204,171,859	9,402,283,342

注 26年度のその他費用には、新会計基準の適用による特別損失3,168,261,797円を含んでいる。

当年度の給与費は、3,875,704,231円で、前年度に比べ142,928,847円(3.8%)増加している。これは、主に職員数の増加に伴い、給料が増加したことなどによるものである。

材料費は、960,004,598円で、前年度に比べ37,522,958円(4.3%)減少しているこれは、主に薬品費が減少したことによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給料	1,646,871,679	1,672,707,494	1,649,196,401	1,586,392,324	1,664,046,409
手当等	1,153,528,139	1,156,738,499	1,202,812,854	1,223,734,536	1,271,813,151
法定福利費	514,759,400	550,514,593	531,777,697	502,285,613	536,858,372
退職給付費	397,303,704	258,852,881	189,201,760	117,576,695	55,355,574
計	3,712,462,922	3,638,813,467	3,572,988,712	3,429,989,168	3,528,073,506
職員数	399	386	383	379	393
平均年齢	42歳6月	42歳2月	42歳5月	42歳8月	41歳8月
職員1人当たり給与費	8,308,670	8,756,375	8,834,953	8,739,875	8,836,432

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,836,432円で、前年度に比べ96,557円(1.1%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

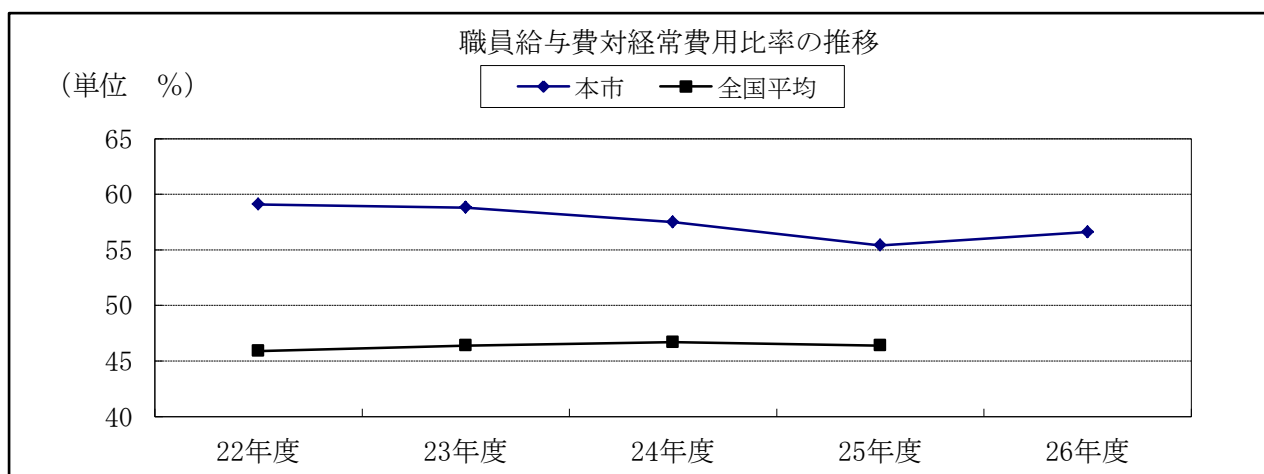
単位 %

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	算式
職員給与費対経常費用比率	59.1	58.8	57.5	55.4	56.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	45.9	46.4	46.7	46.4	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、56.6%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、55.4%で、同年度の全国平均を9.0ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
患者 当たり 収益 一日	医 業 収 益	21,814	23,099	25,639	30,809	31,363
	医 業 外 収 益	2,920	3,490	3,896	4,978	6,217
	計 (A)	24,734	26,590	29,535	35,787	37,579
患者 当たり 費用 一日	医 業 費 用	25,185	27,379	28,429	34,677	38,227
	医 業 外 費 用	685	737	810	988	1,072
	計 (B)	25,870	28,116	29,239	35,664	39,299
(A) - (B)		△ 1,136	△ 1,526	296	123	△ 1,720

当年度の患者1人1日当たりの収益は、37,579円で、前年度に比べ1,792円（5.0%）増加している。これは、医業外収益が1,239円及び医業収益が554円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、39,299円で、前年度に比べ3,635円（10.2%）増加している。これは、医業費用が3,550円及び医業外費用が84円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,720円で、前年度に比べ1,843円（1,498.4%）減少し、赤字である。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

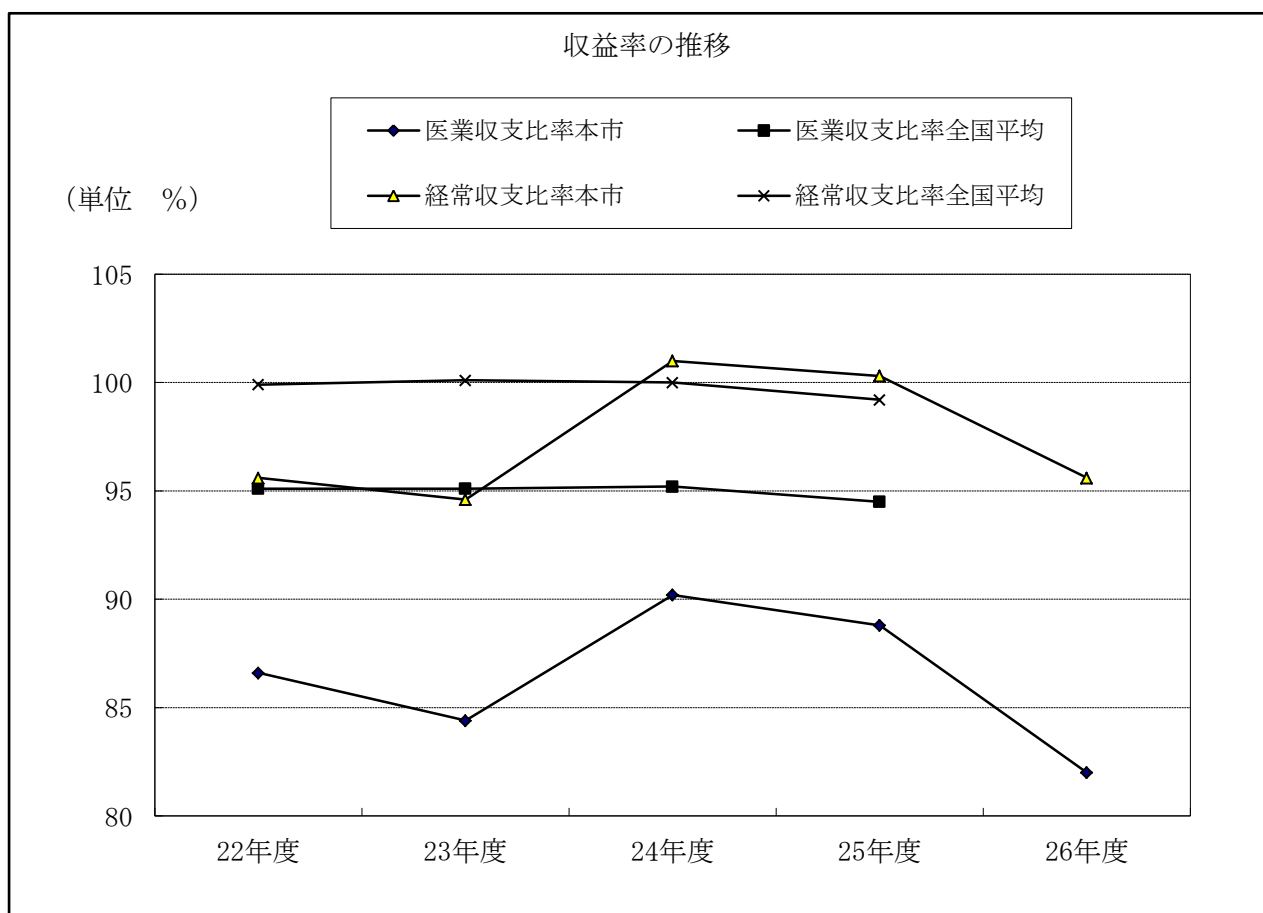
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	算式
医業収支比率	86.6	84.4	90.2	88.8	82.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	95.1	95.1	95.2	94.5	—	
経常収支比率	95.6	94.6	101.0	100.3	95.6	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	99.9	100.1	100.0	99.2	—	

当年度の医業収支比率は、82.0%で、前年度に比べ6.8ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、88.8%で、同年度の全国平均を5.7ポイント下回っている。

経常収支比率は、95.6%で、前年度に比べ4.7ポイント低下しており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、100.3%で、同年度の全国平均を1.1ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	25年度	26年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債 金	26,100,000	63,100,000	37,000,000	141.8
	出 資 金	1,585,027	4,906,440	3,321,413	209.5
	負 担 金 交 付 金	170,785,000	165,719,000	△ 5,066,000	△ 3.0
	補 助 金	323,529,000	64,087,000	△ 259,442,000	△ 80.2
	寄 附 金	1,000,000	—	△ 1,000,000	皆減
	貸 付 金 返 還 金	900,000	—	△ 900,000	皆減
計 A	523,899,027	297,812,440	△ 226,086,587	△ 43.2	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	369,749,524	179,521,116	△ 190,228,408	△ 51.4
	貸 付 金	—	1,100,000	1,100,000	皆増
	企 業 債 償 還 金	301,385,423	227,831,872	△ 73,553,551	△ 24.4
	計 B	671,134,947	408,452,988	△ 262,681,959	△ 39.1
資本的収支不足額 B - A	147,235,920	110,640,548	△ 36,595,372	△ 24.9	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	94,293	206,253	111,960	118.7
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	147,141,627	110,434,295	△ 36,707,332	△ 24.9

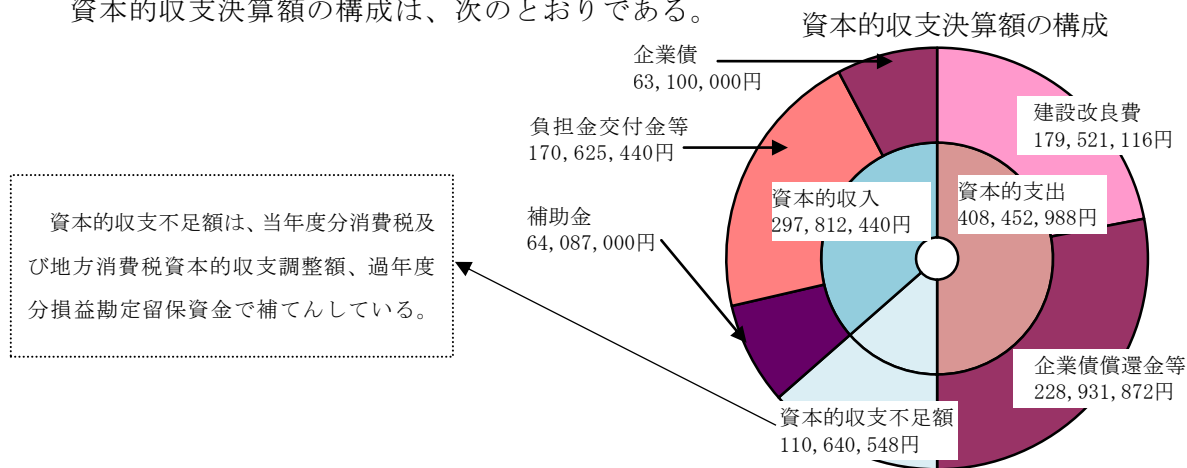
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、297,812,440円で、前年度に比べ226,086,587円（43.2%）減少している。これは、企業債が増加したが、補助金が減少したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、408,452,988円で、前年度に比べ262,681,959円（39.1%）減少している。これは、建設改良費及び企業債償還金が減少したことなどによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



## (5) 財政状況について

## ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	25年度	26年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	5,212,363,971	4,955,379,163	△ 256,984,808	△ 4.9
	有 形 固 定 資 産	5,208,807,771	4,893,397,093	△ 315,410,678	△ 6.1
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	—	—
	投 資 そ の 他 の 資 産	900,000	59,325,870	58,425,870	6,491.8
	流 動 資 産	1,526,657,326	1,209,088,672	△ 317,568,654	△ 20.8
	現 金 ・ 預 金	585,893,448	382,119,034	△ 203,774,414	△ 34.8
	未 収 金	901,013,715	793,854,134	△ 107,159,581	△ 11.9
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	—	△ 1,300,000	△ 1,300,000	皆減
	貯 蔵 品	39,750,163	34,415,504	△ 5,334,659	△ 13.4
	繰 延 勘 定 控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	64,809,844 64,809,844	— —	△ 64,809,844 △ 64,809,844	皆減 皆減
資 産 合 計	6,803,831,141	6,164,467,835	△ 639,363,306	△ 9.4	
負 債	固 定 負 債	48,758,964	3,919,386,876	3,870,627,912	7,938.3
	企 業 債	—	1,138,620,111	1,138,620,111	皆増
	引 当 金	48,758,964	2,780,766,765	2,732,007,801	5,603.1
	流 動 負 債	559,664,044	993,486,668	433,822,624	77.5
	企 業 債	—	164,742,608	164,742,608	皆増
	未 払 金	454,329,142	536,256,632	81,927,490	18.0
	引 当 金	—	252,662,303	252,662,303	皆増
	預 り 金	105,334,902	39,825,125	△ 65,509,777	△ 62.2
	繰 延 収 益	—	588,883,920	588,883,920	皆増
	長 期 前 受 金	—	588,883,920	588,883,920	皆増
計	608,423,008	5,501,757,464	4,893,334,456	804.3	
資 本	資 本 金	9,426,998,816	7,963,810,665	△ 1,463,188,151	△ 15.5
	自 己 資 本 金	7,958,904,225	7,963,810,665	4,906,440	0.1
	借 入 資 本 金	1,468,094,591	—	△ 1,468,094,591	皆減
	剰 余 金	△ 3,231,590,683	△ 7,301,100,294	△ 4,069,509,611	△ 125.9
	資 本 剰 余 金	759,429,163	71,600,374	△ 687,828,789	△ 90.6
	利 益 剰 余 金	△ 3,991,019,846	△ 7,372,700,668	△ 3,381,680,822	△ 84.7
計	6,195,408,133	662,710,371	△ 5,532,697,762	△ 89.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,803,831,141	6,164,467,835	△ 639,363,306	△ 9.4	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、6,164,467,835円で、前年度に比べ639,363,306円（9.4%）減少している。これは、流動資産が317,568,654円、固定資産が256,984,808円及び繰延勘定が64,809,844円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 流動資産の減少は、主に現金・預金が203,774,414円減少したことによるものである。  
なお、未収金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円・%

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	790,936,638	729,819,172	893,030,121	793,275,044	693,247,793
	うち基金等請求分	721,224,552	644,168,811	794,275,221	695,236,826	630,271,949
	過 年 度	75,293,146	79,705,355	84,898,064	84,255,060	95,118,232
そ の 他 未 収 金		17,938,166	2,010,719	6,408,268	23,483,611	5,488,109
計		884,167,950	811,535,246	984,336,453	901,013,715	793,854,134
前年度 比 較	増 減 額	147,338,914	△ 72,632,704	172,801,207	△ 83,322,738	△107,159,581
	増 減 率	20.0	△ 8.2	21.3	△ 8.5	△ 11.9
実 質 未 収 金		145,005,232	165,355,716	183,652,964	182,293,278	158,094,076
前年度 比 較	増 減 額	21,512,962	20,350,484	18,297,248	△ 1,359,686	△ 24,199,202
	増 減 率	17.4	14.0	11.1	△ 0.7	△ 13.3

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、793,854,134円で、前年度に比べ107,159,581円（11.9%）減少している。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、158,094,076円で、前年度に比べ24,199,202円（13.3%）減少している。

- (イ) 固定資産の減少は、投資その他の資産が58,425,870円増加したが、有形固定資産が315,410,678円減少したことによるものである。

- (ウ) 繰延勘定の減少は、新会計基準の適用により、繰延勘定が廃止されたことによるものである。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、5,501,757,464円で、前年度に比べ4,893,334,456円（804.3%）増加している。これは、固定負債が3,870,627,912円、繰延収益が588,883,920円及び流動負債が433,822,624円増加したことによるものである。これは、主に新会計基準の適用によるものであり、内訳は次のとおりである。



- (ア) 固定負債の増加は、引当金が2,732,007,801円及び企業債が1,138,620,111円増加したことによるものである。引当金の増加は、退職給付引当金の計上が義務化されたことなどによるものであり、企業債の増加は、借入資本金の計上区分が資本から負債に変更されたことによるものである。
- (イ) 繰延収益の増加は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等が、長期前受金として負債に計上されたことによるものである。
- (ウ) 流動負債の増加は、引当金が252,662,303円、企業債が164,742,608円増加したことなどによるものである。引当金の増加は、賞与引当金及び法定福利費引当金の計上が義務化されたことによるものであり、企業債の増加は、借入資本金（1年以内に返済期限が到来する債務）の計上区分が資本から負債に変更されたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

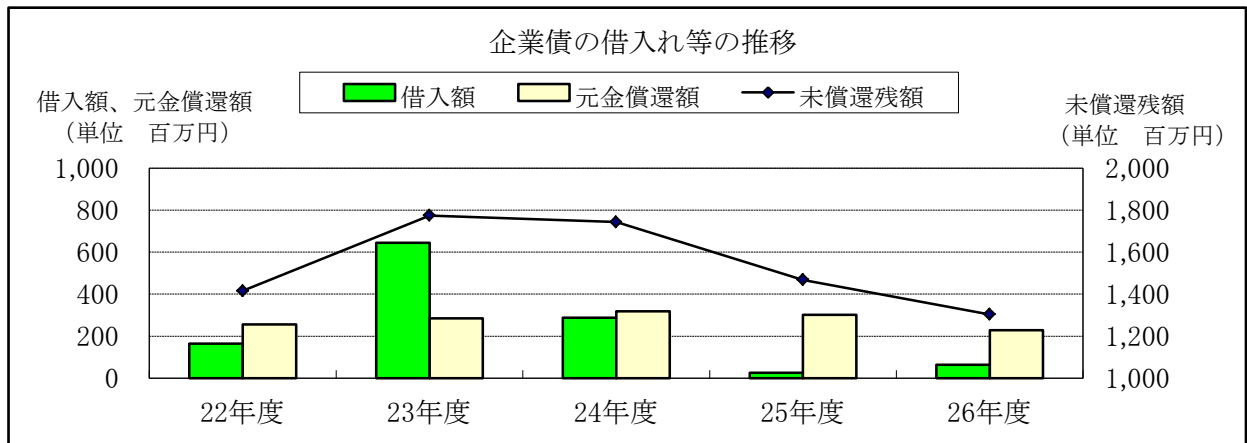
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
借 入 額	163,800,000	643,900,000	287,600,000	26,100,000	63,100,000
元金償還額	255,265,262	285,348,905	317,865,559	301,385,423	227,831,872
未償還残額	1,415,094,478	1,773,645,573	1,743,380,014	1,468,094,591	1,303,362,719

当年度の企業債の借入額は、63,100,000円で、前年度に比べ37,000,000円(141.8%)増加している。

また、当年度末の未償還残額は、1,303,362,719円で、前年度に比べ164,731,872円(11.2%)減少している。



## エ 資本

当年度の資本の合計は、662,710,371円で、前年度に比べ5,532,697,762円(89.3%)減少している。これは、剰余金が4,069,509,611円及び資本金が1,463,188,151円減少したことによるものである。これは、主に新会計基準の適用によるものであり、内訳は次のとおりである。

- (ア) 剰余金の減少は、利益剰余金が3,381,680,822円及び資本剰余金が687,828,789円減少したことによるものである。利益剰余金の減少は、主に当年度の純損失によるものであり、資本剰余金の減少は、主に償却資産に係る補助金の計上区分が資本から負債（繰延収益）に変更されたことによるものである。

(イ) 資本金の減少は、自己資本金が4,906,440円増加したが、借入資本金が1,468,094,591円減少したことによる。自己資本金の増加は、出資金を受け入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、計上区分が負債に変更されたことによるものである。

## オ キャッシュ・フロー計算書

当年度から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△	3,445,202,770
減価償却費		352,755,779
固定資産除却費		6,621,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,300,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,732,007,801
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		252,662,303
長期前払消費税償却		11,980,448
長期前受金戻入額	△	136,185,814
受取利息及び受取配当金	△	253,607
支払利息		20,268,787
未収金の増減額 (△は増加)		91,146,994
未払金の増減額 (△は減少)		153,326,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)		5,334,659
その他負債の増減額 (△は減少)	△	65,509,777
小 計	△	17,746,643
利息及び配当金の受取額		253,607
利息の支払額	△	20,268,787
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	△	37,761,823
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△	239,662,087
長期貸付による支出	△	1,100,000
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△	11,243,659
県補助金による収入		83,421,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		165,719,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△	2,865,746
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		63,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	227,831,872
他会計からの出資による収入		1,585,027
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△	163,146,845
資金増減額 ④=①+②+③	△	203,774,414
資金期首残高 ⑤		585,893,448
資金期末残高 ⑥=④+⑤		382,119,034

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	75.5	80.6	79.7	76.6	80.4	73.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	65.8	62.2	65.3	69.5	20.3	42.2	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産 対長期資 本 比 率	82.4	87.8	85.8	83.5	95.8	78.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	248.5	205.9	258.9	272.8	121.7	352.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当座比率	236.4	200.5	251.7	265.7	118.2	337.1	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

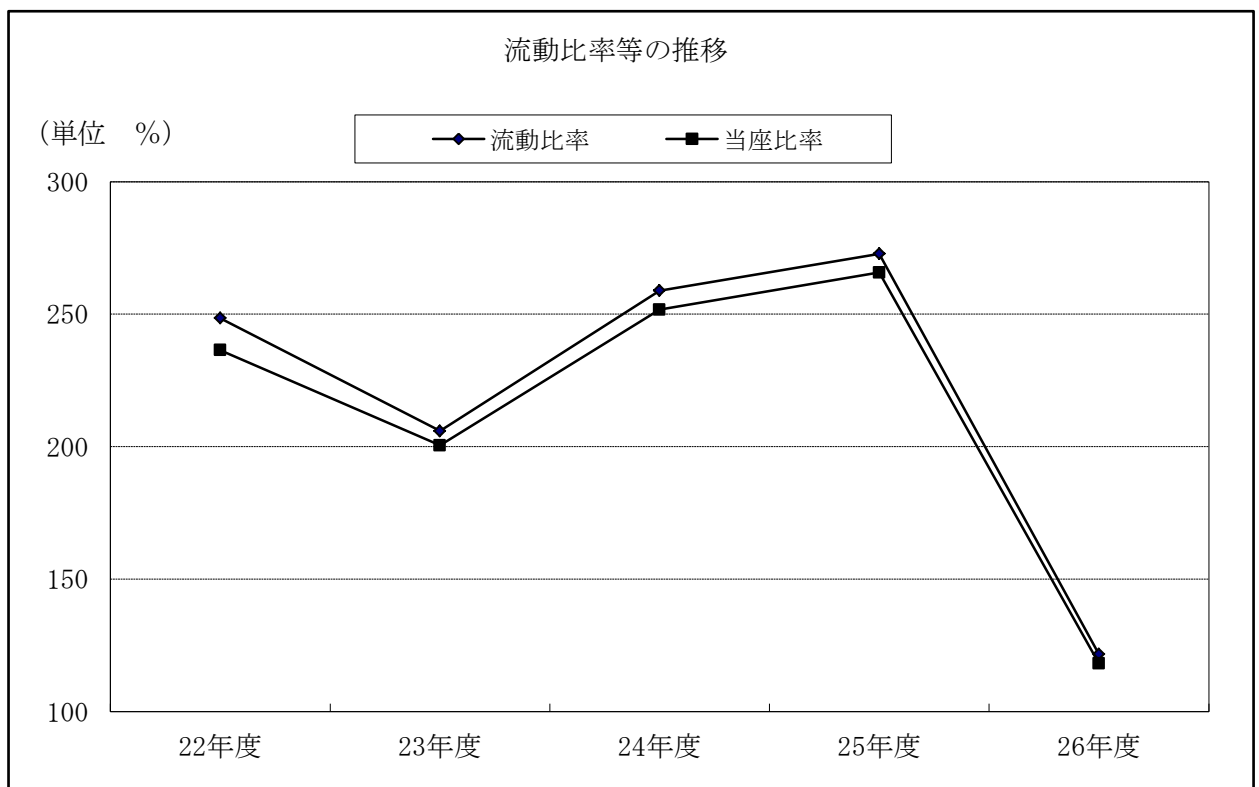
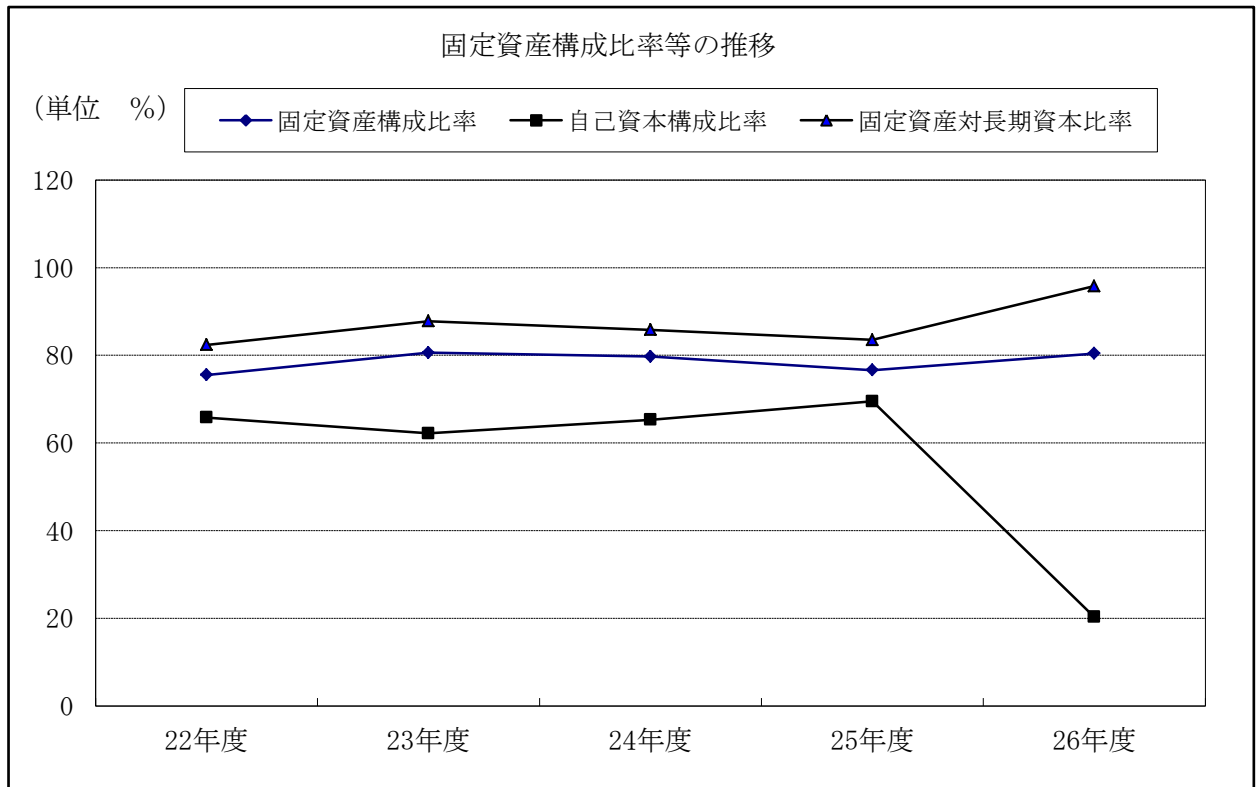
固定資産構成比率は、80.4%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、20.3%で、前年度に比べ49.2ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、95.8で、前年度に比べ12.3ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る121.7%で、前年度に比べ151.1ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の118.2%であるが、前年度に比べ147.5ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



## (6) 経営分析表

分析項目		単位	24年度	25年度	26年度	25年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	79.7	76.6	80.4	73.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	27.6	22.3	63.6	50.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	65.3	69.5	20.3	42.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	85.8	83.5	95.8	78.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	122.1	110.3	395.9	172.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	258.9	272.8	121.7	352.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	251.7	265.7	118.2	337.1	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.35	1.19	1.70	1.32	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.07	1.03	0.97	0.75	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	4.86	3.92	3.63	2.17	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.99	0.32	△3.41	0.97	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	90.2	88.8	82.0	94.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	101.0	100.3	95.6	99.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.5	1.5	1.6	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	109.9	95.7	64.6	99.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、  
 2 26年度の固定資産回転率については、繰延勘定廃止により、期首固定資産に前期末繰延勘定の長期前払消費

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用＝医業費用＋医業外費用  
 税残額を足している。

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	26年度		25年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	6,058,863,405	64.4	6,014,866,288	96.9	43,997,117	0.7
給 与 費	3,875,704,231	41.2	3,732,775,384	60.2	142,928,847	3.8
材 料 費	960,004,598	10.2	1,064,525,521	17.2	△ 104,520,923	△ 9.8
経 費	833,808,507	8.9	871,331,465	14.0	△ 37,522,958	△ 4.3
減 価 償 却 費	352,755,779	3.8	315,031,376	5.1	37,724,403	12.0
資 産 減 耗 費	7,088,968	0.1	3,333,782	0.1	3,755,186	112.6
研 究 研 修 費	29,501,322	0.3	27,868,760	0.4	1,632,562	5.9
医 業 外 費 用	169,910,648	1.8	171,329,726	2.8	△ 1,419,078	△ 0.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,268,787	0.2	22,397,158	0.4	△ 2,128,371	△ 9.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,980,448	0.1	56,099,603	0.9	△ 44,119,155	△ 78.6
雑 損 失	137,661,413	1.5	92,832,965	1.5	44,828,448	48.3
特 別 損 失	3,173,509,289	33.8	17,975,845	0.3	3,155,533,444	17,554.3
過 年 度 損 益 修 正 損	5,247,492	0.1	17,975,845	0.3	△ 12,728,353	△ 70.8
そ の 他 特 別 損 失	3,168,261,797	33.7	-	-	3,168,261,797	皆増
小 計	9,402,283,342	100.0	6,204,171,859	100.0	3,198,111,483	51.5
当 年 度 純 利 益	-	-	3,615,677	-	△ 3,615,677	皆減
合 計	9,402,283,342	-	6,207,787,536	-	3,194,495,806	51.5

注 前年度繰越欠損金は3,991,019,846円で、当年度未処理欠損金は7,372,700,668円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	26年度		25年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
医 業 収 益		4,970,833,407	83.4	5,344,013,869	86.1	△ 373,180,462	△ 7.0
入 院 収 益		3,258,637,946	54.7	3,573,999,848	57.6	△ 315,361,902	△ 8.8
外 来 収 益		1,203,570,908	20.2	1,216,831,748	19.6	△ 13,260,840	△ 1.1
そ の 他 医 業 収 益		508,624,553	5.4	553,182,273	8.9	△ 44,557,720	△ 8.1
医 業 外 収 益		985,329,720	16.5	863,457,716	13.9	121,872,004	14.1
受 取 利 息 配 当 金		253,607	0.0	323,807	0.0	△ 70,200	△ 21.7
一 般 会 計 負 担 金		813,708,000	13.7	818,495,000	13.2	△ 4,787,000	△ 0.6
県 補 助 金		1,712,000	0.0	2,919,000	0.0	△ 1,207,000	△ 41.3
国 庫 補 助 金		1,422,000	0.0	6,324,000	0.1	△ 4,902,000	△ 77.5
長 期 前 受 金 戻 入		136,185,814	2.3	-	-	136,185,814	皆 増
そ の 他 医 業 外 収 益		32,048,299	0.5	35,395,909	0.6	△ 3,347,610	△ 9.5
特 別 利 益		917,445	0.0	315,951	0.0	601,494	190.4
過 年 度 損 益 修 正 益		679,845	0.0	315,951	0.0	363,894	115.2
そ の 他 特 別 利 益		237,600	0.0	-	-	237,600	皆 増
小 計		5,957,080,572	100.0	6,207,787,536	100.0	△ 250,706,964	△ 4.0
当 年 度 純 損 失		3,445,202,770	-	-	-	3,445,202,770	皆 増
合 計		9,402,283,342	-	6,207,787,536	-	3,194,495,806	51.5



## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	26年度		25年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	4,955,379,163	80.4	5,212,363,971	76.6	△ 256,984,808	△ 4.9
有形固定資産	4,893,397,093	79.4	5,208,807,771	76.6	△ 315,410,678	△ 6.1
土地	1,334,399,951	21.6	1,334,399,951	19.6	-	-
建築物	2,310,951,539	37.5	2,456,755,436	36.1	△ 145,803,897	△ 5.9
構築物	58,893,345	1.0	63,943,799	0.9	△ 5,050,454	△ 7.9
器械備品	854,285,257	13.9	1,081,466,100	15.9	△ 227,180,843	△ 21.0
その他有形固定資産	4,164,674	0.1	4,100,555	0.1	64,119	1.6
建設仮勘定	330,702,327	5.4	268,141,930	3.9	62,560,397	23.3
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
投資その他の資産	59,325,870	1.0	900,000	0.0	58,425,870	6,491.8
長期貸付金	2,000,000	0.0	900,000	0.0	1,100,000	122.2
長期貸付金貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 0.0	-	-	△ 2,000,000	皆減
長期前払消費税	59,325,870	1.0	-	-	59,325,870	皆増
流動資産	1,209,088,672	19.6	1,526,657,326	22.4	△ 317,568,654	△ 20.8
現金・預金	382,119,034	6.2	585,893,448	8.6	△ 203,774,414	△ 34.8
未収金	793,854,134	12.9	901,013,715	13.2	△ 107,159,581	△ 11.9
未収金貸倒引当金	△ 1,300,000	△ 0.0	-	-	△ 1,300,000	皆減
貯蔵品	34,415,504	0.6	39,750,163	0.6	△ 5,334,659	△ 13.4
繰延勘定	-	-	64,809,844	1.0	△ 64,809,844	皆減
控除対象外消費税及び地方消費税額	-	-	64,809,844	1.0	△ 64,809,844	皆減
合計	6,164,467,835	100.0	6,803,831,141	100.0	△ 639,363,306	△ 9.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度末6,622,188,286円、25年度末6,266,660,740円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
区 分 勘定科目	26年度		25年度		前年度比較		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,919,386,876</b>	<b>63.6</b>	<b>48,758,964</b>	<b>0.7</b>	<b>3,870,627,912</b>	<b>7,938.3</b>	
<b>企 業 債</b>	1,138,620,111	18.5	-	-	1,138,620,111	皆増	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,138,620,111	18.5	-	-	1,138,620,111	皆増	
<b>引 当 金</b>	2,780,766,765	45.1	48,758,964	0.7	2,732,007,801	5,603.1	
退職給付引当金	2,769,791,530	44.9	37,783,729	0.6	2,732,007,801	7,230.6	
修繕引当金	10,975,235	0.2	10,975,235	0.2	-	-	
<b>流 動 負 債</b>	<b>993,486,668</b>	<b>16.1</b>	<b>559,664,044</b>	<b>8.2</b>	<b>433,822,624</b>	<b>77.5</b>	
<b>企 業 債</b>	164,742,608	2.7	-	-	164,742,608	皆増	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	164,742,608	2.7	-	-	164,742,608	皆増	
<b>未 払 金</b>	536,256,632	8.7	454,329,142	6.7	81,927,490	18.0	
<b>引 当 金</b>	252,662,303	4.1	-	-	252,662,303	皆増	
賞与引当金	213,807,357	3.5	-	-	213,807,357	皆増	
法定福利費引当金	38,854,946	0.6	-	-	38,854,946	皆増	
<b>預 り 金</b>	39,825,125	0.6	105,334,902	1.5	65,509,777	△ 62.2	
<b>繰 延 収 益</b>	<b>588,883,920</b>	<b>9.6</b>	-	-	<b>588,883,920</b>	<b>皆増</b>	
<b>長 期 前 受 金</b>	588,883,920	9.6	-	-	588,883,920	皆増	
受贈財産評価額	6,419,775	0.1	-	-	6,419,775	皆増	
寄 附 金	2,000,000	0.0	-	-	2,000,000	皆増	
補 助 金	480,756,986	7.8	-	-	480,756,986	皆増	
一般会計負担金	99,707,159	1.6	-	-	99,707,159	皆増	
<b>(負債合計)</b>	<b>5,501,757,464</b>	<b>89.2</b>	<b>608,423,008</b>	<b>8.9</b>	<b>4,893,334,456</b>	<b>804.3</b>	
<b>資 本 金</b>	<b>7,963,810,665</b>	<b>129.2</b>	<b>9,426,998,816</b>	<b>138.6</b>	<b>1,463,188,151</b>	<b>△ 15.5</b>	
<b>自 己 資 本 金</b>	7,963,810,665	129.2	7,958,904,225	117.0	4,906,440	0.1	
<b>借 入 資 本 金</b>	-	-	1,468,094,591	21.6	1,468,094,591	皆減	
<b>企 業 債</b>	-	-	1,468,094,591	21.6	1,468,094,591	皆減	
<b>剰 余 金</b>	<b>△ 7,301,100,294</b>	<b>△ 118.4</b>	<b>△ 3,231,590,683</b>	<b>△ 47.5</b>	<b>△ 4,069,509,611</b>	<b>△ 125.9</b>	
<b>資 本 剰 余 金</b>	71,600,374	1.2	759,429,163	11.2	687,828,789	△ 90.6	
受贈財産評価額	50,652,400	0.8	134,661,725	2.0	84,009,325	△ 62.4	
寄 附 金	-	-	2,000,000	0.0	2,000,000	皆減	
補 助 金	20,947,974	0.3	622,767,438	9.2	601,819,464	△ 96.6	
<b>利 益 剰 余 金</b>	△ 7,372,700,668	△ 119.6	△ 3,991,019,846	△ 58.7	△ 3,381,680,822	△ 84.7	
当年度未処理欠損	7,372,700,668	119.6	3,991,019,846	58.7	3,381,680,822	84.7	
<b>(資本合計)</b>	<b>662,710,371</b>	<b>10.8</b>	<b>6,195,408,133</b>	<b>91.1</b>	<b>5,532,697,762</b>	<b>△ 89.3</b>	
<b>合 計</b>	<b>6,164,467,835</b>	<b>100.0</b>	<b>6,803,831,141</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 639,363,306</b>	<b>△ 9.4</b>	

注 長期前受金の収益化累計額は、26年度末324,614,067円である。

### 3 市民病院塩江分院

#### (1) 業務の状況について

##### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率	
病	床数	87	87	—	100.0	
患者数	入院患者 1日平均	25,185 69	23,130 63	△ △	2,055 6	91.8 91.3
	外来患者 1日平均	26,840 110	26,542 109	△ △	298 1	98.9 99.1
	入院・外来計 1日平均	52,025 179	49,672 172	△ △	2,353 7	95.5 96.1

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、2,353人（4.5%）下回っている。これは、入院患者数が2,055人及び外来患者数が298人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、7人（3.9%）下回っている。

##### イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利用者予定数	実績	増減数	執行率	
延	べ人数	2,880	2,696	△	184	93.6

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、184人（6.4%）下回っている。

##### ウ 患者取扱数

###### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
患者数	入院患者 1日平均	23,190 64	22,954 63	23,517 64	25,944 71	23,130 63
	外来患者 1日平均	28,547 97	29,926 101	26,956 92	26,553 109	26,542 109
	入院・外来計 1日平均	51,737 161	52,880 164	50,473 156	52,497 180	49,672 172
外来・入院患者比率 B / A × 100		123.1	130.4	114.6	102.3	114.8

当年度の年間患者数は、49,672人で、前年度に比べ2,825人（5.4%）減少している。これは、入院患者数が2,814人及び外来患者数が11人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、114.8%で、前年度に比べ12.5ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

診療科 区 分		内 科	外 科	整形外科	皮 膚 科	歯 科	介護療養	計	
入院 患者	25年度	17,442	—	579	824	—	7,099	25,944	
	26年度	16,142	—	—	209	—	6,779	23,130	
	前年度 比較	増減数	△ 1,300	—	△ 579	△ 615	—	△ 320	△ 2,814
		増減率	△ 7.5	—	皆減	△ 74.6	—	△ 4.5	△ 10.8
外来 患者	25年度	14,216	86	5,370	1,350	5,531	—	26,553	
	26年度	13,757	85	5,176	1,652	5,872	—	26,542	
	前年度 比較	増減数	△ 459	△ 1	△ 194	302	341	—	△ 11
		増減率	△ 3.2	△ 1.2	△ 3.6	22.4	6.2	—	△ 0.0
計	25年度	31,658	86	5,949	2,174	5,531	7,099	52,497	
	26年度	29,899	85	5,176	1,861	5,872	6,779	49,672	
	前年度 比較	増減数	△ 1,759	△ 1	△ 773	△ 313	341	△ 320	△ 2,825
		増減率	△ 5.6	△ 1.2	△ 13.0	△ 14.4	6.2	△ 4.5	△ 5.4

当年度の年間患者数は、前年度に比べ2,825人減少しており、これを診療科別にみると、歯科以外の診療科で減少している。この内訳は、内科1,759人、整形外科773人、介護療養320人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、内科1,300人、皮膚科615人、整形外科579人などである。

また、外来患者数の減少したものは、内科459人、整形外科194人及び外科1人であり、一方、増加したものは、歯科341人及び皮膚科302人である。

エ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	23,190	22,954	23,517	25,944	23,130
病 床 利 用 率	73.0	72.1	74.1	81.7	72.8
全 国 平 均	80.1	80.2	79.6	80.2	—

当年度の病床利用率は、72.8%で、前年度に比べ8.9ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、81.7%で、同年度の全国平均を1.5ポイント上回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院塩江分院 事業収益	903,205,000	876,381,078	△ 26,823,922	97.0
	医業収益	650,061,000	632,667,440	△ 17,393,560	97.3
	医業外収益	230,093,000	223,084,158	△ 7,008,842	97.0
	附帯事業収益	23,041,000	20,549,774	△ 2,491,226	89.2
	特別利益	10,000	79,706	69,706	797.1
的 収 支	市民病院塩江分院 事業費用	1,399,818,000	1,353,203,262	46,614,738	96.7
	医業費用	841,235,000	797,996,103	43,238,897	94.9
	医業外費用	16,187,000	14,697,027	1,489,973	90.8
	附帯事業費用	27,653,000	26,322,078	1,330,922	95.2
	特別損失	514,743,000	514,188,054	554,946	99.9
	差引収支	△ 496,613,000	△ 476,822,184	—	—
資 本 的	市民病院塩江分院 資本的収入	13,047,000	12,965,800	△ 81,200	99.4
	企業債	1,100,000	1,000,000	△ 100,000	90.9
	出資金	1,115,000	1,191,800	76,800	106.9
	負担金交付金	10,166,000	10,166,000	—	100.0
	補助金	666,000	608,000	△ 58,000	91.3
収 支	市民病院塩江分院 資本的支出	20,227,000	19,987,807	239,193	98.8
	建設改良費	3,230,000	2,991,600	238,400	92.6
	企業債償還金	16,997,000	16,996,207	793	100.0
	差引収支	△ 7,180,000	△ 7,022,007	—	—

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	4,000	3,993	△ 7	99.8
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	7,176,000	7,018,014	△ 157,986	97.8
	計	7,180,000	7,022,007	△ 157,993	97.8

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、26,823,922円(3.0%)下回っている。これは、外来収益が26,037,890円上回ったが、一般会計負担金が7,075,000円、入院患者数が2,055人下回ったことに伴い、入院収益が42,248,829円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、46,614,738円(3.3%)が不用額となっている。これは、経費が18,280,184円、給与費が18,186,140円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、476,822,184円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、81,200円(0.6%)下回っている。これは、一般会計出資金が76,800円上回ったが、企業債が100,000円及び県補助金が58,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、239,193円(1.2%)が不用額となっている。これは、主に資産購入費が238,400円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、7,022,007円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,993円、過年度分損益勘定留保資金7,018,014円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

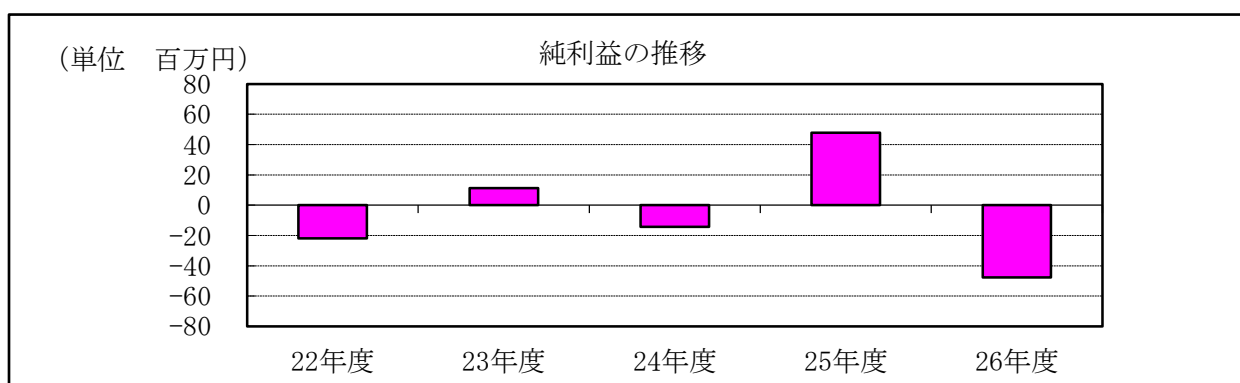
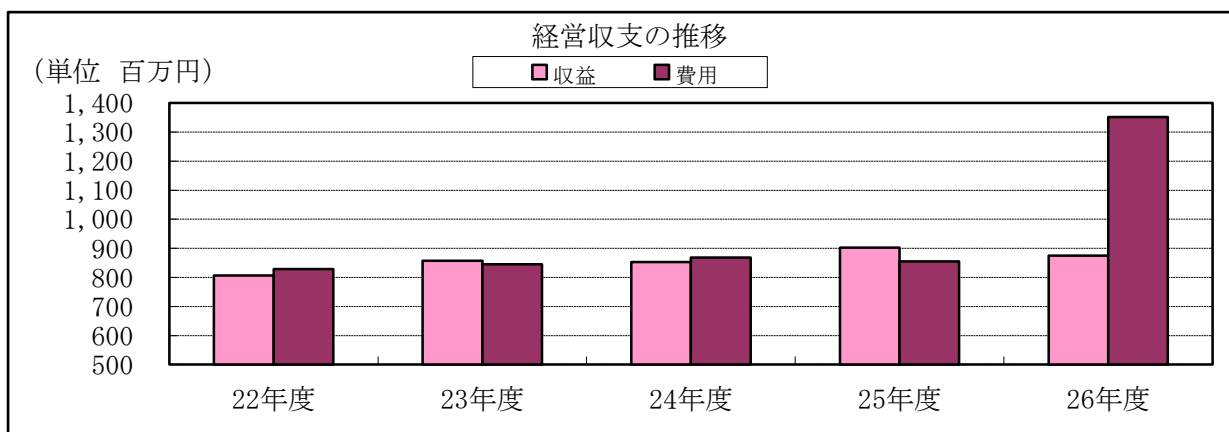
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収 益 A	806,647,549	856,518,820	853,185,806	903,024,832	874,787,235
医 業 収 益	577,265,687	598,415,547	608,121,259	661,411,760	631,547,038
医 業 外 収 益	212,240,894	236,704,184	221,658,553	219,947,584	222,612,786
附 帯 事 業 収 益	16,634,794	21,340,957	23,390,259	21,643,071	20,547,705
特 別 利 益	506,174	58,132	15,735	22,417	79,706
費 用 B	828,594,885	845,275,228	867,582,327	855,134,379	1,351,780,949
医 業 費 用	794,028,624	807,259,602	827,182,472	813,731,083	789,378,849
医 業 外 費 用	14,090,285	15,323,661	14,577,208	14,784,892	22,034,777
附 帯 事 業 費 用	20,053,624	20,565,652	24,552,277	25,384,135	26,188,172
特 別 損 失	422,352	2,126,313	1,270,370	1,234,269	514,179,151
純 利 益 A - B	△ 21,947,336	11,243,592	△ 14,396,521	47,890,453	△ 476,993,714
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 145,409,460	△ 167,356,796	△ 156,113,204	△ 170,509,725	△ 122,619,272
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 167,356,796	△ 156,113,204	△ 170,509,725	△ 122,619,272	△ 594,592,220

注 26年度の当年度未処理欠損金が594,592,220円となっているのは、みなし償却廃止に伴う経過措置分5,020,766円が利益剰余金として計上されたためである。

当年度の収益は、874,787,235円で、前年度に比べ28,237,597円（3.1%）減少している。これは、医業外収益が2,665,202円増加したが、医業収益が29,864,722円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、1,351,780,949円で、前年度に比べ496,646,570円（58.1%）増加している。これは、医業費用が24,352,234円減少したが、特別損失が512,944,882円増加したことなどによるものである。なお、特別損失の増加は、主に退職給与引当金繰入額の計上によるものである。

この結果、当年度の純損失は、476,993,714円で、前年度に比べ524,884,167円（1,096.0%）減少し、経営収支は、黒字から赤字に転じている。



## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

単位 円

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
入院収益	339,660,672	342,960,410	360,073,781	398,378,919	347,717,171
外来収益	223,451,420	241,211,279	234,534,749	248,626,217	269,929,233
一般会計負担金	206,949,000	230,519,000	215,245,000	213,478,000	210,011,000
訪問看護事業収益	16,634,794	21,340,957	23,390,259	21,643,071	20,547,705
その他収益	19,951,663	20,487,174	19,942,017	20,898,625	26,582,126
計	806,647,549	856,518,820	853,185,806	903,024,832	874,787,235

当年度の入院収益は、347,717,171円で、前年度に比べ50,661,748円（12.7%）減少している。

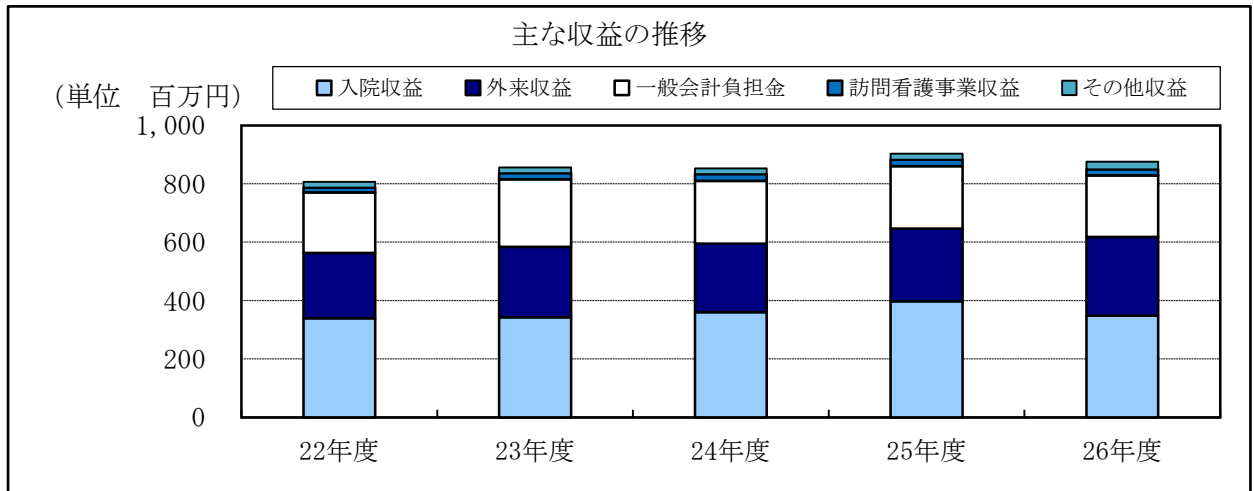
外来収益は、269,929,233円で、前年度に比べ21,303,016円（8.6%）増加している。

一般会計負担金は、210,011,000円で、前年度に比べ3,467,000円（1.6%）減少している。

訪問看護事業収益は、20,547,705円で、前年度に比べ1,095,366円（5.1%）減少している。



その他収益は、26,582,126円で、前年度に比べ5,683,501円（27.2%）増加している。これは、新会計基準の適用により、長期前受金戻入6,427,039円が収益として計上されたことなどによるものである。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

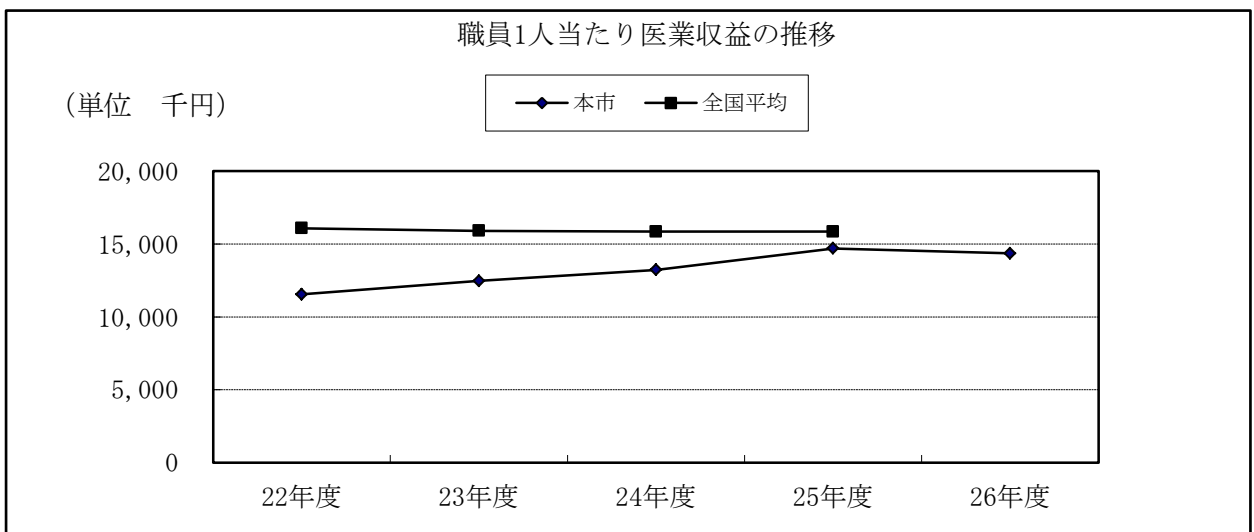
職員1人当たり医業収益の推移

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員1人当たり医業収益	11,545,314	12,466,991	13,220,027	14,698,039	14,353,342
全国平均	16,085,000	15,899,000	15,853,000	15,696,000	—

単位 円

当年度の職員1人当たり医業収益は、14,353,342円で、前年度に比べ344,697円（2.3%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、14,698,039円で、同年度の全国平均を99万円余下回っている。



## ウ 費用

### (ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

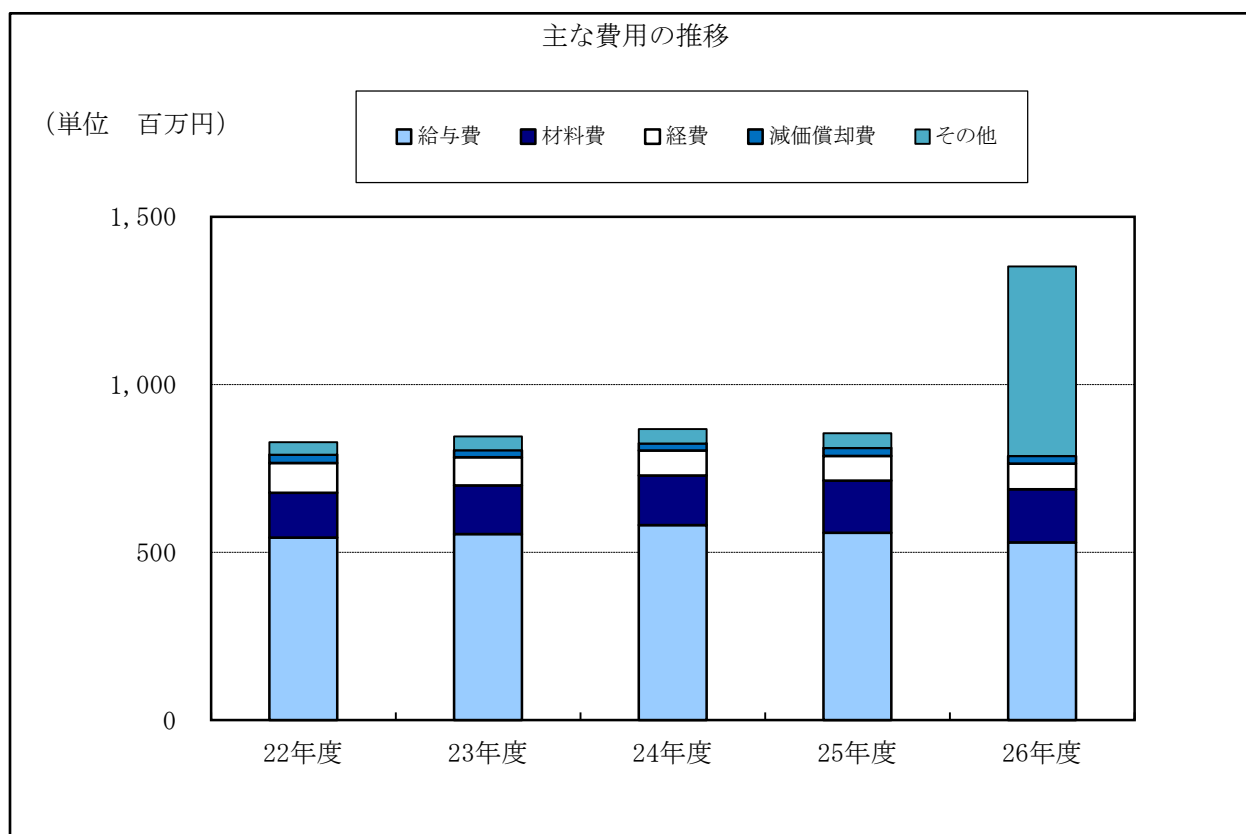
単位 円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給 与 費	543,812,519	554,875,956	580,671,265	558,504,550	529,370,042
材 料 費	134,169,203	145,009,693	148,267,480	155,679,668	158,847,814
経 費	88,677,410	83,825,739	74,584,010	73,272,466	76,155,072
減 価 償 却 費	24,052,776	20,745,487	21,216,499	23,852,086	22,444,218
そ の 他 費 用	37,882,977	40,818,353	42,843,073	43,825,609	564,963,803
計	828,594,885	845,275,228	867,582,327	855,134,379	1,351,780,949

注 平成26年度のその他費用には、新会計基準の適用による他特別損失513,341,906円を含んでいる。

当年度の給与費は、529,370,042円で、前年度に比べ29,134,508円(5.2%)減少している。これは、主に職員数が減少したことなどによるものである。

材料費は、158,847,814円で、前年度に比べ3,168,146円(2.0%)増加している。これは、診療材料費が減少したが、薬品費、給食材料費及び医療消耗備品費が増加したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給 料	225,587,233	227,456,585	234,527,240	222,236,685	222,017,634
手 当 等	157,528,515	145,122,188	155,549,411	144,794,558	141,116,482
法 定 福 利 費	80,784,695	75,213,473	75,707,195	71,147,838	72,138,435
退 職 給 付 費	47,654,099	47,960,965	73,206,943	64,533,145	20,255,240
計	511,554,542	495,753,211	538,990,789	502,712,226	455,527,791
職 員 数	52	51	49	48	47
平 均 年 齢	50歳2月	50歳8月	50歳11月	49歳8月	49歳8月
職員1人当たり 給 与 費	8,921,162	8,780,240	9,505,793	9,128,731	9,261,118

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

4 23年度までは訪問看護事業に従事する職員の人件費を含んでいない。

当年度の職員1人当たり給与費は、9,261,118円で、前年度に比べ132,387円(1.5%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

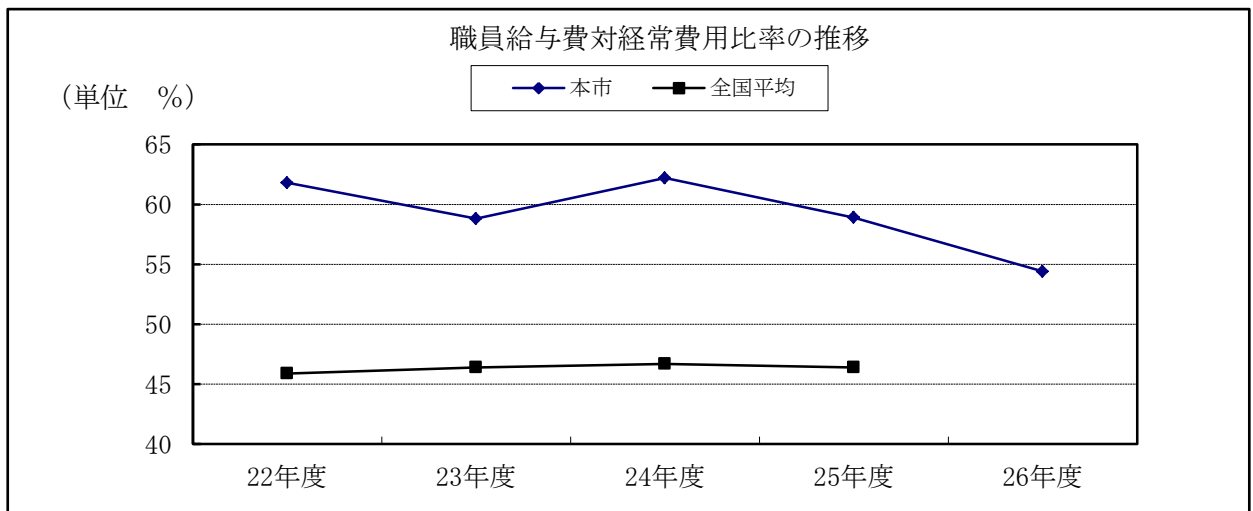
単位 %

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計 算 式
職員給与費対 経常費用比率	61.8	58.8	62.2	58.9	54.4	職員給与費 ————— × 100 経常費用
全 国 平 均	45.9	46.4	46.7	46.4	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、54.4%で、前年度に比べ4.5ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、58.9%で、同年度の全国平均を12.5ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
患者1人1日当たり収益	医業収益	11,158	11,316	12,048	12,599	12,714
	医業外収益	4,102	4,476	4,392	4,190	4,482
	(附帯事業収益)	(9,046)	(8,844)	(8,265)	(8,010)	(7,622)
	計(A)	15,260 (9,046)	15,793 (8,844)	16,440 (8,265)	16,789 (8,010)	17,196 (7,622)
患者1人1日当たり費用	医業費用	15,347	15,266	16,389	15,501	15,892
	医業外費用	272	290	289	282	444
	(附帯事業費用)	(10,905)	(8,523)	(8,676)	(9,395)	(9,714)
	計(B)	15,620 (10,905)	15,556 (8,523)	16,677 (8,676)	15,782 (9,395)	16,335 (9,714)
(A) - (B)	△ 360 (△ 1,859)	237 (321)	△ 237 (△ 411)	1,007 (△ 1,385)	861 (△ 2,092)	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、17,196円で、前年度に比べ407円(2.4%)増加している。これは、主に医業外収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、16,335円で、前年度に比べ553円(3.5%)増加している。これは、主に医業費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、861円で、前年度に比べ146円(14.5%)減少しているが、黒字である。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、7,622円で、前年度に比べ388円(4.8%)減少している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、9,714円で、前年度に比べ319円(3.4%)増加している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、2,092円で、前年度に比べ707円(51.0%)増加し、赤字を生じている。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

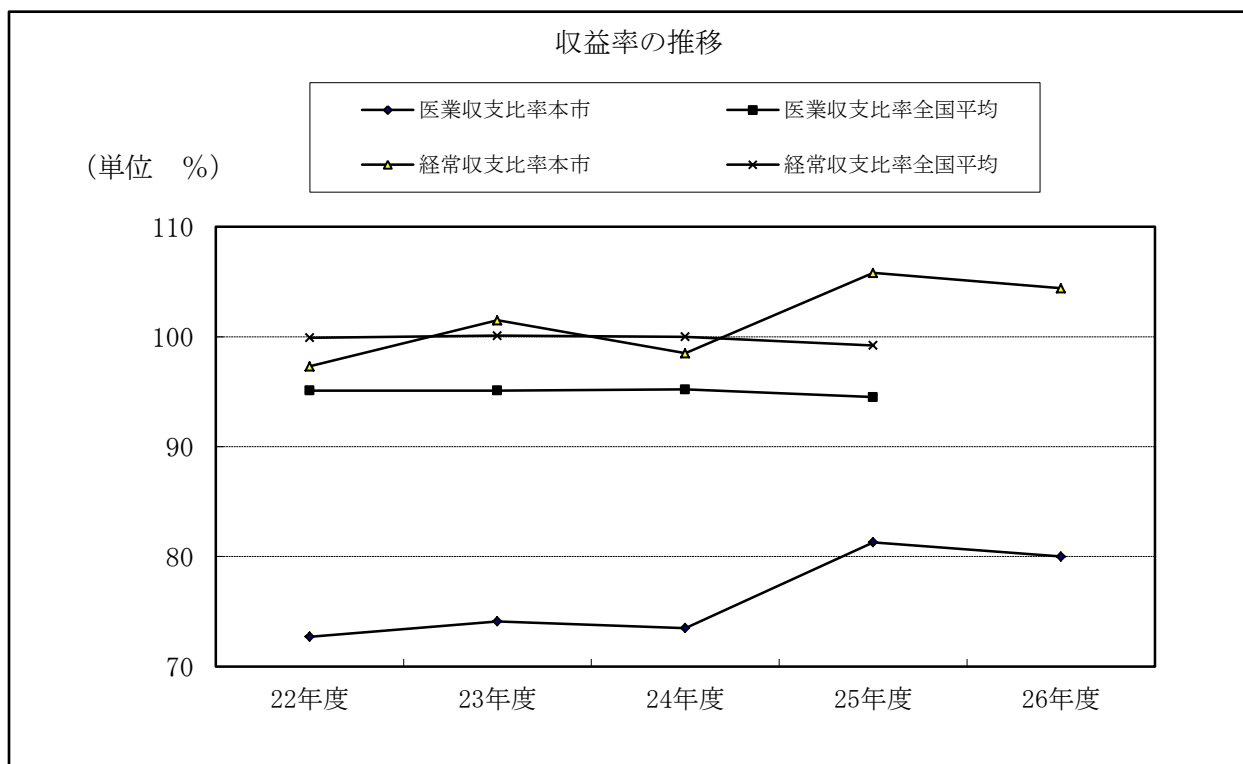
収益率の推移

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位 %	
						計	算 式
医業収支比率	72.7	74.1	73.5	81.3	80.0	$\frac{\text{医業収益(附帯事業収益を含む)}}{\text{医業費用(附帯事業費用を含む)}} \times 100$	
全 国 平 均	95.1	95.1	95.2	94.5	—		
経常収支比率	97.3	101.6	98.5	105.8	104.4	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$	
全 国 平 均	99.9	100.1	100.0	99.2	—		

当年度の医業収支比率は、80.0%で、前年度に比べ1.3ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、81.3%で、同年度の全国平均を13.2ポイント下回っている。経常収支比率は、104.4%で、前年度に比べ1.3ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、105.8%で、同年度の全国平均を6.6ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	25年度	26年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	5,500,000	1,000,000	△ 4,500,000	△ 81.8
	出資金	5,988,991	1,191,800	△ 4,797,191	△ 80.1
	負担金交付金	9,622,000	10,166,000	544,000	5.7
	補助金	—	608,000	608,000	皆増
計 A	21,110,991	12,965,800	△ 8,145,191	△ 38.6	
資本的支出	建設改良費	11,977,982	2,991,600	△ 8,986,382	△ 75.0
	企業債償還金	14,112,101	16,996,207	2,884,106	20.4
	計 B	26,090,083	19,987,807	△ 6,102,276	△ 23.4
資本的収支不足額 B-A	4,979,092	7,022,007	2,042,915	41.0	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,050	3,933	△ 9,057	△ 69.4
	過年度分損益勘定留保資金	4,966,042	7,018,014	2,051,972	41.3

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

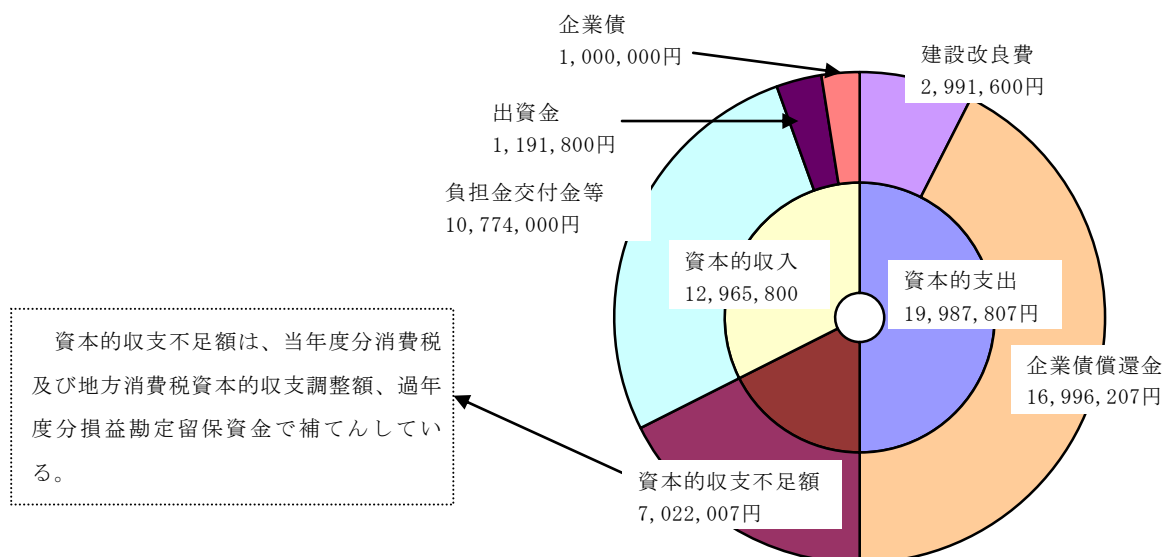
当年度の資本的収入は、12,965,800円で、前年度に比べ8,145,191円(38.6%)減少している。これは、補助金が増加したが、出資金及び企業債が減少したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、19,987,807円で、前年度に比べ6,102,276円(23.4%)減少している。これは、企業債償還金が増加したが、建設改良費が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



## (5) 財政状況について

## ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

## 資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	25年度	26年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	449,363,909	430,438,335	△ 18,925,574	△ 4.2
	有 形 固 定 資 産	449,363,909	429,004,877	△ 20,359,032	△ 4.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	—	1,433,458	1,433,458	皆増
	流 動 資 産	398,786,658	384,043,734	△ 14,742,924	△ 3.7
	現 金 ・ 預 金	270,054,936	266,838,629	△ 3,216,307	△ 1.2
	未 収 金	116,345,768	106,092,097	△ 10,253,671	△ 8.8
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	—	△ 500,000	△ 500,000	皆減
	有 価 証 券	50,000	50,000	—	—
	貯 蔵 品	12,335,954	11,563,008	△ 772,946	△ 6.3
	産	繰 延 勘 定	1,964,777	—	△ 1,964,777
控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額		1,964,777	—	△ 1,964,777	皆減
資 産 合 計	850,115,344	814,482,069	△ 35,633,275	△ 4.2	
負 債	固 定 負 債	37,490,000	545,669,384	508,179,384	1,355.5
	企 業 債	17,400,000	54,876,001	37,476,001	215.4
	引 当 金	20,090,000	490,793,383	470,703,383	2,343.0
	流 動 負 債	94,269,957	92,308,549	△ 1,961,408	△ 2.1
	企 業 債	—	16,879,053	16,879,053	皆増
	未 払 金	75,759,336	32,901,907	△ 42,857,429	△ 56.6
	引 当 金	—	31,757,436	31,757,436	皆増
	預 り 金	18,460,621	10,720,153	△ 7,740,468	△ 41.9
	預 り 有 価 証 券	50,000	50,000	—	—
	繰 延 収 益	—	15,426,963	15,426,963	皆増
長 期 前 受 金	—	15,426,963	15,426,963	皆増	
計	131,759,957	653,404,896	521,644,939	395.9	
資 本	資 本 金	770,828,854	701,669,393	△ 69,159,461	△ 9.0
	自 己 資 本 金	700,477,593	701,669,393	1,191,800	0.2
	借 入 資 本 金	70,351,261	—	△ 70,351,261	皆減
	剰 余 金	△ 52,473,467	△ 540,592,220	△ 488,118,753	△ 930.2
	資 本 剰 余 金	70,145,805	54,000,000	△ 16,145,805	△ 23.0
	利 益 剰 余 金	△ 122,619,272	△ 594,592,220	△ 471,972,948	△ 384.9
	計	718,355,387	161,077,173	△ 557,278,214	△ 77.6
負 債 ・ 資 本 合 計	850,115,344	814,482,069	△ 35,633,275	△ 4.2	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、814,482,069円で、前年度に比べ35,633,275円(4.2%)減少している。これは、固定資産が18,925,574円、流動資産が14,742,924円及び繰延勘定が1,964,777円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産の減少は、器械備品が9,678,819円、建物が8,467,815円減少したことなどによるものである。
- (イ) 流動資産の減少は、主に未収金が10,253,671円減少したことによるものである。
- (ウ) 繰延勘定の減少は、新会計基準の適用により繰延勘定が廃止されたことによるものである。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、653,404,896円で、前年度に比べ521,644,939円(395.9%)増加している。これは、流動負債が1,961,408円減少したが、固定負債が508,179,384円及び繰延収益が15,426,963円増加したことによるものである。これは、主に新会計基準の適用によるものであり、内訳は次のとおりである。

- (ア) 流動負債の減少は、引当金が31,757,436千円及び企業債が16,879,053円増加したが、未払金が42,857,429円減少したことなどによるものである。引当金の増加は賞与引当及び法定福利費引当金(1年以内に返済期限が到来する債務)の計上が義務化されたことによるものであり、企業債の増加は借入資本金の計上区分が資本から負債に変更されたことによるものである。
- (イ) 固定負債の増加は、引当金が470,703,383円及び企業債が37,476,001円増加したことによるものである。引当金の増加は退職給付引当金の計上が義務化されたことなどによるものであり、企業債の増加は、借入資本金の計上区分が資本から負債に変更されたことによるものである。
- (ウ) 繰延勘定の増加は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたことによるものである。

なお、企業債の推移は、次のとおりである。

### 企業債の借入れ等の推移

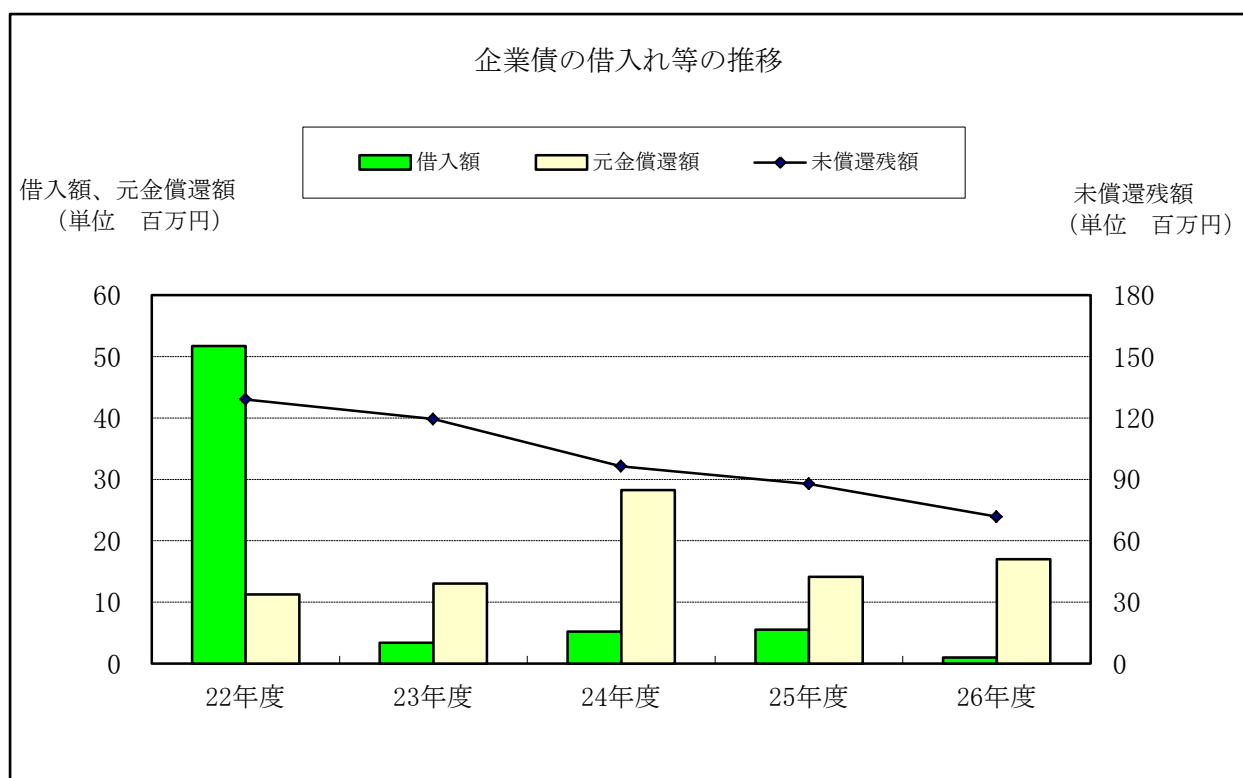
単位 円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
借 入 額	51,700,000	3,400,000	5,200,000	5,500,000	1,000,000
元 金 償 還 額	11,261,650	13,046,289	28,254,885	14,112,101	16,996,207
未 償 還 残 額	129,064,536	119,418,247	96,363,362	87,751,261	71,755,054

当年度の企業債の借入額は、1,000,000円で、前年度に比べ4,500,000円(81.8%)減少している。

また、当年度末の未償還残額は、71,755,054円で、前年度に比べ15,996,207円(18.2%)減少している。





## エ 資本

当年度の資本の合計は、161,077,173円で、前年度に比べ557,278,214円（77.6%）減少している。これは、剰余金が488,118,753円及び資本金が69,159,461円減少したことによるものである。これは、主に新会計基準の適用によるものであり、内訳は次のとおりである。

(ア) 剰余金の減少は、利益剰余金が471,972,948円及び資本剰余金が16,145,805円減少したことによるものである。利益剰余金の減少は、主に当年度の純損失によるものであり、資本剰余金の減少は、みなし償却廃止に伴う経過措置により、補助金が減少したことによるものである。

(イ) 資本金の減少は、自己資本金が1,191,800円増加したが、借入資本金が70,351,261円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、出資金を受け入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、計上区分が負債に変更されたことによるものである。

## オ キャッシュ・フロー計算書

当年度から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△	476,993,714
減価償却費		22,444,218
固定資産除却費		685,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		500,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		470,703,383
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		31,757,436
長期前払消費税償却		701,775
長期前受金戻入額	△	6,427,039
受取利息及び受取配当金	△	222,802
支払利息		1,954,553
未収金の増減額 (△は増加)		6,064,480
未払金の増減額 (△は減少)	△	41,990,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)		772,946
その他負債の増減額 (△は減少)	△	7,740,468
小 計		2,210,332
利息及び配当金の受取額		222,802
利息の支払額	△	1,954,553
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		478,581
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,638,179
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△	215,493
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		10,166,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②		6,312,328
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	15,139,112
その他の企業債の償還による支出	△	1,857,095
他会計からの出資による収入		5,988,991
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△	10,007,216
資金増減額	④=①+②+③	△ 3,216,307
資金期首残高	⑤	270,054,936
資金期末残高	⑥=④+⑤	266,838,629

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	62.4	61.5	60.5	52.9	52.8	73.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	70.8	74.6	76.4	76.2	21.7	42.2	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	69.4	66.4	66.0	59.5	59.6	78.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	371.6	521.8	468.9	423.0	416.0	352.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	358.0	502.0	449.9	409.9	403.5	337.1	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

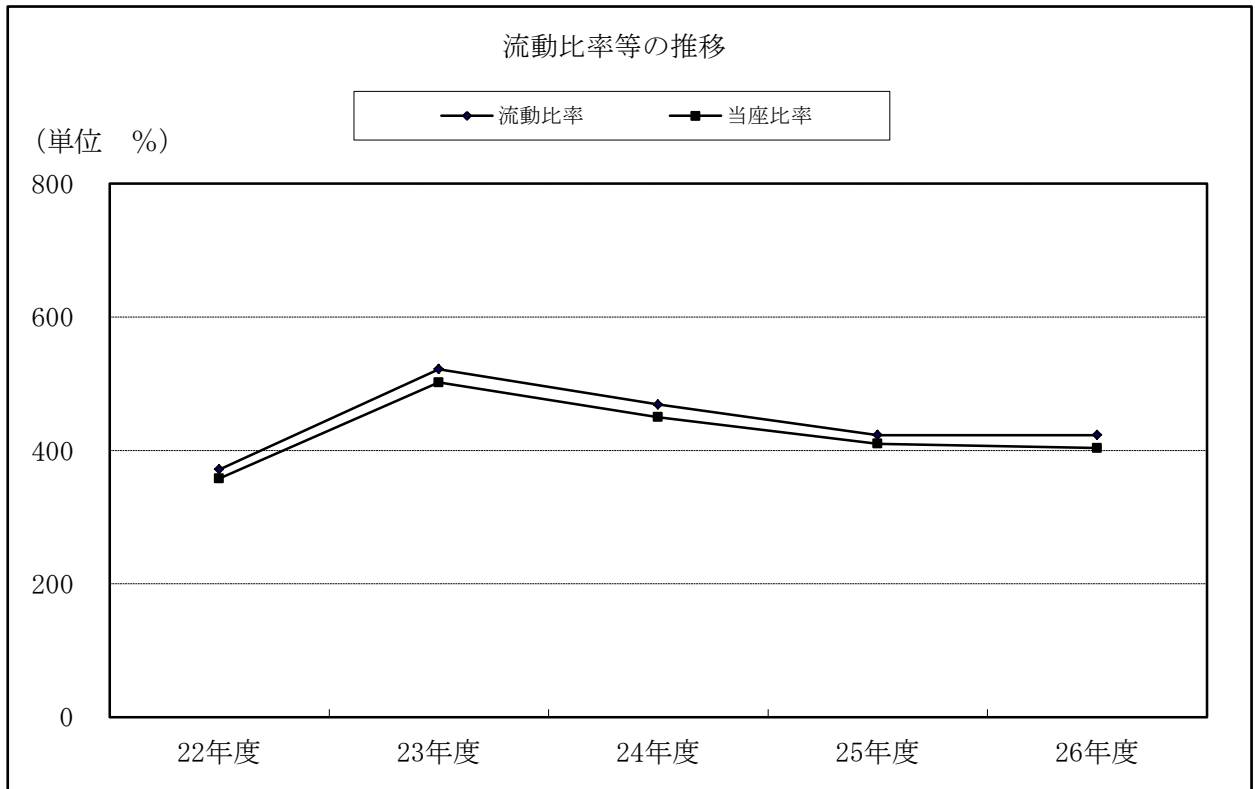
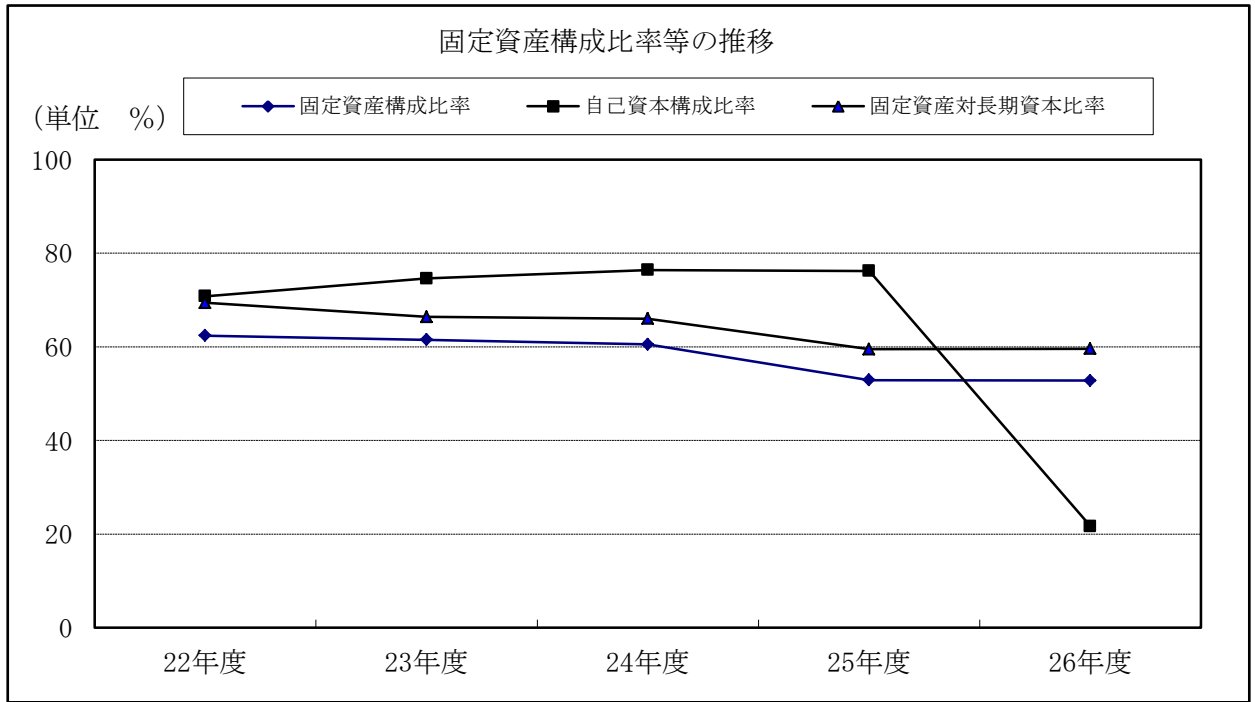
固定資産構成比率は、52.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、21.7%で、前年度に比べ54.5ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、59.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金及、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の416.0%であるが、前年度に比べ7.0ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の403.5%であるが、前年度に比べ6.4ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	24年度	25年度	26年度	25年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	60.5	52.9	52.8	73.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	15.2	12.7	67.0	50.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	76.4	76.2	21.7	42.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	66.0	59.5	59.6	78.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	79.2	69.3	243.9	172.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	468.9	423.0	416.0	352.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	449.9	409.9	403.5	337.1	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.05	1.07	1.58	1.32	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.30	1.45	1.48	0.75	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.05	1.89	1.67	2.17	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△1.71	6.08	3.41	0.97	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	73.5	81.3	80.0	94.5	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{\text{医業費用} (\text{附帯事業費用含む})} \times 100$
	13 経常収支比率	%	98.5	105.8	104.4	99.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.5	2.4	2.7	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	133.2	59.2	67.5	99.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯  
 2 26年度の固定資産回転率は、繰延勘定廃止に伴い、期首固定資産に前期末繰延勘定の長期前払消費税

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

事業収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用  
 残額を足している。

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	26年度		25年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	789,378,849	58.4	813,731,083	95.2	△ 24,352,234	△ 3.0
給 与 費	529,370,042	39.2	558,504,550	65.3	△ 29,134,508	△ 5.2
材 料 費	158,847,814	11.8	155,679,668	18.2	3,168,146	2.0
経 費	76,155,072	5.6	73,272,466	8.6	2,882,606	3.9
減 価 償 却 費	22,444,218	1.7	23,852,086	2.8	△ 1,407,868	△ 5.9
資 産 減 耗 費	847,911	0.1	1,097,536	0.1	△ 249,625	△ 22.7
研 究 研 修 費	1,713,792	0.1	1,324,777	0.2	389,015	29.4
医 業 外 費 用	22,034,777	1.6	14,784,892	1.7	7,249,885	49.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,954,553	0.1	2,129,962	0.2	△ 175,409	△ 8.2
長 期 前 払 消 費 税	701,775	0.1	610,800	0.1	90,975	14.9
患 者 外 給 食 材 料 費	672,076	0.0	623,292	0.1	48,784	7.8
雑 損 失	18,706,373	1.4	11,420,838	1.3	7,285,535	63.8
附 帯 事 業 費 用	26,188,172	1.9	25,384,135	3.0	804,037	3.2
訪 問 看 護 事 業 費 用	26,188,172	1.9	25,384,135	3.0	804,037	3.2
特 別 損 失	514,179,151	38.0	1,234,269	0.1	512,944,882	41,558.6
過 年 度 損 益 修 正 損	837,245	0.1	1,234,269	0.1	△ 397,024	△ 32.2
そ の 他 特 別 損 失	513,341,906	38.0	-	-	513,341,906	皆増
小 計	1,351,780,949	100.0	855,134,379	100.0	496,646,570	58.1
当 年 度 純 利 益	-	-	47,890,453	-	△ 47,890,453	皆減
合 計	1,351,780,949	-	903,024,832	-	448,756,117	49.7

注 前年度繰越欠損金は122,619,272円で、当年度未処理欠損金は594,592,220円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	26年度		25年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	631,547,038	72.2	661,411,760	73.2	△ 29,864,722	△ 4.5
入 院 収 益	347,717,171	39.7	398,378,919	44.1	△ 50,661,748	△ 12.7
外 来 収 益	269,929,233	30.9	248,626,217	27.5	21,303,016	8.6
そ の 他 医 業 収 益	13,900,634	1.6	14,406,624	1.6	△ 505,990	△ 3.5
医 業 外 収 益	222,612,786	25.4	219,947,584	24.4	2,665,202	1.2
受 取 利 息 配 当 金	222,802	0.0	212,102	0.0	10,700	5.0
一 般 会 計 負 担 金	210,011,000	24.0	213,478,000	23.6	△ 3,467,000	△ 1.6
患 者 外 給 食 収 益	1,030,840	0.1	1,101,910	0.1	△ 71,070	△ 6.4
長 期 前 受 金 戻 入	6,427,039	0.7	-	-	6,427,039	皆 増
そ の 他 医 業 外 収 益	4,921,105	0.6	5,155,572	0.6	△ 234,467	△ 4.5
附 帯 事 業 収 益	20,547,705	2.3	21,643,071	2.4	△ 1,095,366	△ 5.1
訪 問 看 護 事 業 収 益	20,547,705	2.3	21,643,071	2.4	△ 1,095,366	△ 5.1
特 別 利 益	79,706	0.0	22,417	0.0	57,289	255.6
過 年 度 損 益 修 正 益	79,706	0.0	22,417	0.0	57,289	255.6
小 計	874,787,235	100.0	903,024,832	100.0	△ 28,237,597	△ 3.1
当 年 度 純 損 失	476,993,714	-	-	-	476,993,714	皆 増
合 計	1,351,780,949	-	903,024,832	-	448,756,117	49.7



## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	26年度		25年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	430,438,335	52.8	449,363,909	52.9	△ 18,925,574	△ 4.2
有形固定資産	429,004,877	52.7	449,363,909	52.9	△ 20,359,032	△ 4.5
土地	98,958,375	12.1	98,958,375	11.6	-	-
建築物	229,898,953	28.2	238,366,768	28.0	△ 8,467,815	△ 3.6
構築物	48,819,948	6.0	51,032,346	6.0	△ 2,212,398	△ 4.3
器械備品	51,327,601	6.3	61,006,420	7.2	△ 9,678,819	△ 15.9
投資その他の資産	1,433,458	0.2	-	-	1,433,458	皆増
長期前払消費税	1,433,458	0.2	-	-	1,433,458	皆増
流動資産	384,043,734	47.2	398,786,658	46.9	△ 14,742,924	△ 3.7
現金・預金	266,838,629	32.8	270,054,936	31.8	△ 3,216,307	△ 1.2
未収金	106,092,097	13.0	116,345,768	13.7	△ 10,253,671	△ 8.8
未収金貸倒引当金	△ 500,000	△ 0.1	-	-	△ 500,000	皆減
有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
貯蔵品	11,563,008	1.4	12,335,954	1.5	△ 772,946	△ 6.3
繰延勘定	-	-	1,964,777	0.2	△ 1,964,777	皆減
控除対象外消費税 及び地方消費税額	-	-	1,964,777	0.2	△ 1,964,777	皆減
合計	814,482,069	100.0	850,115,344	100.0	△ 35,633,275	△ 4.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度末819,578,264円、25年度末803,748,216円である。

# 前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	26年度		25年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>545,669,384</b>	<b>67.0</b>	<b>37,490,000</b>	<b>4.4</b>	<b>508,179,384</b>	<b>1,355.5</b>
<b>企 業 債</b>	54,876,001	6.7	17,400,000	2.0	37,476,001	215.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,208,809	5.1	-	-	41,208,809	皆増
その他の企業債	13,667,192	1.7	17,400,000	2.0	3,732,808 △	21.5
<b>引 当 金</b>	490,793,383	60.3	20,090,000	2.4	470,703,383	2,343.0
退職給付引当金	490,213,383	60.2	19,510,000	2.3	470,703,383	2,412.6
修繕引当金	580,000	0.1	580,000	0.1	-	-
<b>流 動 負 債</b>	<b>92,308,549</b>	<b>11.3</b>	<b>94,269,957</b>	<b>11.1</b>	<b>1,961,408</b>	<b>2.1</b>
<b>企 業 債</b>	16,879,053	2.1	-	-	16,879,053	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,003,340	1.8	-	-	15,003,340	皆増
その他の企業債	1,875,713	0.2	-	-	1,875,713	皆増
<b>未 払 金</b>	32,901,907	4.0	75,759,336	8.9	42,857,429 △	56.6
<b>引 当 金</b>	31,757,436	3.9	-	-	31,757,436	皆増
賞与引当金	26,706,699	3.3	-	-	26,706,699	皆増
法定福利費引当金	5,050,737	0.6	-	-	5,050,737	皆増
<b>預 り 金</b>	10,720,153	1.3	18,460,621	2.2	7,740,468 △	41.9
<b>預 り 有 価 証 券</b>	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
<b>繰 延 収 益</b>	<b>15,426,963</b>	<b>1.9</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>15,426,963</b>	<b>皆増</b>
長期前受金	15,426,963	1.9	-	-	15,426,963	皆増
受贈財産評価額	10,672,159	1.3	-	-	10,672,159	皆増
補助金	562,963	0.1	-	-	562,963	皆増
一般会計負担金	4,191,841	0.5	-	-	4,191,841	皆増
<b>(負債合計)</b>	<b>653,404,896</b>	<b>80.2</b>	<b>131,759,957</b>	<b>15.5</b>	<b>521,644,939</b>	<b>395.9</b>
<b>資 本 金</b>	<b>701,669,393</b>	<b>86.1</b>	<b>770,828,854</b>	<b>90.7</b>	<b>69,159,461</b>	<b>9.0</b>
<b>自 己 資 本 金</b>	701,669,393	86.1	700,477,593	82.4	1,191,800	0.2
<b>借 入 資 本 金</b>	-	-	70,351,261	8.3	70,351,261	皆減
<b>企 業 債</b>	-	-	70,351,261	8.3	70,351,261	皆減
<b>剰 余 金</b>	<b>540,592,220</b>	<b>66.4</b>	<b>52,473,467</b>	<b>6.2</b>	<b>488,118,753</b>	<b>930.2</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	54,000,000	6.6	70,145,805	8.3	16,145,805 △	23.0
受贈財産評価額	54,000,000	-	70,145,805	8.3	16,145,805 △	23.0
<b>利 益 剰 余 金</b>	594,592,220	73.0	122,619,272	14.4	471,972,948 △	384.9
当年度未処理欠損金	594,592,220	73.0	122,619,272	14.4	471,972,948	384.9
<b>(資本合計)</b>	<b>161,077,173</b>	<b>19.8</b>	<b>718,355,387</b>	<b>84.5</b>	<b>557,278,214</b>	<b>77.6</b>
<b>合 計</b>	<b>814,482,069</b>	<b>100.0</b>	<b>850,115,344</b>	<b>100.0</b>	<b>35,633,275</b>	<b>4.2</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、26年度末11,447,805円である。

#### 4 市民病院附属香川診療所

##### (1) 業務の状況について

##### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

##### 業務予定量に対する実績の比較

単位 人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
患者数	外来	34,281	33,210	△ 1,071	96.9
	1日平均	117	113	△ 4	96.6

注1 診療日数は、293日である。なお、平成22年10月から無床診療所に移行している。

2 外科については、火曜日午後、木曜日及び土曜日午前の診療で、診療日数は146日である。

3 整形外科については、毎週金曜日午前の診療で、診療日数は41日である。

4 耳鼻いんこう科については、金曜日午前の診療であったが、10月から水曜日午後及び金曜日午前の診療となり、診療日数は75日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、1,071人（3.1%）下回っている。

また、1日平均患者数は、4人（3.4%）下回っている。

##### イ 患者取扱数

##### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

##### 患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
患者数	入院 A	5,920	—	—	—	—
	1日平均	32	—	—	—	—
	外来 B	47,769	38,234	34,737	33,474	33,210
	1日平均	162	130	119	114	113
入院・外来計		53,689	—	—	—	—
	1日平均	194	—	—	—	—
外来・入院患者比率 B / A × 100		806.9	—	—	—	—

当年度の年間患者数（外来患者数）は、33,210人で、前年度に比べ264人（0.8%）減少している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分		診 療 科							合 計
		内 科	小児科	外 科	整形外科	眼 科	耳鼻いんこう科		
外 来	25年度	10,532	8,762	3,270	904	9,194	812	33,474	
	26年度	9,870	9,566	3,198	723	9,115	738	33,210	
患 者	前年度 比 較	増減数	△ 662	804	△ 72	△ 181	△ 79	△ 74	△ 264
		増減率	△ 6.3	9.2	△ 2.2	△ 20.0	△ 0.9	△ 9.1	△ 0.8

当年度の外来患者数は、前年度に比べ264人減少しており、小児科以外の診療科で減少している。この内訳は、内科662人、整形外科181人、眼科79人などである。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率
収 益	市民病院附属 香川診療所 事業収益	325,999,000	321,868,439	△ 4,130,561	98.7
	医 業 収 益	225,467,000	228,851,739	3,384,739	101.5
	医 業 外 収 益	98,140,000	90,606,937	△ 7,533,063	92.3
	特 別 利 益	2,392,000	2,409,763	17,763	100.7
的 収 支	市民病院附属 香川診療所 事業費用	474,343,000	455,911,157	18,431,843	96.1
	医 業 費 用	316,749,000	299,964,130	16,784,870	94.7
	医 業 外 費 用	3,444,000	2,128,428	1,315,572	61.8
	特 別 損 失	154,150,000	153,818,599	331,401	99.8
	差 引 収 支	△148,344,000	△134,042,718	—	—
資 本 的 収 支	市民病院附属 香川診療所 資本的収入	24,223,000	23,568,920	△ 654,080	97.3
	企 業 債	8,100,000	7,900,000	△ 200,000	97.5
	出 資 金	7,500,000	7,045,920	△ 454,080	93.9
	負 担 金 交 付 金	8,623,000	8,623,000	—	100.0
的 収 支	市民病院附属 香川診療所 資本的支出	40,347,000	39,330,003	1,016,997	97.5
	建 設 改 良 費	23,100,000	22,083,840	1,016,160	95.6
	企 業 債 償 還 金	17,247,000	17,246,163	837	100.0
	差 引 収 支	△ 16,124,000	△ 15,761,083	—	—

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	77,000	88,844	11,844	115.4
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	16,047,000	15,672,239	△ 374,761	97.7
	計	16,124,000	15,761,083	△ 362,917	97.7

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、4,130,561円（1.3%）下回っている。これは、その他医業収益が3,298,995円増加したが、一般会計負担金が6,713,000円、長期前受金戻入が831,569円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、18,431,843円（3.9%）が不用額となっている。これは、給与費が9,626,442円、経費が5,988,945円、材料費が876,407円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、134,042,718円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は654,080円（2.7%）下回っている。これは、出資金が454,080円及び企業債が200,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、1,016,997円（2.5%）が不用額となっている。これは、資産購入費が1,016,160円及び企業債償還金が837円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、15,761,083円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,844円、過年度分損益勘定留保資金15,672,239円によって補てんしている。

### (3) 経営成績について

#### ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 経営収支の推移

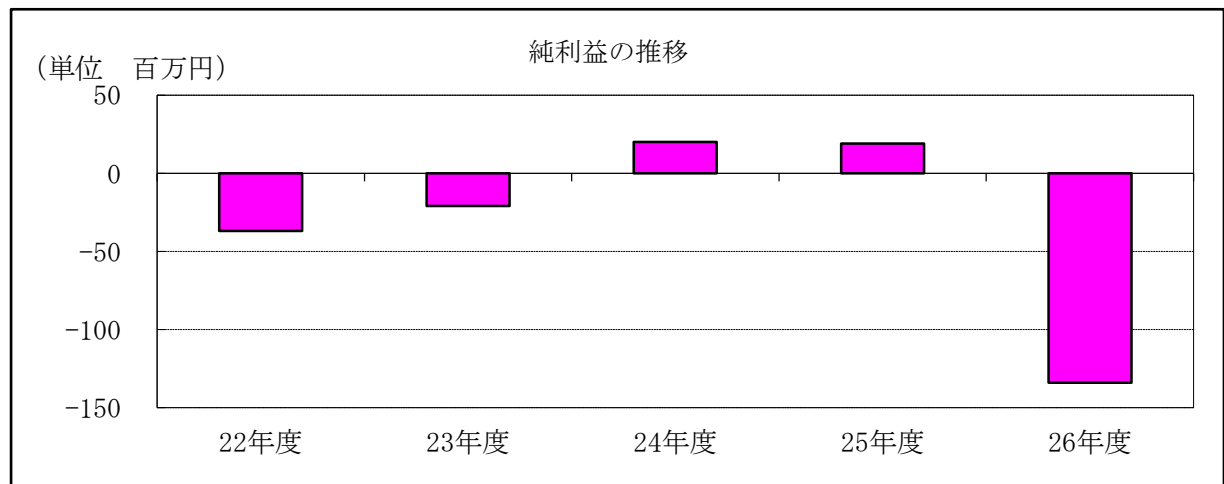
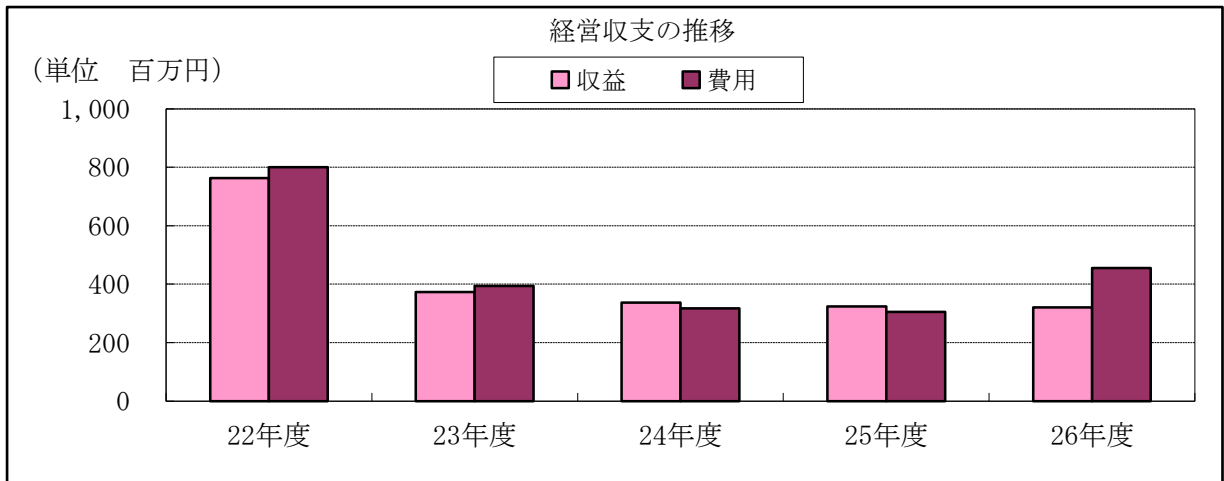
単位 円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収 益 A	762,810,746	373,148,929	337,258,576	323,830,360	320,465,954
医 業 収 益	499,890,065	252,448,383	231,644,485	225,044,048	227,481,645
医 業 外 収 益	262,209,371	120,102,855	102,034,023	98,444,960	90,574,684
特 別 利 益	711,310	597,691	3,580,068	341,352	2,409,625
費 用 B	799,839,467	394,438,065	317,435,457	305,322,119	454,657,038
医 業 費 用	784,398,469	386,162,052	308,191,171	299,644,312	293,706,331
医 業 外 費 用	12,489,781	7,923,657	5,957,560	5,219,691	7,134,536
特 別 損 失	2,951,217	352,356	3,286,726	458,116	153,816,171
純利益 A - B	△ 37,028,721	△ 21,289,136	19,823,119	18,508,241	△134,191,084
前年度繰越利益剰余金	△435,118,154	△472,146,875	△493,436,011	△473,612,892	△455,104,651
当年度未処分利益剰余金	△472,146,875	△493,436,011	△473,612,892	△455,104,651	△589,295,735

当年度の収益は、320,465,954円で、前年度に比べ3,364,406円（1.0%）減少している。これは、医業収益が2,437,597円及び特別利益が2,068,273円増加したが、医業外収益が7,870,276円減少したことによるものである。

当年度の費用は、454,657,038円で、前年度に比べ149,334,919円（48.9%）増加している。これは、主に特別損失が153,358,055円増加したことによるものである。なお、特別損失の増加は、主に退職給与引当金繰入額の計上によるものである。

この結果、当年度の純損失は、134,191,084円で、前年度に比べ152,699,325円（825.0%）増加し、経営収支は赤字である。



## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

単位 円

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
入院収益	174,013,522	—	—	—	—
外来収益	247,077,340	232,311,744	212,545,019	209,869,197	210,488,803
その他医業収益	78,799,203	20,136,639	19,099,466	15,174,851	16,992,842
一般会計補助金	82,883,780	3,887,625	—	—	—
一般会計負担金	178,074,500	115,460,000	101,420,000	97,795,000	86,670,000
その他医業外収益	1,186,704	738,739	569,087	556,334	420,462
その他収益	775,697	614,182	3,625,004	434,978	5,893,847
計	762,810,746	373,148,929	337,258,576	323,830,360	320,465,954

当年度の外来収益は、210,488,803円で、前年度に比べ619,606円（0.3%）増加している。

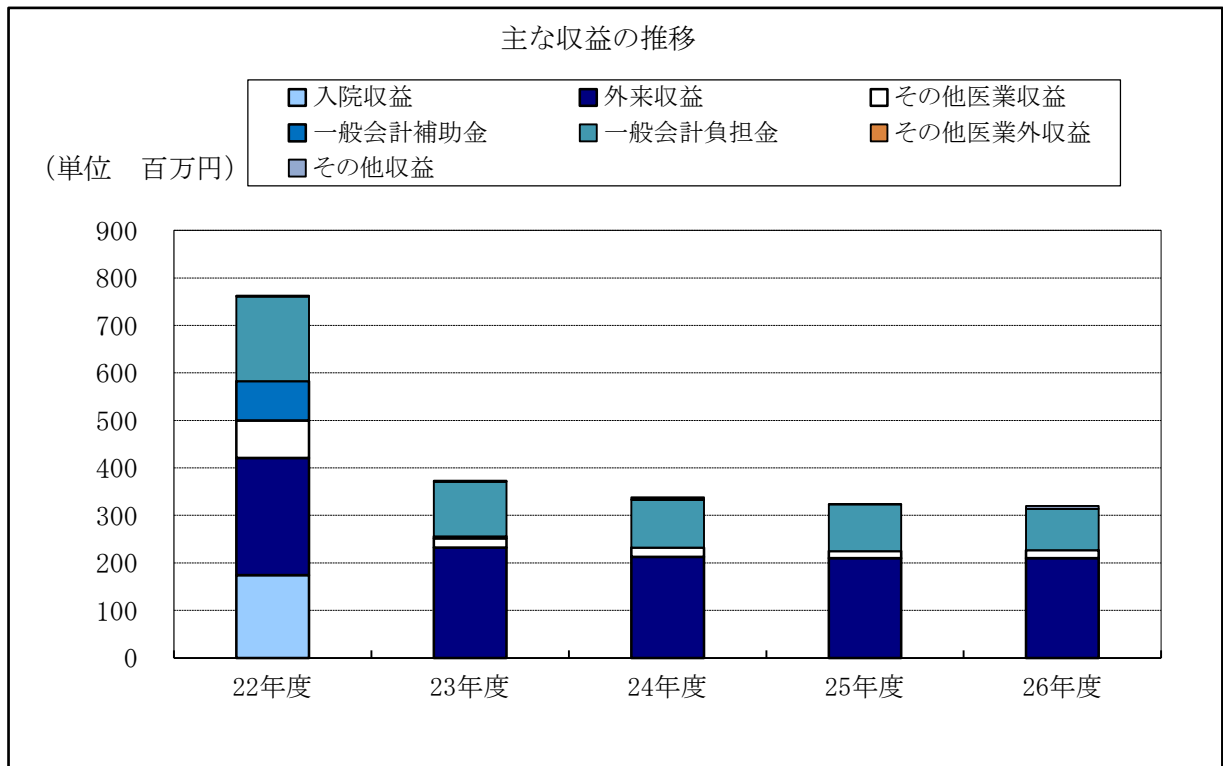


その他医業収益は、16,992,842円で、前年度に比べ1,817,991円（12.0%）増加している。

一般会計負担金は、86,670,000円で、前年度に比べ11,125,000円（11.4%）減少している。

その他医業外収益は、420,462円で、前年度に比べ135,872円（24.4%）減少している。

その他収益は、5,893,847円で、前年度に比べ5,458,869円（1,255.0%）増加している。これは、新会計基準の適用により、長期前受金戻入3,375,431円が収益として計上されたことなどによるものである。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり医業収益の推移

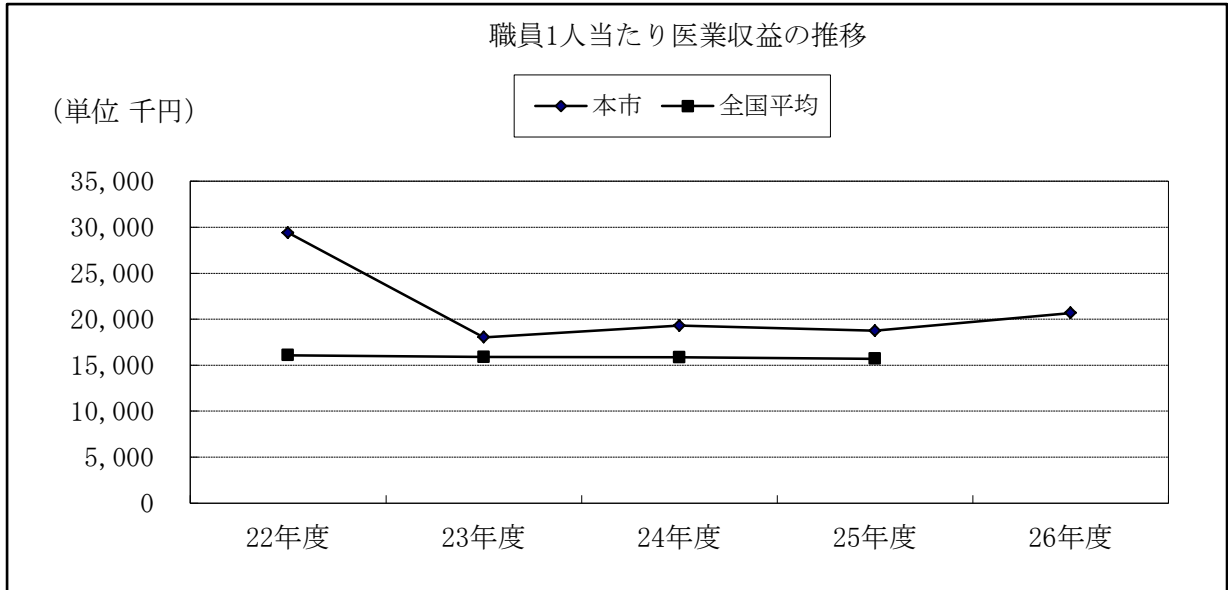
単位 円

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員1人当たり 医業収益	29,405,298	18,032,027	19,303,707	18,753,671	20,680,150
全国平均	16,085,000	15,899,000	15,853,000	15,696,000	—

注 平成22年度の職員1人当たり医業収益については、同年10月の無床診療所移行前の職員数は54人であるが、年度末の職員数17人で除しているため、例年とは比較できない高い数値となっている。

当年度の職員1人当たり医業収益は20,680,150円で、前年度に比べ、1,926,479円（10.3%）増加しており、職員1人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は18,753,671円で、同年度の全国平均を305万円余上回っている。



## ウ 費用

### (ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

#### 主な費用の推移

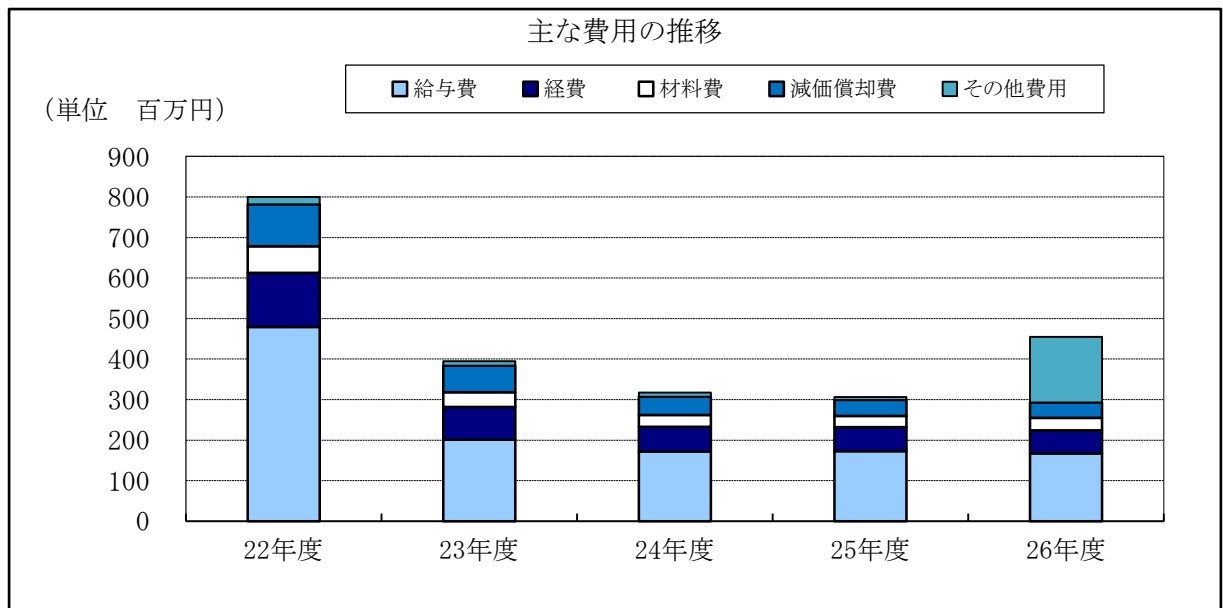
単位 円

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給与費	479,245,913	201,215,885	172,357,922	172,586,354	167,065,050
経費	133,994,871	80,708,156	60,883,878	59,174,365	56,930,828
材料費	64,543,059	35,707,996	29,051,160	27,815,300	30,668,016
減価償却費	104,332,048	65,866,321	44,961,687	39,135,354	37,978,829
その他費用	17,723,576	10,939,707	10,180,810	6,610,746	162,014,315
計	799,839,467	394,438,065	317,435,457	305,322,119	454,657,038

注 26年度のその他費用には、新会計基準の適用による特別損失153,816,171円を含んでいる。

当年度の給与費は、167,065,050円で、前年度に比べ5,521,304円(3.2%)減少している。これは、主に職員数の減少によるものである。

経費は、56,930,828円で、前年度に比べ2,243,537円(3.8%)減少している。これは、主に賃借料が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給料	168,545,388	70,081,545	64,452,584	62,812,167	59,384,535
手当等	111,475,865	50,324,862	38,521,962	38,600,984	36,922,227
法定福利費	64,326,280	25,488,918	20,660,982	19,656,092	18,669,605
退職給付費	84,991,450	8,865,813	—	—	—
計	429,338,983	154,761,138	123,635,528	121,069,243	114,976,367
職員数	17	14	12	12	11
平均年齢	52歳1月	50歳1月	51歳2月	52歳2月	53歳2月
職員1人当たり給与費	20,255,737	10,421,095	10,302,961	10,089,104	10,452,397

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

4 平成22年度の職員1人当たり給与費については、同年10月の無床診療所移行前の職員数は54人であるが、年度末の職員数17人で除しているため、例年とは比較できない高い数値となっている。

当年度の職員1人当たり給与費は、10,452,397円で、前年度に比べ363,293円(3.6%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

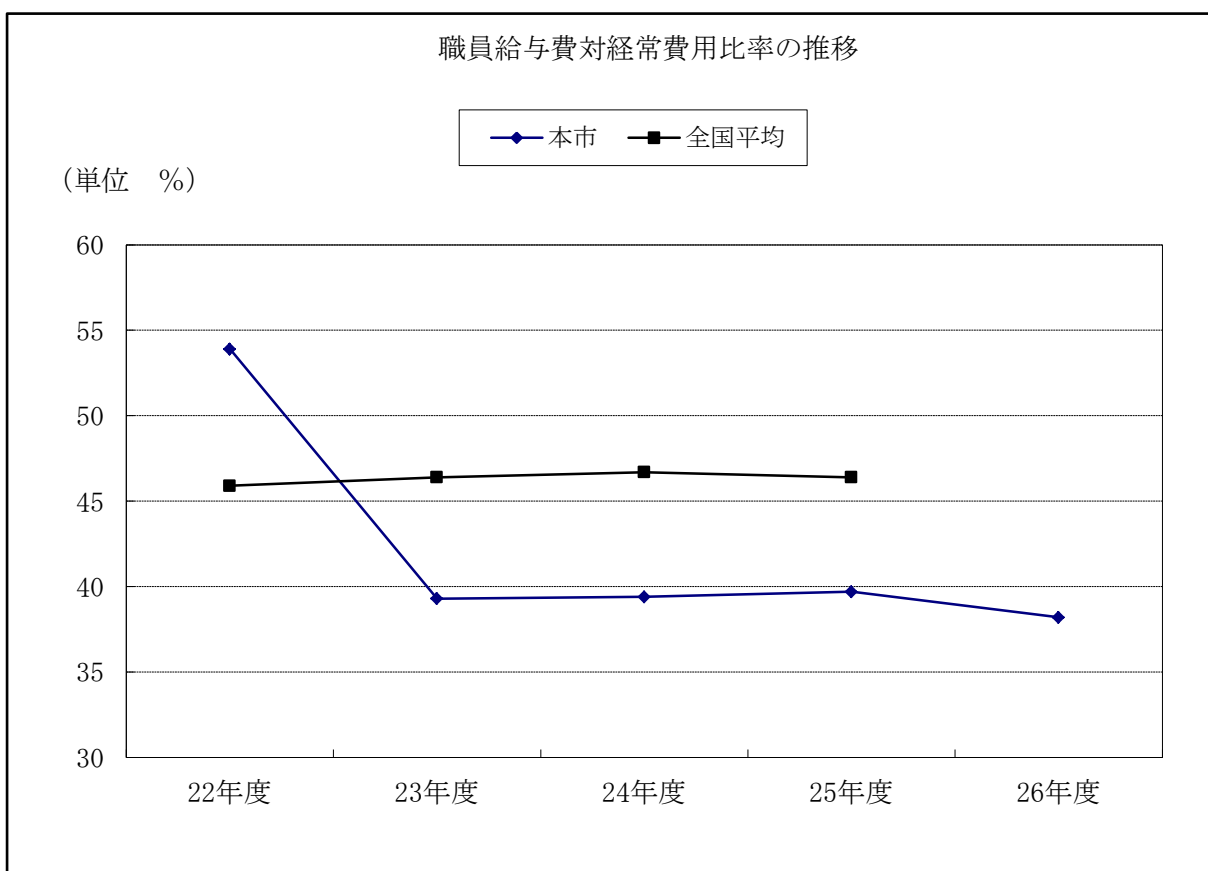
単位 %

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	算式
職員給与費対経常費用比率	53.9	39.3	39.4	39.7	38.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	45.9	46.4	46.7	46.4	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、38.2%で、前年度に比べ1.5ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、39.7%で、同年度の全国平均を6.7ポイント下回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

### 患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
患者1人1日当たり収益	医 業 収 益	9,311	6,603	6,669	6,723	6,850
	医 業 外 収 益	4,884	3,141	2,937	2,941	2,727
	計 (A)	14,195	9,744	9,606	9,664	9,577
患者1人1日当たり費用	医 業 費 用	14,610	10,100	8,872	8,952	8,844
	医 業 外 費 用	233	207	172	156	215
	計 (B)	14,843	10,307	9,044	9,107	9,059
(A) - (B)		△ 648	△ 563	562	557	518

当年度の患者1人1日当たりの収益は、9,577円で、前年度に比べ87円（0.9%）減少している。これは、医業収益が127円増加したが、医業外収益が214円減少したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、9,059円で、前年度に比べ48円（0.5%）減少している。これは、医業外費用が59円増加したが、医業費用が108円減少したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、518円で、前年度に比べ39円（7.0%）減少したが、黒字である。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

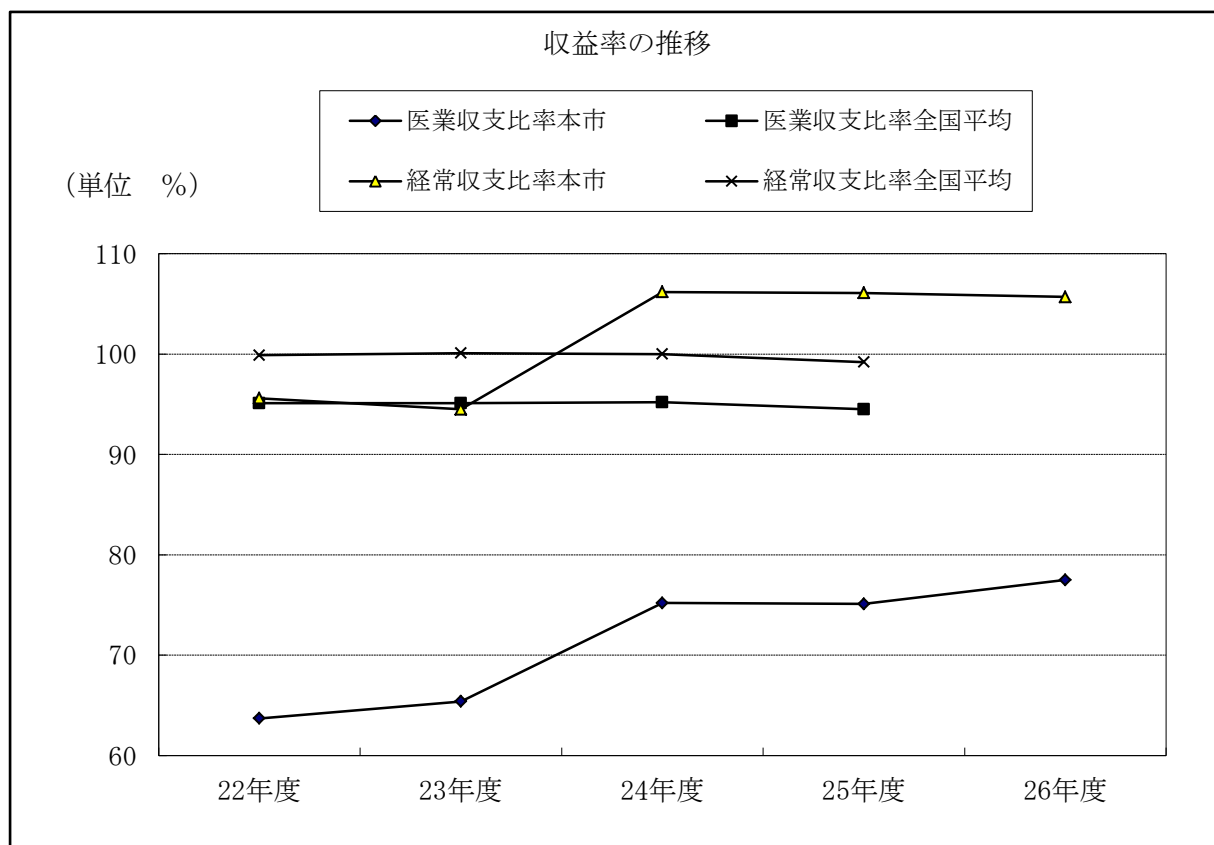
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計 算 式
医業収支比率	63.7	65.4	75.2	75.1	77.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	95.1	95.1	95.2	94.5	—	
経常収支比率	95.6	94.5	106.2	106.1	105.7	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	99.9	100.1	100.0	99.2	—	

当年度の医業収支比率は、77.5%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇しており、医業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、75.1%で、同年度の全国平均を19.4ポイント下回っている。

経常収支比率は、105.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しており、経常的な収益性は低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、106.1%で、同年度の全国平均を6.9ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	25年度	26年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資本的収入				
企業債	—	7,900,000	7,900,000	皆増
出資金	—	7,045,920	7,045,920	皆増
負担金交付金	17,943,000	8,623,000	△ 9,320,000	△ 51.9
補助金	9,975,000	—	△ 9,975,000	皆減
計 A	27,918,000	23,568,920	△ 4,349,080	△ 15.6
資本的支出				
建設改良費	9,975,000	22,083,840	12,108,840	121.4
企業債償還金	35,886,234	17,246,163	△ 18,640,071	△ 51.9
計 B	45,861,234	39,330,003	△ 6,531,231	△ 14.2
資本的収支不足額 B - A	17,943,234	15,761,083	△ 2,182,151	△ 12.2
補てん財源				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	88,844	88,844	皆増
過年度分損益勘定留保資金	17,943,234	15,672,239	△ 2,270,995	△ 12.7

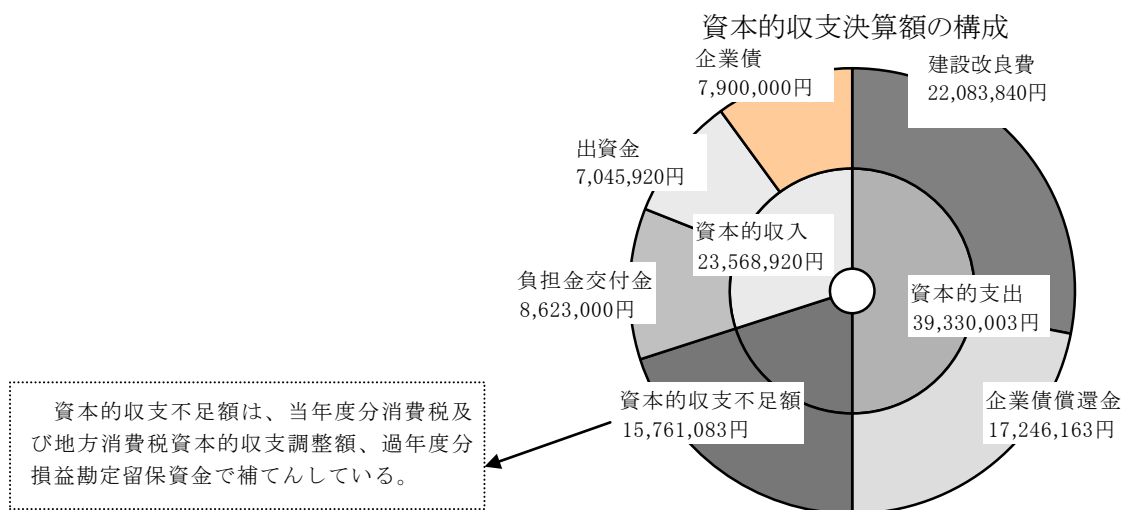
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、23,568,920円で、前年度に比べ4,349,080（15.6%）減少している。これは、企業債及び出資金が増加したが、補助金及び負担金交付金が減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、39,330,003円で、前年度に比べ6,531,231円（14.2%）減少している。これは、建設改良費が増加したが、企業債償還金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



## (5) 財政状況について

## ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

## 資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	25年度	26年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	843,387,020	827,757,187	△ 15,629,833	△ 1.9
	有 形 固 定 資 産	843,387,020	825,856,191	△ 17,530,829	△ 2.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	—	1,900,996	1,900,996	皆増
	流 動 資 産	132,507,104	179,398,640	46,891,536	35.4
	現 金 ・ 預 金	92,687,286	132,814,784	40,127,498	43.3
	未 収 金	38,672,311	46,585,299	7,912,988	20.5
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	—	△ 850,000	△ 850,000	皆減
	貯 蔵 品	1,147,507	848,557	△ 298,950	△ 26.1
	繰 延 勘 定	556,376	—	△ 556,376	皆減
	控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	556,376	—	△ 556,376	皆減
資 産 合 計	976,450,500	1,007,155,827	30,705,327	3.1	
負 債	固 定 負 債	21,178,151	126,271,757	105,093,606	496.2
	企 業 債	—	7,900,000	7,900,000	皆増
	引 当 金	21,178,151	118,371,757	97,193,606	458.9
	流 動 負 債	17,926,131	92,119,069	74,192,938	413.9
	企 業 債	—	9,437,459	9,437,459	皆増
	未 払 金	12,512,674	67,301,613	54,788,939	437.9
	引 当 金	—	7,336,365	7,336,365	皆増
	預 り 金	5,413,457	8,043,632	2,630,175	48.6
繰 延 収 益	—	14,747,569	14,747,569	皆増	
長 期 前 受 金	—	14,747,569	14,747,569	皆増	
計	39,104,282	233,138,395	194,034,113	496.2	
資 本	資 本 金	1,382,950,869	1,363,313,167	△ 19,637,702	△ 1.4
	自 己 資 本 金	1,356,267,247	1,363,313,167	7,045,920	0.5
	借 入 資 本 金	26,683,622	—	△ 26,683,622	皆減
	剰 余 金	△ 445,604,651	△ 589,295,735	△ 143,691,084	△ 32.2
	資 本 剰 余 金	9,500,000	—	△ 9,500,000	皆減
	利 益 剰 余 金	△ 455,104,651	△ 589,295,735	△ 134,191,084	△ 29.5
計	937,346,218	774,017,432	△ 163,328,786	△ 17.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	976,450,500	1,007,155,827	30,705,327	3.1	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、1,007,155,827円で、前年度に比べ30,705,327円（3.1%）増加している。これは、固定資産が15,629,833円及び繰延勘定が556,376円減少したが、流動資産が46,891,536円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。



- (ア) 固定資産の減少は、器械備品が13,632,433円及び長期前払消費税が1,900,996円増加したが、建物が31,140,229円及び構築物が23,033円減少したことによるものである。
- (イ) 繰延勘定の減少は、新会計基準の適用により、繰延勘定が廃止されたことによるものである。
- (ウ) 流動資産の増加は、貯蔵品が298,950円減少したが、現金・預金が40,127,498円、未収金が7,912,988円増加したことによるものである。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、233,138,395円で、前年度に比べ194,034,113円（496.2%）増加している。これは、固定負債が105,093,606円、流動負債が74,192,938円及び繰延収益が14,747,569円増加したことによるものである。これは主に新会計基準の適用によるものであり、内訳は次のとおりである。

- (ア) 固定負債の増加は、引当金が97,193,606円及び企業債が7,900,000円増加したことによるものである。引当金の増加は、退職給付引当金の計上が義務化されたことなどによるものであり、企業債の増加は、借入資本金の計上区分が資本から負債に変更されたことによるものである。
- (イ) 流動負債の増加は、未払金が54,788,939円、企業債が9,437,459円、引当金が7,336,365円増加したことなどによるものである。企業債の増加は、借入資本金（1年以内に返済期限が到来する債務）の計上区分が資本から負債に変更されたことによるものであり、引当金の増加は、賞与引当金及び法定福利費引当金の計上が義務化されたことによるものである。
- (ウ) 繰延収益の増加は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等が、長期前受金として負債に計上されたことによるものである。

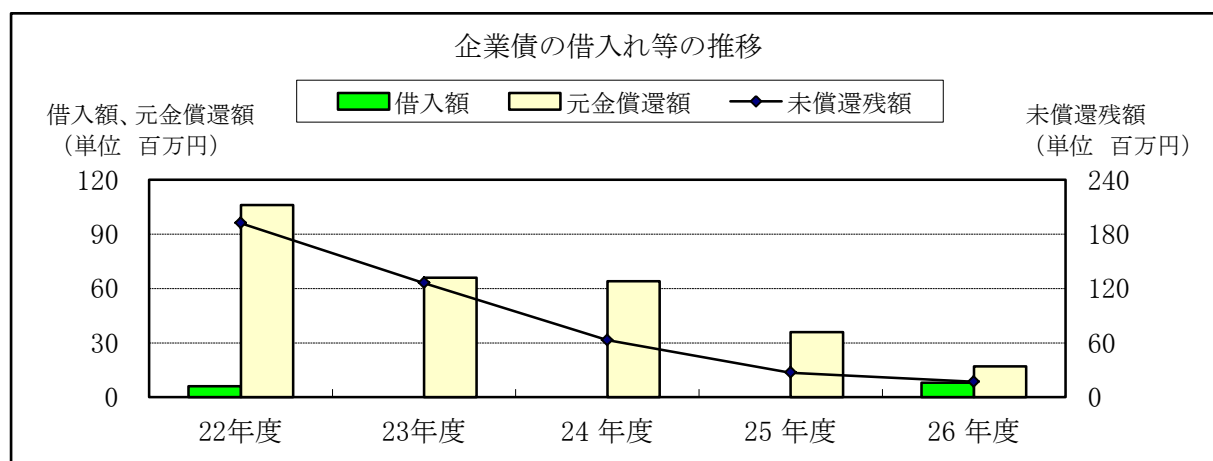
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
借 入 額	5,800,000	—	—	—	7,900,000
元金償還額	106,117,989	66,129,277	63,696,377	35,886,234	17,246,163
未償還残額	192,395,510	126,266,233	62,569,856	26,683,622	17,337,459

また、当年度末の未償還残額は、17,337,459円で、前年度に比べ9,346,163円（35.0%）減少している。



## エ 資本

当年度の資本の合計は、774,017,432円で、前年度に比べ163,328,786円（17.4%）減少している。これは、剰余金が143,691,084円及び資本金が19,637,702円減少したことによるものである。これは、主に新会計基準の適用によるものであり、内訳は次のとおりである。

(ア) 剰余金の減少は、利益剰余金が134,191,084円及び資本剰余金が9,500,000円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものであり、資本剰余金の減少は、みなし償却廃止に伴う経過措置により、補助金が減少したことによるものである。

(イ) 資本金の減少は、自己資本金が7,045,920円増加したが、借入資本金が26,683,622円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、出資金を受け入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、計上区分が負債に変更されたことによるものである。

## オ キャッシュ・フロー計算書

当年度から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）	△	134,191,084
減価償却費		37,978,829
貸倒引当金の増減額（△は減少）		850,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）		97,193,606
賞与等引当金の増減額（△は減少）		7,336,365
長期前払消費税償却		165,327
長期前受金戻入額	△	3,375,431
受取利息及び受取配当金	△	108,791
支払利息		253,070
未収金の増減額（△は増加）	△	867,068
未払金の増減額（△は減少）		47,388,939
たな卸資産の増減額（△は増加）		298,950
その他負債の増減額（△は減少）		2,630,175
小 計		55,552,887
利息及び配当金の受取額		108,791
利息の支払額	△	253,070
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		55,408,608
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	13,048,000
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△	1,509,947
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		8,623,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△	5,934,947
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		7,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	17,246,163
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△	9,346,163
資金増減額	④＝①＋②＋③	40,127,498
資金期首残高	⑤	92,687,286
資金期末残高	⑥＝④＋⑤	132,814,784

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	88.0	91.2	89.0	86.4	82.2	73.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	71.6	81.0	88.2	93.3	78.3	42.2	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比	96.7	95.1	92.0	88.0	90.5	78.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	131.5	211.2	330.4	739.2	194.7	352.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	128.1	207.4	326.2	732.8	193.8	337.1	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、82.2%で、前年度に比べ4.2ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

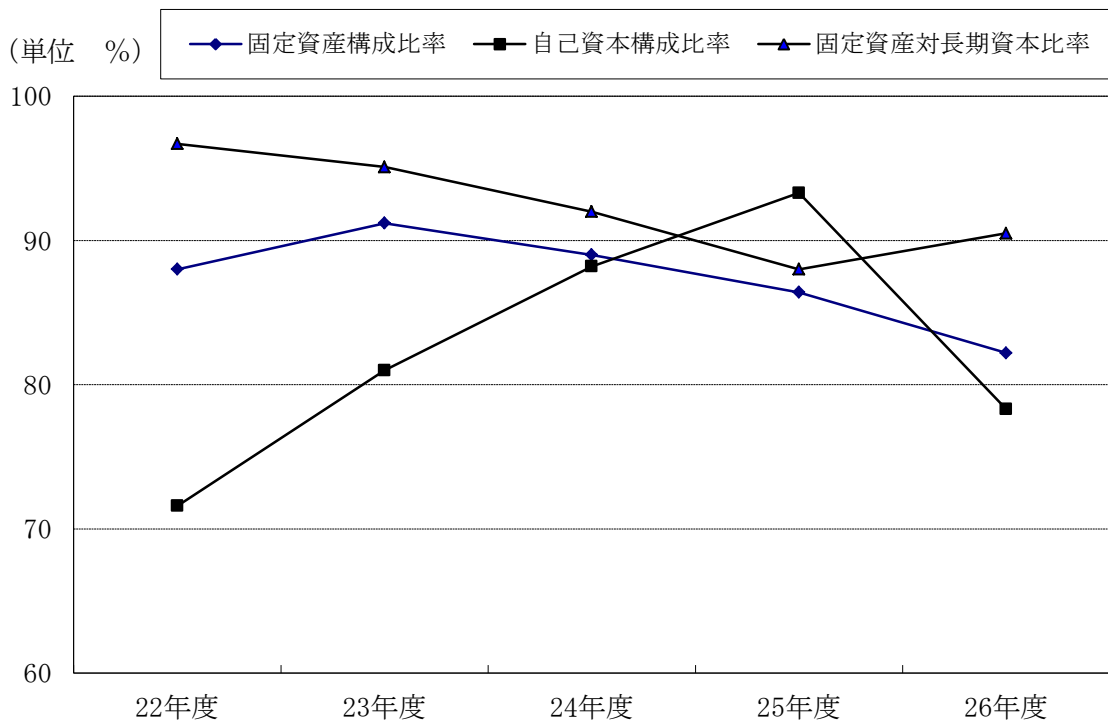
自己資本構成比率は、78.3%で、前年度に比べ15.0ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、90.5%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

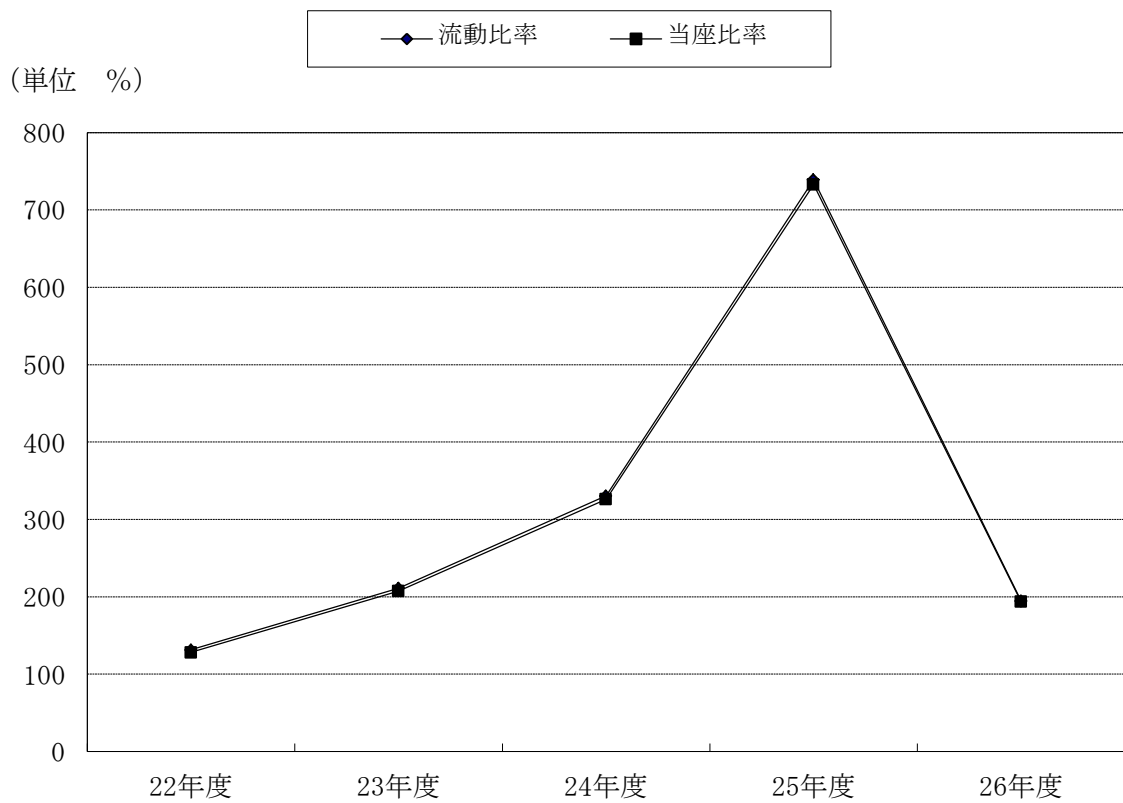
流動比率は、理想比率である200%を下回る194.7%で、前年度に比べ544.5ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の193.8%であるが、前年度に比べ539.0ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分析項目		単位	24年度	25年度	26年度	25年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	89.0	86.4	82.2	73.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	8.5	4.9	12.5	50.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	88.2	93.3	78.3	42.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	92.0	88.0	90.5	78.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	101.0	92.6	104.9	172.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	330.4	739.2	194.7	352.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	326.2	732.8	193.8	337.1	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.28	0.25	0.27	1.32	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.26	0.26	0.27	0.75	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.40	1.88	1.46	2.17	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.98	1.90	1.61	0.97	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	75.2	75.1	77.5	94.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	106.2	106.1	105.7	99.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.9	2.3	1.5	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	141.7	91.7	45.4	99.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、  
 2 26年度の固定資産回転率は、繰延勘定廃止に伴い、期首固定資産に前期末繰延勘定の長期前払

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成  3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用  
消費税残額を足している。

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	26年度		25年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	293,706,331	64.6	299,644,312	98.1	△ 5,937,981	△ 2.0
給 与 費	167,065,050	36.7	172,586,354	56.5	△ 5,521,304	△ 3.2
材 料 費	30,668,016	6.7	27,815,300	9.1	2,852,716	10.3
経 費	56,930,828	12.5	59,174,365	19.4	△ 2,243,537	△ 3.8
減 価 償 却 費	37,978,829	8.4	39,135,354	12.8	△ 1,156,525	△ 3.0
資 産 減 耗 費	94,712	0.0	50,246	0.0	44,466	88.5
研 究 研 修 費	968,896	0.2	882,693	0.3	86,203	9.8
医 業 外 費 用	7,134,536	1.6	5,219,691	1.7	1,914,845	36.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	253,070	0.1	619,052	0.2	△ 365,982	△ 59.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	165,327	0.0	430,140	0.1	△ 264,813	△ 61.6
雑 損 失	6,716,139	1.5	4,170,499	1.4	2,545,640	61.0
特 別 損 失	153,816,171	33.8	458,116	0.2	153,358,055	33,475.8
過 年 度 損 益 修 正 損	437,935	0.1	458,116	0.2	△ 20,181	△ 4.4
そ の 他 特 別 損 失	153,378,236	33.7	-	-	153,378,236	皆増
小 計	454,657,038	100.0	305,322,119	100.0	149,334,919	48.9
当 年 度 純 利 益	-	-	18,508,241	-	△ 18,508,241	皆減
合 計	454,657,038	-	323,830,360	-	130,826,678	40.4

注 前年度繰越欠損金は455,104,651円で、当年度未処理欠損金は589,295,735円である。

# 前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	26年度		25年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	227,481,645	71.0	225,044,048	69.5	2,437,597	1.1
外 来 収 益	210,488,803	65.7	209,869,197	64.8	619,606	0.3
その他医業収益	16,992,842	5.3	15,174,851	4.7	1,817,991	12.0
医 業 外 収 益	90,574,684	28.3	98,444,960	30.4	△ 7,870,276	△ 8.0
受取利息配当金	108,791	0.0	93,626	0.0	15,165	16.2
一般会計負担金	86,670,000	27.0	97,795,000	30.2	△ 11,125,000	△ 11.4
長期前受金戻入	3,375,431	1.1	-	-	3,375,431	皆増
その他医業外収益	420,462	0.1	556,334	0.2	△ 135,872	△ 24.4
特 別 利 益	2,409,625	0.8	341,352	0.1	2,068,273	605.9
過年度損益修正益	27,171	0.0	341,352	0.1	△ 314,181	△ 92.0
その他特別利益	2,382,454	0.7	-	-	2,382,454	皆増
小 計	320,465,954	100.0	323,830,360	100.0	△ 3,364,406	△ 1.0
当 年 度 純 損 失	134,191,084	-	-	-	134,191,084	皆増
合 計	454,657,038	-	323,830,360	-	130,826,678	40.4



## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	26年度		25年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	<b>827,757,187</b>	<b>82.2</b>	<b>843,387,020</b>	<b>86.4</b>	<b>△ 15,629,833</b>	<b>△ 1.9</b>
有形固定資産	825,856,191	82.0	843,387,020	86.4	△ 17,530,829	△ 2.1
土地	36,360,759	3.6	36,360,759	3.7	-	-
建物	668,506,993	66.4	699,647,222	71.7	△ 31,140,229	△ 4.5
構築物	654,831	0.1	677,864	0.1	△ 23,033	△ 3.4
器械備品	120,333,608	11.9	106,701,175	10.9	13,632,433	12.8
投資その他の資産	1,900,996	0.2	-	-	1,900,996	皆増
長期前払消費税	1,900,996	0.2	-	-	1,900,996	皆増
<b>流動資産</b>	<b>179,398,640</b>	<b>17.8</b>	<b>132,507,104</b>	<b>13.6</b>	<b>46,891,536</b>	<b>35.4</b>
現金・預金	132,814,784	13.2	92,687,286	9.5	40,127,498	43.3
未収金	46,585,299	4.6	38,672,311	4.0	7,912,988	20.5
未収金貸倒引当金	△ 850,000	△ 0.1	-	-	△ 850,000	皆減
貯蔵品	848,557	0.1	1,147,507	0.1	△ 298,950	△ 26.1
<b>繰延勘定</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>556,376</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 556,376</b>	<b>皆減</b>
控除対象外消費税及び地方消費税額	-	-	556,376	0.1	△ 556,376	皆減
<b>合計</b>	<b>1,007,155,827</b>	<b>100.0</b>	<b>976,450,500</b>	<b>100.0</b>	<b>30,705,327</b>	<b>3.1</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度末1,686,036,350円、25年度末1,648,057,521円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	26年度		25年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>126,271,757</b>	<b>12.5</b>	<b>21,178,151</b>	<b>2.2</b>	<b>105,093,606</b>	<b>496.2</b>
企 業 債	7,900,000	0.8	-	-	7,900,000	皆増
建設改良の財源に充 てるための企業債	7,900,000	0.8	-	-	7,900,000	皆増
引 当 金	118,371,757	11.8	21,178,151	2.2	97,193,606	458.9
退職給付引当金	118,371,757	11.8	21,178,151	2.2	97,193,606	458.9
<b>流 動 負 債</b>	<b>92,119,069</b>	<b>9.1</b>	<b>17,926,131</b>	<b>1.8</b>	<b>74,192,938</b>	<b>413.9</b>
企 業 債	9,437,459	0.9	-	-	9,437,459	皆増
建設改良の財源に充 てるための企業債	9,437,459	0.9	-	-	9,437,459	皆増
未 払 金	67,301,613	6.7	12,512,674	1.3	54,788,939	437.9
引 当 金	7,336,365	0.7	-	-	7,336,365	皆増
賞 与 引 当 金	6,210,041	0.6	-	-	6,210,041	皆増
法定福利費引当金	1,126,324	0.1	-	-	1,126,324	皆増
預 り 金	8,043,632	0.8	5,413,457	0.6	2,630,175	48.6
<b>繰 延 収 益</b>	<b>14,747,569</b>	<b>1.5</b>	-	-	<b>14,747,569</b>	<b>皆増</b>
長 期 前 受 金	14,747,569	1.5	-	-	14,747,569	皆増
補 助 金	8,080,700	0.8	-	-	8,080,700	皆増
一般会計負担金	6,666,869	0.7	-	-	6,666,869	皆増
<b>(負債合計)</b>	<b>233,138,395</b>	<b>23.1</b>	<b>39,104,282</b>	<b>4.0</b>	<b>194,034,113</b>	<b>496.2</b>
<b>資 本 金</b>	<b>1,363,313,167</b>	<b>135.4</b>	<b>1,382,950,869</b>	<b>141.6</b>	<b>19,637,702</b>	<b>△ 1.4</b>
自 己 資 本 金	1,363,313,167	135.4	1,356,267,247	138.9	7,045,920	0.5
借 入 資 本 金	-	-	26,683,622	2.7	26,683,622	皆減
企 業 債	-	-	26,683,622	2.7	26,683,622	皆減
<b>剰 余 金</b>	<b>△ 589,295,735</b>	<b>△ 58.5</b>	<b>△ 445,604,651</b>	<b>△ 45.6</b>	<b>△ 143,691,084</b>	<b>△ 32.2</b>
資 本 剰 余 金	-	-	9,500,000	1.0	9,500,000	皆減
補 助 金	-	-	9,500,000	1.0	9,500,000	皆減
利 益 剰 余 金	△ 589,295,735	△ 58.5	△ 455,104,651	△ 46.6	△ 134,191,084	△ 29.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	589,295,735	58.5	455,104,651	46.6	134,191,084	29.5
<b>(資本合計)</b>	<b>774,017,432</b>	<b>76.9</b>	<b>937,346,218</b>	<b>96.0</b>	<b>△ 163,328,786</b>	<b>△ 17.4</b>
<b>合 計</b>	<b>1,007,155,827</b>	<b>100.0</b>	<b>976,450,500</b>	<b>100.0</b>	<b>30,705,327</b>	<b>3.1</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、26年度末3,375,431円である。

## 5 審査意見

### (1) 病院事業総括

当年度の収益的収支は、病院事業全体の総収益7,152,334千円に対し、総費用は、11,208,721千円である。この結果、4,056,388千円の純損失が生じ、前年度の黒字経営から赤字経営に転じている。また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金4,568,744千円を合わせ、みなし償却制度廃止に伴う経過措置により利益剰余金として計上した額68,543千円と相殺すると、8,556,589千円となっている。

新会計基準の適用に伴う費用の増加や、診療報酬の実質的なマイナス改定の影響を受けた結果、高松市病院事業全体の収益的収支は、赤字となり、なお、多額の累積欠損金を抱えており、今後、消費税率の再度の引上げや本格化する新病院整備事業のための資金需要への対応など、さらに厳しい財政状況が予測されることを踏まえ、平成27年度からの次期経営健全化計画においては、適切な進行管理と確実な計画目標の達成に努め、より一層の経営改革を推進されたい。

### (2) 市民病院

当年度の収益的収支は、収益5,957,081千円に対し、費用は、9,402,283千円である。この結果、3,445,203千円の純損失が生じ、赤字経営となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金3,991,020千円を合わせ、みなし償却制度廃止に伴う経過措置により利益剰余金として計上した額63,522千円と相殺すると、7,372,701千円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ373,180千円(7.0%)減少している。この主な要因は、患者数の減少により、診療収入が減少したことによるものである。患者数は、入院が8,109人(10.4%)及び外来が6,851人(7.2%)減少し、患者総数では、14,960人(8.6%)減少している。

一方、医業費用は、前年度に比べ43,997千円(0.7%)増加している。この主な要因は、職員数の増加に伴い、給与費が142,929千円(3.8%)増加したことなどによるものである。

これにより、医業本来の収支状況を示す医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は、82.0%で前年度に比べ6.8ポイント低下しており、平成25年度の全国平均94.5%を下回っている。

また、当年度の資本的収支は、新病院整備事業の推進のほか、ホルミウムレーザーや、X線透視診断装置などの医療機器等の購入、更に企業債償還金などを合わせて、支出額は、408,453千円となり、これに対する収入額は新病院や医療器械整備に伴う企業債や県補助金、一般会計出資金、負担金等を合わせて、297,812千円で、差引き110,641千円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、新たな経営健全化計画に基づき、引き続き安定経営の維持に努めるとともに、医療の質や透明性の向上を図り、高松市の「リーディングホスピタル」として、地域医療水準の更なる向上に努められたい。

### (3) 市民病院塩江分院

当年度の収益的収支は、収益874,787千円に対し、費用は、1,351,781千円である。この結果、476,994千円の純損失が生じ、前年度の黒字経営から赤字経営に転じている。また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金122,619千円を合わせ、みなし償却制度廃止に伴う経過措置により利益剰余金として計上した額5,021千円と相殺すると、594,592千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益631,547千円に対し、医業費用は789,379千円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、80.0%で、前年度に比べ1.3ポイント低下しており、平成25年度の全国平均94.5%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、植皮用皮膚片採取装置などの医療器械や多職種の訪問活動用軽自動車の購入、更に企業債償還金を合わせて、支出額は、19,988千円となり、これに対する収入額は、企業債、一般会計負担金等を合わせて、12,966千円で、差引き7,022千円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても、「地域まるごと医療」をスローガンに、新たな経営健全化計画に基づき、更なる経営の合理化・健全化に取り組まれるとともに、医療、福祉、保健サービスが一体となった地域包括ケアシステムの構築に努められたい。

### (4) 市民病院附属香川診療所

当年度の収益的収支は、収益320,466千円に対し、費用は、454,657千円である。この結果、134,191千円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金455,105千円と合わせて、589,296千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益227,482千円に対し、医業費用は293,706千円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、77.5%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇しているが、平成25年度の全国平均94.5%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、医事会計システムやコンピュータ断層撮影装置の購入及び企業債償還金を合わせた支出額39,330千円に対して、収入額は23,569千円で、差引き15,761千円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても、「住民参加型医療」の提供などの基本方針のもと、地域住民の健康と福祉の増進に努めるとともに、新たな経営健全化計画に基づき、新病院開院までの間、更なる経営の合理化・健全化の推進に努められたい。



# 水 道 事 業

## 1 業務の状況について

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 人 口	人	415,550	416,653	1,103	100.3
配 水 量	m <sup>3</sup>	48,745,750	49,217,915	472,165	101.0
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	133,550	134,844	1,294	101.0
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	45,333,000	45,807,957	474,957	101.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	124,200	125,501	1,301	101.0
有 収 率	%	93.0	93.1	0.1	—

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が1,103人（0.3%）、配水量が472,165m<sup>3</sup>（1.0%）、有収水量が474,957m<sup>3</sup>（1.0%）上回っている。

### (2) 給水人口及び給水栓数

給水人口及び給水栓数の推移は、次のとおりである。

給水人口及び給水栓数の推移

区 分	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総 人 口	人	415,259	418,528	418,523	419,011	419,381
給 水 人 口	人	412,926	415,562	415,627	416,126	416,653
給 水 栓 数	栓	161,765	164,904	166,362	168,647	170,482
普 及 率	%	99.4	99.3	99.3	99.3	99.3

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水栓数は、170,482栓で、前年度に比べ1,835栓（1.1%）増加している。  
普及率は、99.3%で、前年度と同率である。

(3) 配水量及び有収水量

ア 配水量及び有収水量の状況

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量及び有収水量の推移

区分	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
配水量	m <sup>3</sup>	50,120,688	50,028,542	50,192,025	49,758,744	49,217,915
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	137,317	136,690	137,512	136,325	134,844
有収水量	m <sup>3</sup>	46,705,205	46,548,143	46,634,771	46,409,748	45,807,957
1人1日平均有収水量	リットル	310	307	307	306	301
有収率	%	93.2	93.0	92.9	93.3	93.1

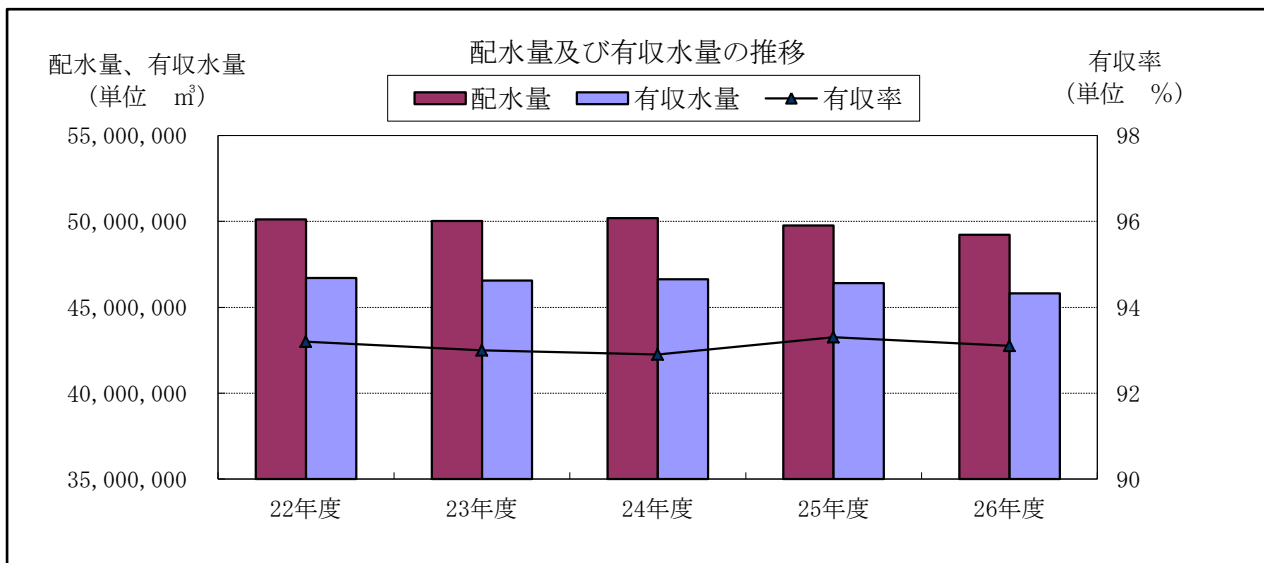
注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 給水人口

2 23年度までは、1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口（（前年度末給水人口 + 当年度末給水人口） / 2）で算出している。

当年度の配水量は、49,217,915m<sup>3</sup>で、前年度に比べ540,829m<sup>3</sup>（1.1%）減少している。

配水量のうち、有収水量は、45,807,957m<sup>3</sup>で、前年度に比べ601,791m<sup>3</sup>（1.3%）減少している。

有収率は、93.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。





イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

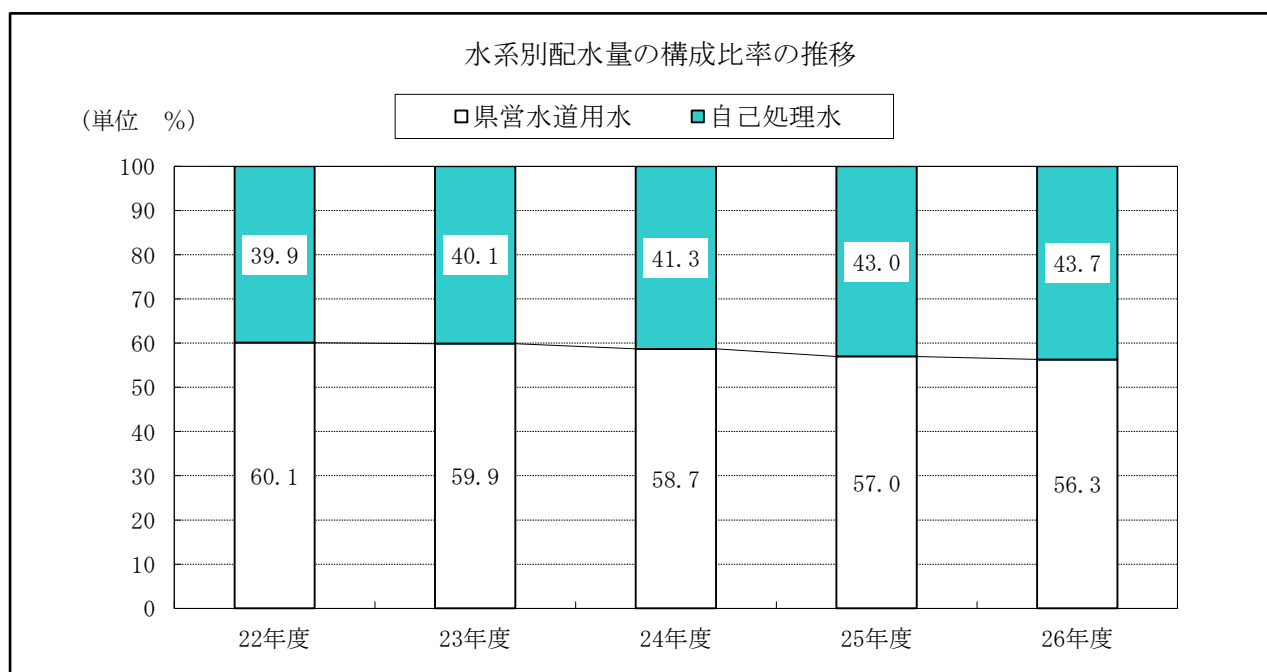
単位 m<sup>3</sup>

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自 御 殿 水 系	4,297,300	3,954,050	4,535,580	4,413,850	4,859,470
己 浅 野 水 系	9,724,830	10,357,960	10,803,700	10,256,180	10,246,170
処 川 添 水 系	5,953,970	5,486,460	5,072,790	6,414,390	6,082,550
理 後 川 水 系	—	205,625	213,882	222,148	212,743
水 一 ツ 内 水 系	—	76,240	82,428	103,064	92,734
小 計	19,976,100	20,080,335	20,708,380	21,409,632	21,493,667
県 営 水 道 用 水	30,144,588	29,948,207	29,483,645	28,349,112	27,724,248
計	50,120,688	50,028,542	50,192,025	49,758,744	49,217,915

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、御殿水系が445,620m<sup>3</sup>（10.1%）増加したが、県営水道用水が624,864m<sup>3</sup>（2.2%）、川添水系が331,840m<sup>3</sup>（5.2%）、一ツ内水系が10,330m<sup>3</sup>（10.0%）、浅野水系が10,010m<sup>3</sup>（0.1%）及び後川水系が9,405m<sup>3</sup>（4.2%）減少している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が43.7%（浅野水系20.8%、川添水系12.4%、御殿水系9.9%、後川水系0.4%、一ツ内水系0.2%）、県営水道用水が56.3%となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

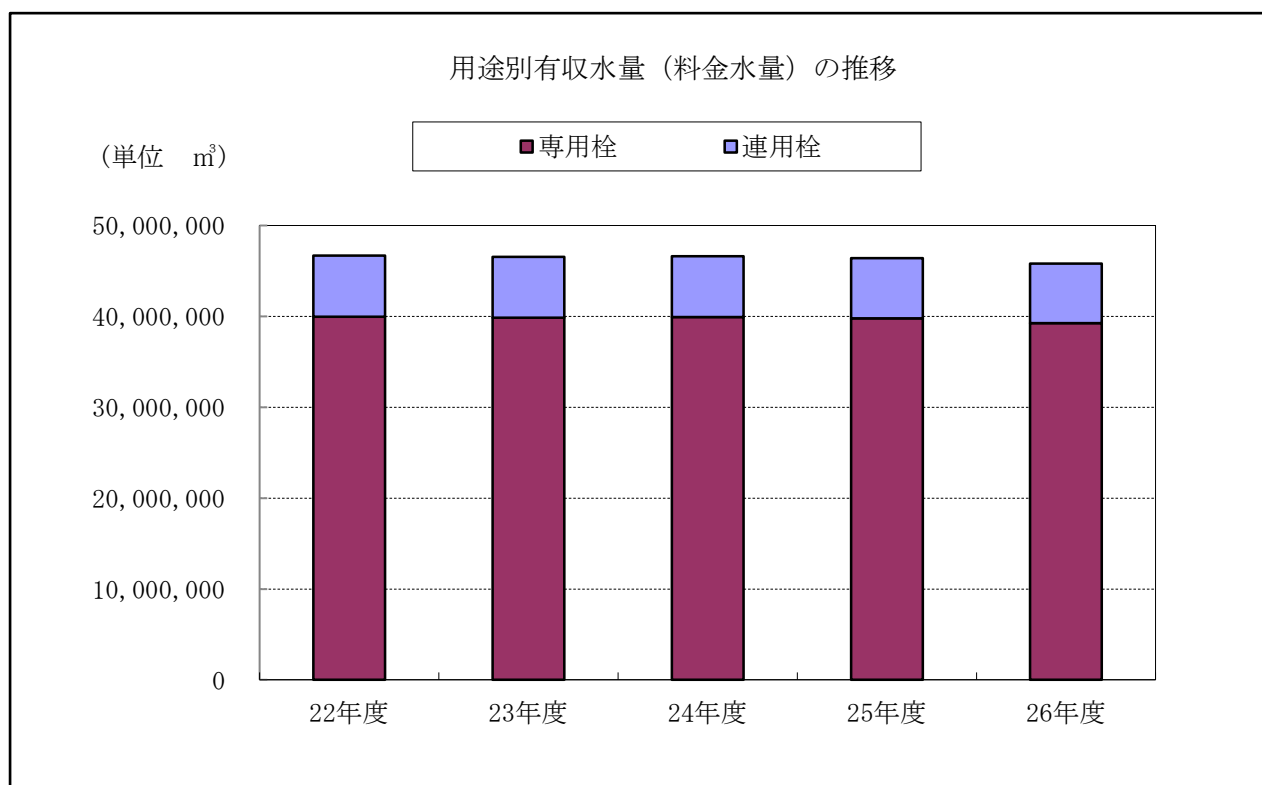
用途別有収水量（料金水量）の推移

単位 m<sup>3</sup>

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
専用栓	39,979,493	39,858,518	39,949,131	39,784,695	39,280,994
連用栓	6,723,156	6,687,216	6,682,886	6,623,123	6,525,150
計	46,702,649	46,545,734	46,632,017	46,407,818	45,806,144

注 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。

当年度の有収水量（料金水量）は、45,806,144m<sup>3</sup>で、前年度に比べ601,674m<sup>3</sup>（1.3%）減少している。



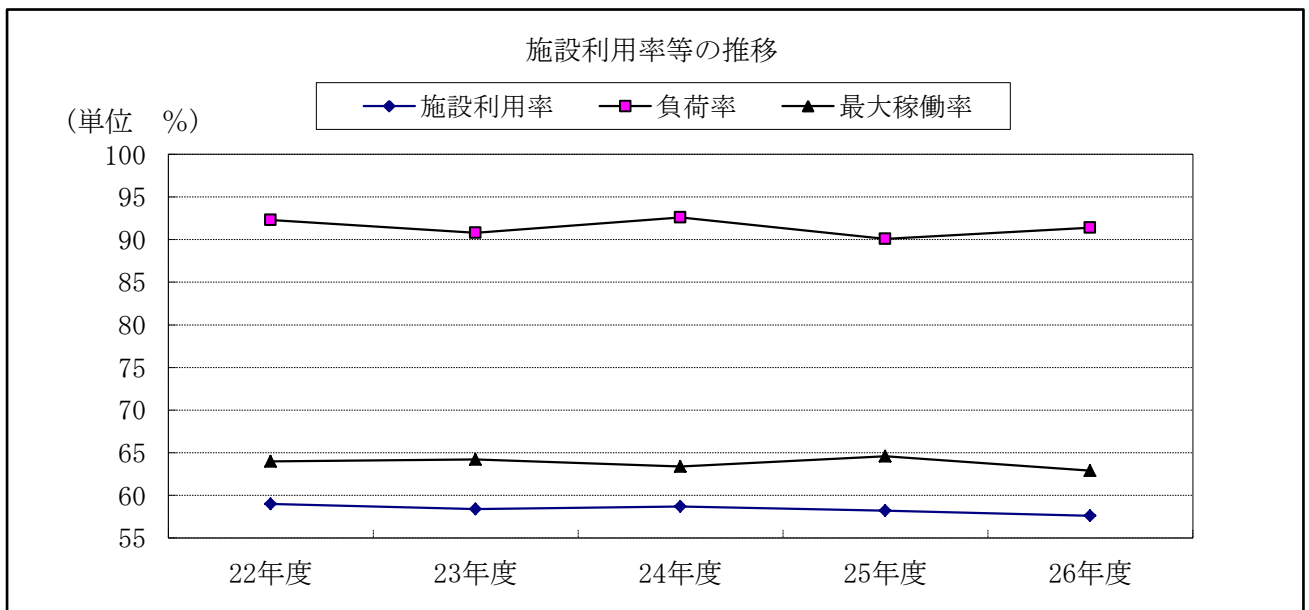
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	59.0	58.4	58.7	58.2	57.6	63.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	92.3	90.8	92.6	90.1	91.4	89.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	64.0	64.2	63.4	64.6	62.9	71.5	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	23.20	22.34	22.26	22.03	21.71	26.72	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	10.22	9.98	9.92	9.60	9.49	7.62	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

- 注1 26年度の1日配水能力は、234,250m<sup>3</sup>である。  
 2 26年度の1日最大配水量は、147,457m<sup>3</sup>である。  
 3 26年度の導送配水管延長は、2,267,444mである。



## 2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率
収 益 的 収 支	水道事業収益	9,062,241,000	9,093,095,545	30,854,545	100.3
	営業収益	8,463,065,000	8,481,701,983	18,636,983	100.2
	営業外収益	599,176,000	611,207,055	12,031,055	102.0
	特別利益	—	186,507	186,507	—
	水道事業費	8,849,635,000	8,558,700,938	290,934,062	96.7
	営業費用	7,318,060,000	7,128,828,130	189,231,870	97.4
	営業外費用	464,597,000	379,283,948	85,313,052	81.6
	特別損失	1,056,978,000	1,050,588,860	6,389,140	99.4
	予備費	10,000,000	—	10,000,000	—
	差引収支	212,606,000	534,394,607	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	2,362,961,000	1,489,724,962	△ 873,236,038	63.0
	企業債	1,112,000,000	745,000,000	△ 367,000,000	67.0
	出資金	353,855,000	233,006,000	△ 120,849,000	65.8
	補助金	655,225,000	315,141,000	△ 340,084,000	48.1
	工事負担金	241,881,000	196,577,962	△ 45,303,038	81.3
	資本的支出	8,014,902,000	5,217,067,072	2,797,834,928	65.1
	建設改良費	6,429,710,000	3,635,000,350	2,794,709,650	56.5
	企業債償還金	582,192,000	582,066,722	125,278	100.0
	長期貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	—	100.0
	予備費	3,000,000	—	3,000,000	—
差引収支	△5,651,941,000	△3,727,342,110	—	—	

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額2,557,387,000円を含んでおり、不用額は、240,447,928円である。

3 ※2には、翌年度繰越額2,557,387,000円を含んでおり、不用額は、237,322,650円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	249,334,000	159,887,075	△ 89,446,925	64.1
	過年度分損益 勘定留保資金	2,948,073,000	2,895,918,237	△ 52,154,763	98.2
	当年度分損益 勘定留保資金	1,901,094,000	118,096,798	△ 1,782,997,202	6.2
	減債積立金	553,440,000	553,440,000	—	100.0
	計	5,651,941,000	3,727,342,110	△ 1,924,598,890	65.9

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、30,854,545円（0.3%）上回っている。これは、その他営業収益が19,394,561円下回ったが、給水収益が42,553,129円、長期前受金戻入が11,386,336円上回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、290,934,062円（3.3%）が不用額となっている。これは、消費税及び地方消費税が84,520,000円、配水費が40,178,281円、原水及び浄水費が34,827,511円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、534,394,607円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、873,236,038円（37.0%）下回っている。これは、施設整備事業債が367,000,000円、国庫補助金が279,640,000円、一般会計出資金が120,849,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,797,834,928円（34.9%）下回っている。これは、主に施設整備事業費が2,392,595,282円下回ったことによるものである。ただし、2,797,834,928円のうち2,557,387,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、240,447,928円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,727,342,110円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額159,887,075円、過年度分損益勘定留保資金2,895,918,237円、当年度分損益勘定留保資金118,096,798円、減債積立金553,440,000円によって補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 経営収支の推移

単位 円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収 益 A	8,162,780,885	8,060,371,498	8,071,752,316	8,083,022,258	8,513,631,704
営業収益	7,918,578,124	8,019,197,246	8,030,942,960	8,008,998,595	7,902,529,745
営業外収益	244,176,338	41,118,804	40,735,180	32,476,870	610,915,452
特別利益	26,423	55,448	74,176	41,546,793	186,507
費 用 B	7,423,152,257	7,404,310,401	7,276,406,512	7,129,581,463	8,176,293,083
営業費用	7,038,567,660	7,036,004,703	6,922,362,302	6,857,014,454	6,872,440,057
営業外費用	370,650,673	357,533,843	331,958,727	264,984,807	253,269,031
特別損失	13,933,924	10,771,855	22,085,483	7,582,202	1,050,583,995
純利益 A - B	739,628,628	656,061,097	795,345,804	953,440,795	337,338,621
前年度繰越利益剰余金	1,232,961	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	740,861,589	656,061,097	795,345,804	953,440,795	8,914,627,868

注1 26年度の前年度繰越利益剰余金が0円となっているのは、25年度の当年度未処分利益剰余金953,440,795円を、減債積立金553,440,795円及び建設改良積立金400,000,000円に積み立てて処分したためである。

2 26年度の当年度未処分利益剰余金が8,914,627,868円となっているのは、みなし償却廃止に伴う経過措置分8,023,849,247円及び減債積立金の取崩し分553,440,000円が利益剰余金として計上されたためである。

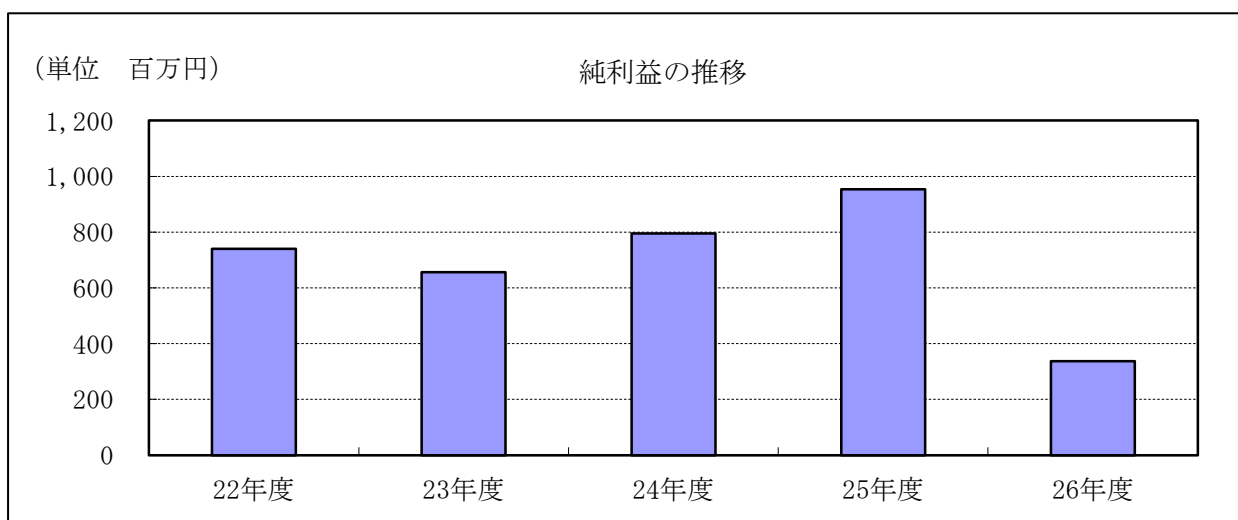
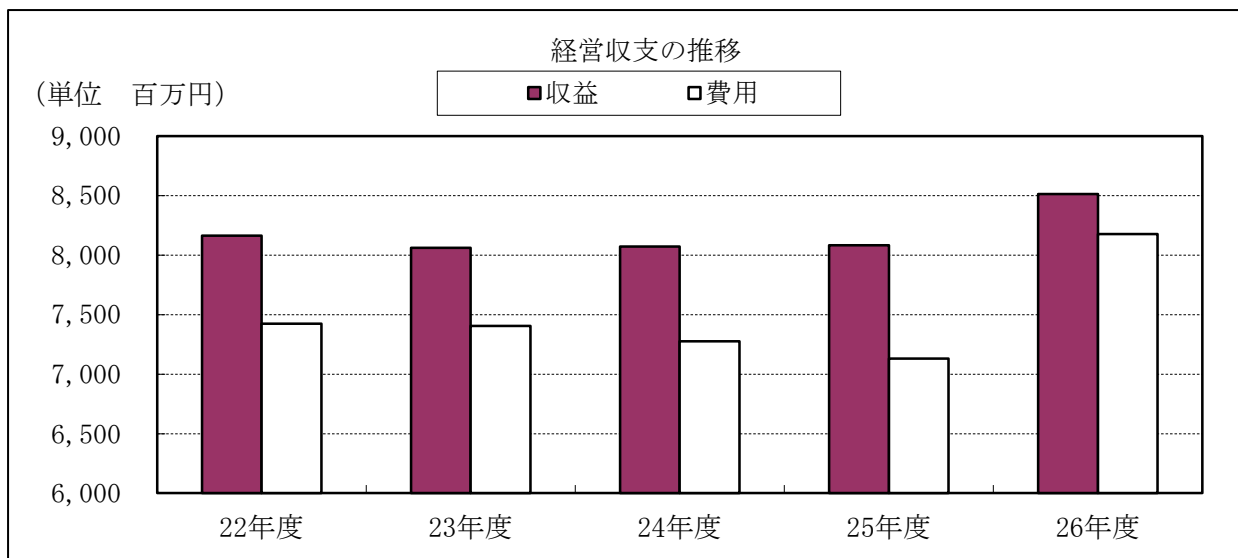
当年度の収益は、8,513,631,704円で、前年度に比べ430,609,446円（5.3%）増加している。

これは、営業収益が106,468,850円及び特別利益が41,360,286円減少したが、営業外収益が578,438,582円増加したことによるものである。

当年度の費用は、8,176,293,083円で、前年度に比べ1,046,711,620円（14.7%）増加している。

これは、営業外費用が11,715,776円減少したが、特別損失が1,043,001,793円及び営業費用が15,425,603円増加したことによるものである。なお、特別損失の増加は、主に退職給付引当金繰入額の計上によるものである。

この結果、当年度の純利益は、337,338,621円で、前年度に比べ616,102,174円（64.6%）減少したが、経営収支は黒字である。



## (2) 収益

### ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

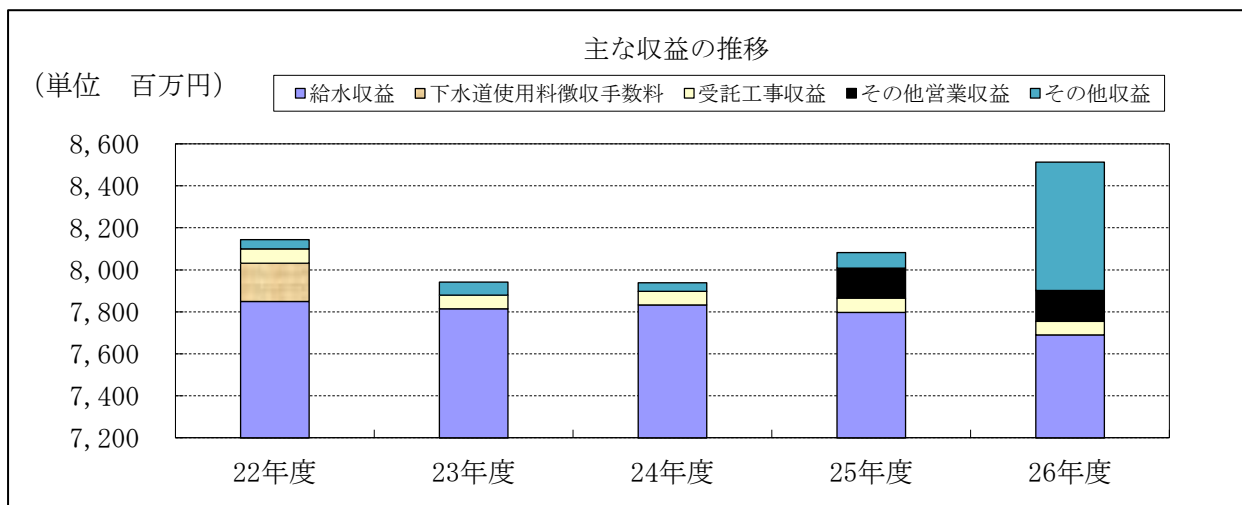
#### 主な収益の推移

単位 円

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給水収益	7,850,132,520	7,815,390,520	7,833,657,740	7,798,093,392	7,691,102,060
下水道使用料 徴収手数料	182,062,082	—	—	—	—
受託工事収益	68,445,604	64,844,175	64,787,835	68,147,479	64,422,246
その他営業 収益	—	138,962,551	132,497,385	142,757,724	147,005,439
その他収益	62,140,679	41,174,252	40,809,356	74,023,663	611,101,959
計	8,162,780,885	8,060,371,498	8,071,752,316	8,083,022,258	8,513,631,704

当年度の給水収益は、7,691,102,060円で、前年度に比べ106,991,332円（1.4%）減少している。

受託工事収益は、64,422,246円で、前年度に比べ3,725,233円（5.5%）減少している。  
 その他営業収益は、147,005,439円で、前年度に比べ4,247,715円（3.0%）増加している。  
 その他収益は、611,101,959円で、前年度に比べ537,078,296円（725.5%）増加している。これは、新会計基準の適用により、長期前受金戻入583,959,336円が収益として計上されたことなどによるものである。



イ 職員1人当たり営業収益の状況

職員1人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

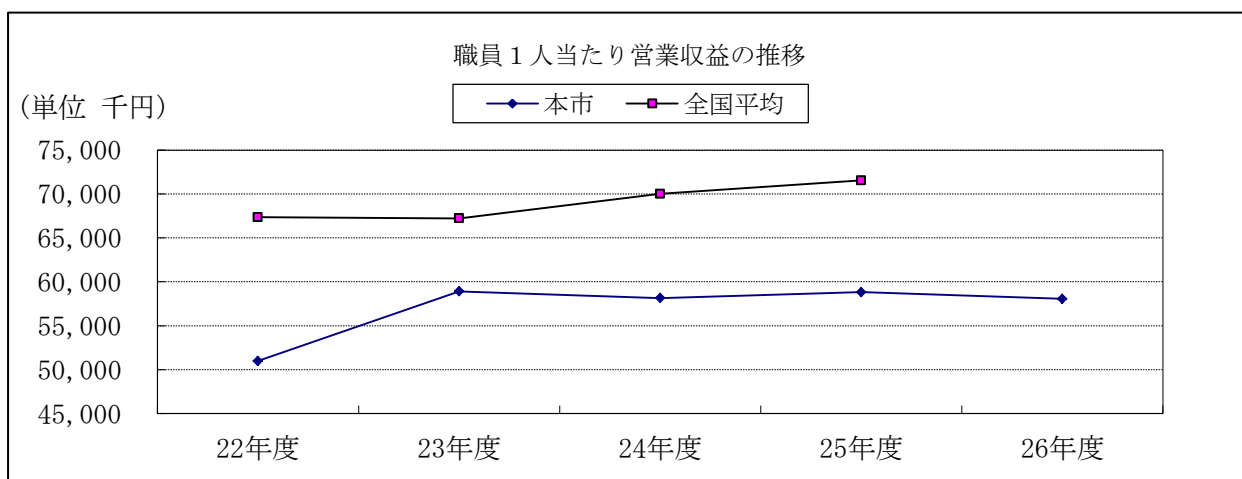
職員1人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員1人当たり営業収益	50,974,886	58,921,134	58,147,118	58,821,119	55,986,482
全国平均	67,357,000	67,227,000	70,020,000	71,555,000	—

当年度の職員1人当たり営業収益は、55,986,482円で、前年度に比べ2,834,637円（4.8%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は、低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり営業収益は、58,821,119円で、同年度の全国平均を1,273万円余下回っている。





(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員給与費	1,466,521,659	1,301,385,790	1,311,167,442	1,307,303,254	1,271,192,966
受水費	2,076,886,424	2,021,369,716	1,980,189,160	1,936,248,396	1,881,829,984
減価償却費等	1,852,023,243	1,948,623,363	1,893,625,016	1,943,799,261	2,106,427,144
その他	2,027,720,931	2,132,931,532	2,091,424,894	1,942,230,552	2,916,842,989
計	7,423,152,257	7,404,310,401	7,276,406,512	7,129,581,463	8,176,293,083

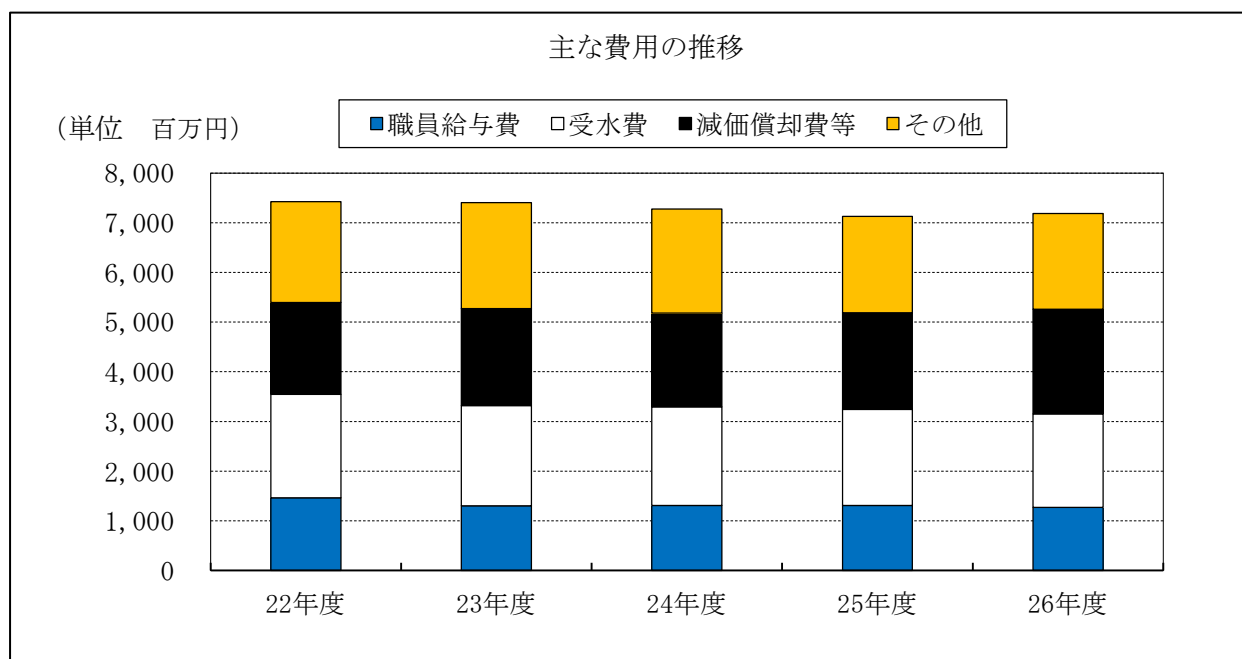
注 26年度のその他の費用には、新会計基準の適用による特別損失1,050,460,775円を含んでいる。

当年度の職員給与費は、1,271,192,966円で、前年度に比べ36,110,288円（2.8%）減少している。

受水費は、1,881,829,984円で、前年度に比べ54,418,412円（2.8%）減少している。これは、県営水道用水の受水量が減少したことによるものである。

減価償却費等は、2,106,427,144円で、前年度に比べ162,627,883円（8.4%）増加している。これは、主に有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

その他の費用は、2,916,842,989円で、前年度に比べ974,612,437円（50.2%）増加している。なお、新会計基準の適用による特別損失を除いた額は1,866,382,214円で、前年度に比べ75,848,338円（3.9%）減少している。これは、物件費その他及び支払利息が減少したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給料	659,063,179	581,140,435	569,150,628	545,345,590	575,483,718
手当等	422,875,586	363,387,100	356,726,090	349,782,232	365,067,668
法定福利費	224,044,586	205,762,855	203,837,363	197,330,634	208,946,889
退職給付費	139,966,290	145,000,000	52,617,906	138,668,599	52,805,380
退職給付引当金	11,333,710	—	92,382,094	6,331,401	—
報酬	9,238,308	6,095,400	36,453,361	69,844,798	68,889,311
計	1,466,521,659	1,301,385,790	1,311,167,442	1,307,303,254	1,271,192,966
職員数	179	160	161	159	164
平均年齢	44歳6月	44歳6月	43歳11月	43歳11月	44歳2月
職員1人当たり給与費	7,295,996	7,189,315	7,016,858	6,870,808	7,009,136

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

3 23年度の退職給付費の実支給額は、191,023,612円で、上記表中の145,000,000円との差額46,023,612円は、退職給付引当金を取り崩している。

当年度の職員1人当たり給与費は、7,009,136円で、前年度に比べ138,328円（2.0%）増加している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

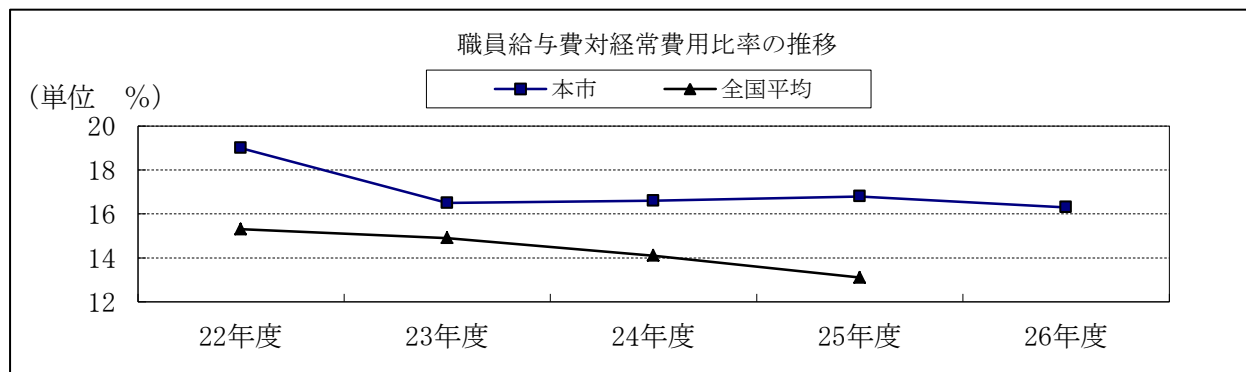
単位 %

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	算式
職員給与費対経常費用比率	19.0	16.5	16.6	16.8	16.3	職員給与費(受託工事費分を除く。) / 経常費用 - 受託工事費 × 100
全国平均	15.3	14.9	14.1	13.1	—	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、16.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、16.8%で、同年度の全国平均を3.7ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価の推移

単位 円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給 水 原 価 A	156.58	155.88	152.49	150.48	152.58
供 給 単 価 B	168.08	167.90	167.98	168.03	167.90
差 益 B - A	11.50	12.02	15.49	17.55	15.32

注 1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量  
 2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、152円58銭で、前年度に比べ 2 円10銭 (1.4%) 上がっている。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、167円90銭で、前年度に比べ 0 円13銭 (0.1%) 下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差益は、15円32銭で、前年度に比べ 2 円23銭 (12.7%) 減少しているが、黒字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

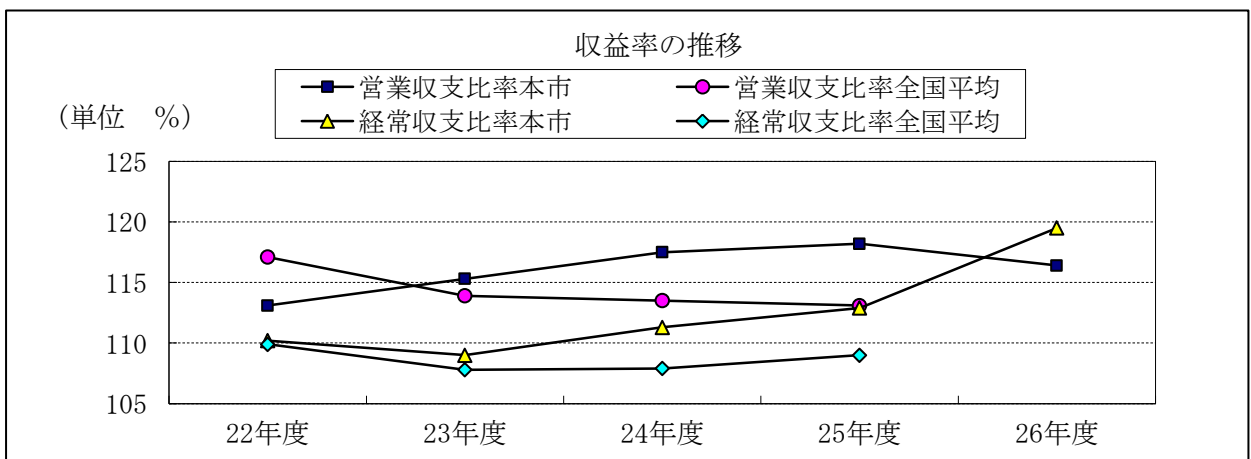
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	算 式
営業収 支 率 比	113.1	115.3	117.5	118.2	116.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	117.1	113.9	113.5	113.1	—	
経常収 支 率 比	110.2	109.0	111.3	112.9	119.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	109.9	107.8	107.9	109.0	—	

当年度の営業収支比率は、116.4%で、前年度に比べ1.8ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、118.2%で、同年度の全国平均を5.1ポイント上回っている。

経常収支比率は、119.5%で、前年度に比べ6.6ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、112.9%で、同年度の全国平均を3.9ポイント上回っている。



#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	25年度	26年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債 出 資 金	209,000,000	745,000,000	536,000,000	256.5
	長 期 貸 付 金 償 還 金	174,950,000	233,006,000	58,056,000	33.2
	補 助 金	2,000,000,000	—	△ 2,000,000,000	皆減
	工 事 負 担 金	296,903,000	315,141,000	18,238,000	6.1
	出 資 金 返 還 金	246,506,395	196,577,962	△ 49,928,433	△ 20.3
	固 定 資 産 売 却 代 金	5,000,000	—	△ 5,000,000	皆減
	計 A	3,451	—	△ 3,451	皆減
資 本 的 支 出	2,932,362,846	1,489,724,962	△ 1,442,637,884	△ 49.2	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	3,223,415,020	3,635,000,350	411,585,330	12.8
	企 業 債 償 還 金	562,010,017	582,066,722	20,056,705	3.6
	長 期 貸 付 金 補 助 金 返 還 金	—	1,000,000,000	1,000,000,000	皆増
	計 B	6,935,806	—	△ 6,935,806	皆減
資 本 的 支 出	3,792,360,843	5,217,067,072	1,424,706,229	37.6	
資 本 的 収 支 不 足 額 B - A	859,997,997	3,727,342,110	2,867,344,113	333.4	
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	96,584,689	159,887,075	63,302,386	65.5
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	201,413,308	2,895,918,237	2,694,504,929	1,337.8
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	118,096,798	118,096,798	皆増
	減 債 積 立 金	562,000,000	553,440,000	△ 8,560,000	△ 1.5

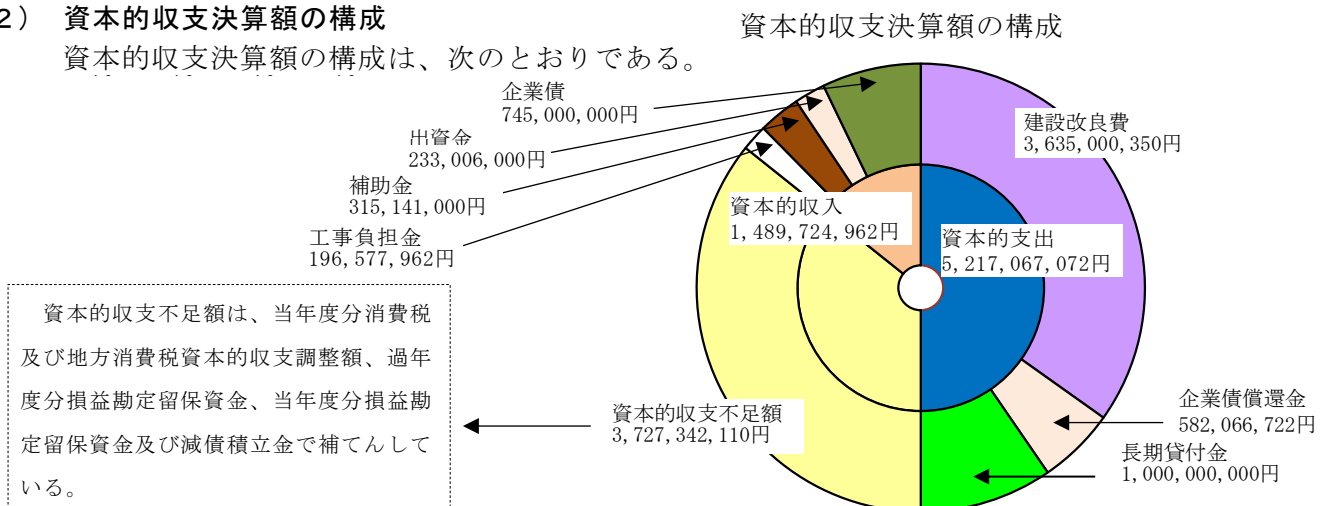
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、1,489,724,962円で、前年度に比べ1,442,637,884円（49.2%）減少している。これは、企業債が増加したが、長期貸付金償還金が減少したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、5,217,067,072円で、前年度に比べ1,424,706,229円（37.6%）増加している。これは、主に長期貸付金が増加したことなどによるものである。

##### (2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



## 5 財政状況について

### (1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	25年度	26年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	51,878,461,093	52,917,146,933	1,038,685,840	2.0
	有 形 固 定 資 産	51,814,855,557	51,857,146,184	42,290,627	0.1
	無 形 固 定 資 産	63,605,536	60,000,749	△ 3,604,787	△ 5.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	—	1,000,000,000	1,000,000,000	皆増
	流 動 資 産	7,414,771,378	7,112,955,178	△ 301,816,200	△ 4.1
	現 金 ・ 預 金	6,242,384,035	5,940,875,770	△ 301,508,265	△ 4.8
	未 収 金	953,429,533	1,031,673,975	78,244,442	8.2
	貸 倒 引 当 金	—	△ 63,674,000	△ 63,674,000	皆減
	保 管 有 価 証 券	150,000	150,000	—	—
	貯 蔵 品	218,007,810	203,129,433	△ 14,878,377	△ 6.8
そ の 他 流 動 資 産	800,000	800,000	—	—	
資 産 合 計	59,293,232,471	60,030,102,111	736,869,640	1.2	
負 債	固 定 負 債	1,239,206,299	11,929,465,179	10,690,258,880	862.7
	企 業 債	—	9,840,939,528	9,840,939,528	皆増
	引 当 金	1,239,206,299	2,088,525,651	849,319,352	68.5
	流 動 負 債	1,392,860,243	2,566,310,653	1,173,450,410	84.2
	企 業 債	—	599,441,046	599,441,046	皆増
	未 払 金	1,372,856,391	1,838,494,095	465,637,704	33.9
	引 当 金	—	108,060,040	108,060,040	皆増
	預 り 金	19,053,852	19,365,472	311,620	1.6
	預 り 有 価 証 券	150,000	150,000	—	—
	そ の 他 流 動 負 債	800,000	800,000	—	—
繰 延 収 益	—	13,667,419,941	13,667,419,941	皆増	
長 期 前 受 金	—	13,667,419,941	13,667,419,941	皆増	
計	2,632,066,542	28,163,195,773	25,531,129,231	970.0	
資 本	資 本 金	31,268,109,101	21,223,667,805	△10,044,441,296	△ 32.1
	自 己 資 本 金	20,990,661,805	21,223,667,805	233,006,000	1.1
	借 入 資 本 金	10,277,447,296	—	△10,277,447,296	皆減
	剰 余 金	25,393,056,828	10,643,238,533	△14,749,818,295	△ 58.1
	資 本 剰 余 金	23,506,270,229	395,264,066	△23,111,006,163	△ 98.3
	利 益 剰 余 金	1,886,786,599	10,247,974,467	8,361,187,868	443.1
計	56,661,165,929	31,866,906,338	△24,794,259,591	△ 43.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	59,293,232,471	60,030,102,111	736,869,640	1.2	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、60,030,102,111円で、前年度に比べ736,869,640円（1.2%）増加している。これは、流動資産が301,816,200円減少したが、固定資産が1,038,685,840円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の減少は、未収金が78,244,442円増加したが、現金・預金が301,508,265円減少したことなどによるものである。

イ 固定資産の増加は、主に投資その他の資産が1,000,000,000円増加したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
未 収 金	981,824,883	1,072,417,699	1,042,447,311	953,429,533	1,031,673,975	
給水収益等を除く未収金	151,780,946	226,698,092	232,401,635	149,754,572	219,965,717	
給水収益等未収金	830,043,937	845,719,607	810,045,676	803,674,961	811,708,258	
納期未到来分未収金	676,499,251	699,101,417	684,357,797	688,091,368	709,889,434	
実質未収金	153,544,686	146,618,190	125,687,879	115,583,593	101,818,824	
前年度比較	増減額	△ 2,741,406	△ 6,926,496	△ 20,930,311	△ 10,104,286	△ 13,764,769
	増減率	△ 1.8	△ 4.5	△ 14.3	△ 8.0	△ 11.9

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、1,031,673,975円で、前年度に比べ78,244,442円（8.2%）増加している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、101,818,824円で、前年度に比べ13,764,769円（11.9%）減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
不 納 欠 損 金	13,366,688	10,153,068	20,082,206	7,401,612	11,739,385	
前年度比較	増減額	640,970	△ 3,213,620	9,929,138	△ 12,680,594	4,337,773
	増減率	5.0	△ 24.0	97.8	△ 63.1	58.6

当年度の不納欠損金は、11,739,385円で、前年度に比べ、4,337,773円（58.6%）増加している。

### (3) 負債

当年度の負債の合計は、28,163,195,773円で、前年度に比べ25,531,129,231円(970.0%)増加している。これは、繰延収益が13,667,419,941円、固定負債が10,690,258,880円及び流動負債が1,173,450,410円増加したことによるものである。これは、主に新会計基準の適用によるものであり、内訳は次のとおりである。

ア 繰延収益の増加は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等が、長期前受金として負債に計上されたことによるものである。

イ 固定負債の増加は、企業債が9,840,939,528円及び引当金が849,319,352円増加したことによるものである。企業債の増加は、借入資本金の計上区分が資本から負債に変更されたことによるものであり、引当金の増加は、退職給付引当金の計上が義務化されたことなどによるものである。

ウ 流動負債の増加は、企業債が599,441,046円、未払金が465,637,704円、引当金が108,060,040円増加したことなどによるものである。企業債の増加は、借入資本金(1年以内に返済期限が到来する債務)の計上区分が資本から負債に変更されたことによるものであり、引当金の増加は、賞与引当金及び法定福利費引当金の計上が義務化されたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

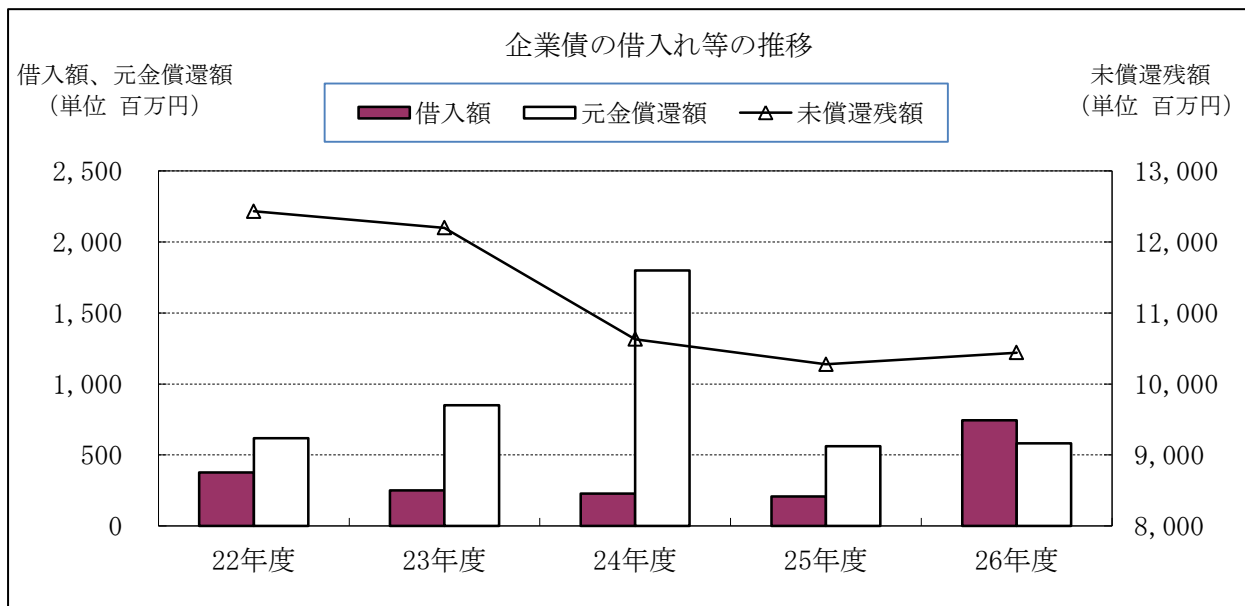
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
借 入 額	377,000,000	250,000,000	229,000,000	209,000,000	745,000,000
元金償還額	618,203,411	851,063,063	1,797,679,282	562,010,017	582,066,722
未償還残額	12,429,877,575	12,199,136,595	10,630,457,313	10,277,447,296	10,440,380,574

注 塩江簡易水道事業の統合に伴い、同事業の22年度末企業債残高370,322,083円は、23年度から水道事業会計に引き継がれている。

当年度の企業債の借入額は、745,000,000円で、前年度に比べ536,000,000円(256.5%)増加している。また、当年度末の未償還残額は、10,440,380,574円で、前年度に比べ162,933,278円(1.6%)増加している。



#### (4) 資本

当年度の資本の合計は、31,866,906,338円で、前年度に比べ24,794,259,591円(43.8%)減少している。これは、剰余金が14,749,818,295円及び資本金が10,044,441,296円減少したことによるものである。これは、主に新会計基準の適用によるものであり、内訳は次のとおりである。

ア 剰余金の減少は、利益剰余金が8,361,187,868円増加したが、資本剰余金が23,111,006,163円減少したことによるものである。資本剰余金の減少は、みなし償却廃止に伴う経過措置により、工事負担金が15,114,224,061円、受贈財産評価額が5,932,061,132円、国庫補助金が1,683,279,956円減少したことなどによるものであり、利益剰余金の増加は、みなし償却廃止に伴う経過措置による8,023,849,247円及び減債積立金の取崩し分553,440,000円が当年度未処分利益剰余金に計上されたことや、建設改良積立金が400,000,000円増加したことなどによるものである。

イ 資本金の減少は、自己資本金が233,006,000円増加したが、借入資本金が10,277,447,296円減少したことによるものである。

自己資本金の増加は、出資金を受け入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、計上区分が負債に変更されたことによるものである。



(5) 資金の運用状況

当年度決算から、新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は当年度純損失)		337,338,621
減価償却費		2,066,628,021
固定資産除却費		36,342,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		63,674,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		849,319,352
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		94,019,984
長期前受金戻入額	△	583,959,336
受取利息及び受取配当金	△	4,396,598
支払利息		242,397,030
未収金の増減額 (△は増加)	△	9,428,931
未払金の増減額 (△は減少)		9,933,369
預り金の増減額 (△は減少)		311,620
小 計		3,102,180,001
利息及び配当金の受取額		4,704,331
利息の支払額	△	242,397,030
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		2,864,487,302
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
他会計への長期貸付けによる支出	△	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	2,961,298,521
無形固定資産の取得による支出	△	3,784,723
国庫補助金による収入		141,981,056
県補助金による収入		88,505,952
工事負担金による収入		182,401,817
国庫補助金返還による支出	△	5,322,426
工事負担金返還による支出	△	240,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		15,461,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△	3,542,295,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		745,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	582,066,722
他会計からの出資による収入		213,367,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		376,300,278
資金増減額	④=①+②+③	△ 301,508,265
資金期首残高	⑤	6,242,384,035
資金期末残高	⑥=④+⑤	5,940,875,770

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	91.5	90.7	91.4	87.5	88.2	90.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比 率	74.5	75.4	77.6	78.2	75.9	68.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	93.1	92.3	93.3	89.6	92.1	92.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	407.5	451.0	331.1	443.4	277.2	473.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	488.8	533.8	414.4	516.6	269.2	387.3	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注 25年度までは従前の会計基準により、流動比率＝（流動資産－引当金）／流動負債、当座比率＝（現金預金＋未収金）／流動負債で算出している。

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、88.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

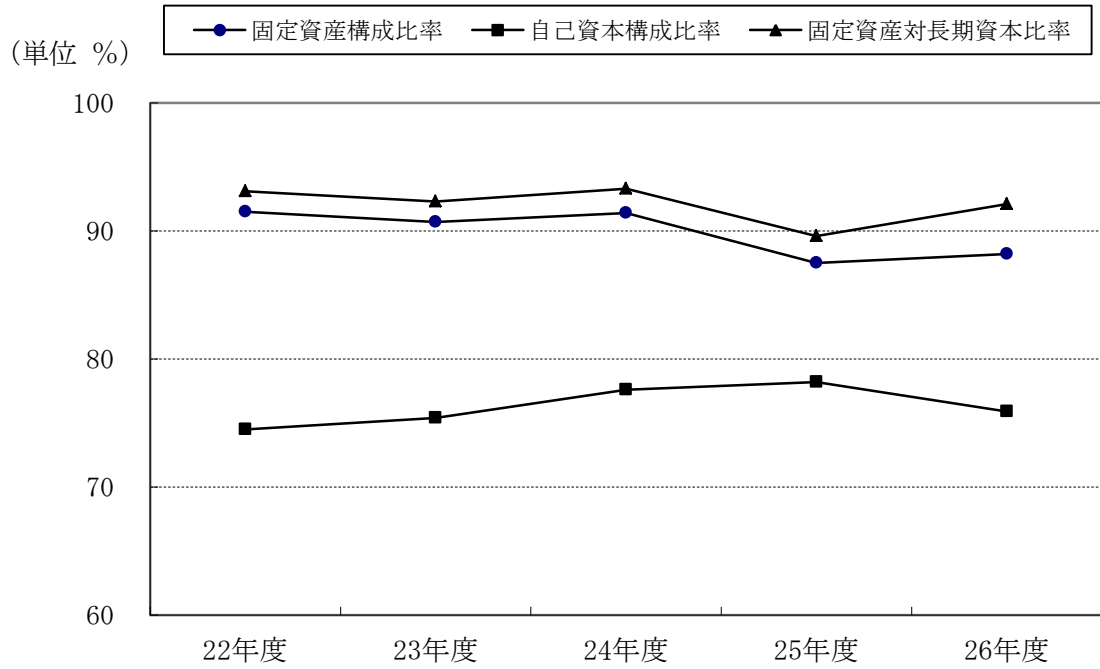
自己資本構成比率は、75.9%で、前年度に比べ2.3ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、92.1%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び、繰延収益の範囲内で行われている。

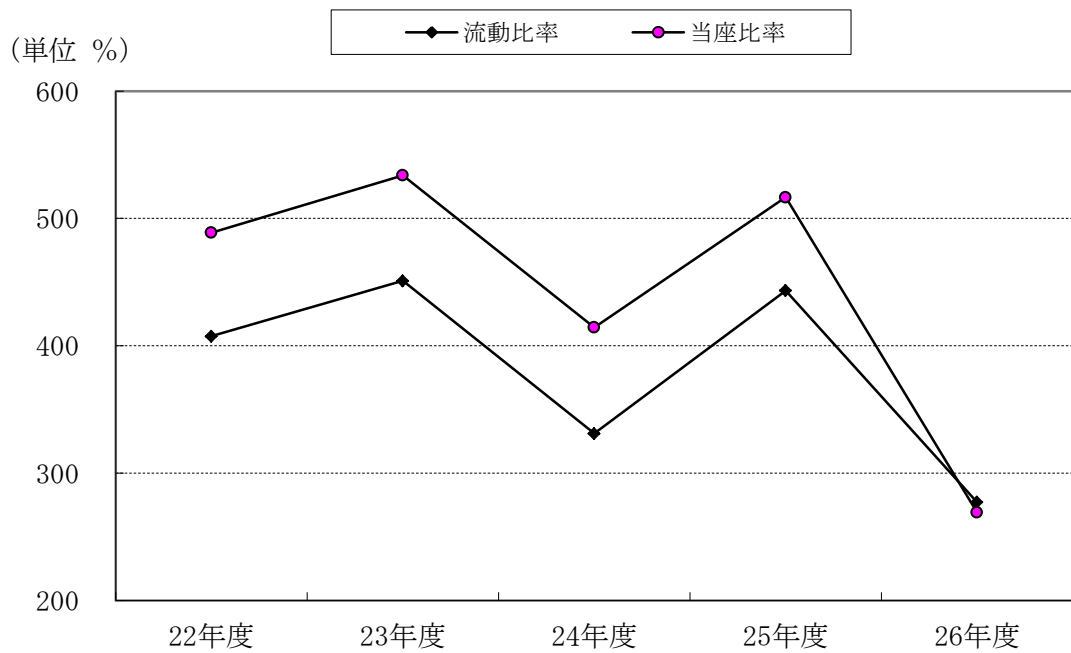
流動比率は、理想比率である200%以上の277.2%であるが、前年度に比べ166.2ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の269.2%で、前年度に比べ247.4ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

### 固定資産構成比率等の推移



### 流動比率等の推移



## 6 経営分析表

分析項目		単位	24年度	25年度	26年度	25年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	91.4	87.5	88.2	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	20.5	19.4	19.9	30.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	77.6	78.2	75.9	68.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	93.3	89.6	92.1	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	117.8	111.8	116.2	132.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	331.1	443.4	277.2	473.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	414.4	516.6	269.2	387.3	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.18	0.17	0.18	0.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.15	0.15	0.15	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.55	1.28	1.08	1.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.42	1.57	2.35	0.97	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	117.5	118.2	116.4	113.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	111.3	112.9	119.5	109.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	3.1	2.5	2.3	2.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	98.0	30.3	28.2	64.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本=負債+資本、自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益、経常収益=営業収益+営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成  3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

## 7 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	26年度		25年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
営業費用	6,872,440,057	84.1	6,857,014,454	96.2	15,425,603	0.2
原水及び浄水費	2,963,230,008	36.2	2,973,253,811	41.7	△ 10,023,803	△ 0.3
配水費	241,994,420	3.0	265,946,517	3.7	△ 23,952,097	△ 9.0
給水費	217,900,300	2.7	273,259,964	3.8	△ 55,359,664	△ 20.3
漏水防止費	430,920,220	5.3	407,691,028	5.7	23,229,192	5.7
受託工事費	136,188,313	1.7	138,438,248	1.9	△ 2,249,935	△ 1.6
業務費	329,966,070	4.0	325,330,482	4.6	4,635,588	1.4
総係費	445,813,582	5.5	514,882,748	7.2	△ 69,069,166	△ 13.4
喝水対策費	-	-	14,412,395	0.2	△ 14,412,395	皆減
減価償却費	2,066,628,021	25.3	1,855,690,751	26.0	210,937,270	11.4
資産減耗費	39,799,123	0.5	88,108,510	1.2	△ 48,309,387	△ 54.8
営業外費用	253,269,031	3.1	264,984,807	3.7	△ 11,715,776	△ 4.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	242,397,030	3.0	255,201,763	3.6	△ 12,804,733	△ 5.0
雑支出	10,872,001	0.1	9,783,044	0.1	1,088,957	11.1
特別損失	1,050,583,995	12.8	7,582,202	0.1	1,043,001,793	13755.9
過年度損益修正損	123,220	0.0	7,582,202	0.1	△ 7,458,982	△ 98.4
その他特別損失	1,050,460,775	12.8	-	-	1,050,460,775	皆増
小計	8,176,293,083	100.0	7,129,581,463	100.0	1,046,711,620	14.7
当年度純利益	337,338,621	-	953,440,795	-	△ 616,102,174	△ 64.6
合計	8,513,631,704	-	8,083,022,258	-	430,609,446	5.3

注 前年度繰越利益剰余金は0円で、当年度未処分利益剰余金は8,914,627,868円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	26年度		25年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>営 業 収 益</b>	7,902,529,745	92.8	8,008,998,595	99.1	△ 106,468,850	△ 1.3
給 水 収 益	7,691,102,060	90.3	7,798,093,392	96.5	△ 106,991,332	△ 1.4
受 託 工 事 収 益	64,422,246	0.8	68,147,479	0.8	△ 3,725,233	△ 5.5
そ の 他 営 業 収 益	147,005,439	1.7	142,757,724	1.8	4,247,715	3.0
<b>営 業 外 収 益</b>	610,915,452	7.2	32,476,870	0.4	578,438,582	1,781.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,396,598	0.1	5,889,421	0.1	△ 1,492,823	△ 25.3
県 補 助 金	-	-	4,365,000	0.1	△ 4,365,000	皆減
他 会 計 補 助 金	5,351,470	0.1	5,633,470	0.1	△ 282,000	△ 5.0
長 期 前 受 金 戻 入	583,959,336	6.9	-	-	583,959,336	皆増
雑 収 益	17,208,048	0.2	16,588,979	0.2	619,069	3.7
<b>特 別 利 益</b>	186,507	0.0	41,546,793	0.5	△ 41,360,286	△ 99.6
固 定 資 産 売 却 益	-	-	3,677	0.0	△ 3,677	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	186,507	0.0	83,844	0.0	102,663	122.4
そ の 他 特 別 利 益	-	-	41,459,272	0.5	△ 41,459,272	皆減
<b>合 計</b>	8,513,631,704	100.0	8,083,022,258	100.0	430,609,446	5.3

## 8 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	26年度		25年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	<b>52,917,146,933</b>	<b>88.2</b>	<b>51,878,461,093</b>	<b>87.5</b>	<b>1,038,685,840</b>	<b>2.0</b>
有形固定資産	51,857,146,184	86.4	51,814,855,557	87.4	42,290,627	0.1
土地	1,464,785,337	2.4	1,464,785,337	2.5	-	-
建物	1,777,588,175	3.0	1,878,392,315	3.2	△ 100,804,140	△ 5.4
構築物	40,009,990,837	66.6	40,303,089,186	68.0	△ 293,098,349	△ 0.7
機械及び装置	4,067,583,683	6.8	5,313,618,626	9.0	△ 1,246,034,943	△ 23.4
車両運搬具	32,082,086	0.1	27,595,961	0.0	4,486,125	16.3
船舶	328,590	0.0	397,485	0.0	△ 68,895	△ 17.3
工具器具及び備品	66,275,528	0.1	65,073,908	0.1	1,201,620	1.8
建設仮勘定	4,438,511,948	7.4	2,761,902,739	4.7	1,676,609,209	60.7
無形固定資産	60,000,749	0.1	63,605,536	0.1	△ 3,604,787	△ 5.7
水利権	52,671,805	0.1	56,276,592	0.1	△ 3,604,787	△ 6.4
電話加入権	6,745,944	0.0	6,745,944	0.0	-	-
借地権	583,000	0.0	583,000	0.0	-	-
投資その他の資産	1,000,000,000	1.7	-	-	1,000,000,000	皆増
長期貸付金	1,000,000,000	1.7	-	-	1,000,000,000	皆増
<b>流動資産</b>	<b>7,112,955,178</b>	<b>11.8</b>	<b>7,414,771,378</b>	<b>12.5</b>	<b>△ 301,816,200</b>	<b>△ 4.1</b>
現金・預金	5,940,875,770	9.9	6,242,384,035	10.5	△ 301,508,265	△ 4.8
未収金	1,031,673,975	1.7	953,429,533	1.6	78,244,442	8.2
貸倒引当金	△ 63,674,000	△ 0.1	-	-	△ 63,674,000	皆減
保管有価証券	150,000	0.0	150,000	0.0	-	-
貯蔵品	203,129,433	0.3	218,007,810	0.4	△ 14,878,377	△ 6.8
その他流動資産	800,000	0.0	800,000	0.0	-	-
<b>合計</b>	<b>60,030,102,111</b>	<b>100.0</b>	<b>59,293,232,471</b>	<b>100.0</b>	<b>736,869,640</b>	<b>1.2</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度末39,426,180,473円、25年度末36,102,857,759円である。



# 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	26年度		25年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>11,929,465,179</b>	<b>19.9</b>	<b>1,239,206,299</b>	<b>2.1</b>	<b>10,690,258,880</b>	<b>862.7</b>
企 業 債	9,840,939,528	16.4	-	-	9,840,939,528	皆増
建設改良等の財源に 充てるための企業債	9,840,939,528	16.4	-	-	9,840,939,528	皆増
引 当 金	2,088,525,651	3.5	1,239,206,299	2.1	849,319,352	68.5
退職給付引当金	1,586,407,611	2.6	737,088,259	1.2	849,319,352	115.2
修繕引当金	502,118,040	0.8	502,118,040	0.8	-	-
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,566,310,653</b>	<b>4.3</b>	<b>1,392,860,243</b>	<b>2.3</b>	<b>1,173,450,410</b>	<b>84.2</b>
企 業 債	599,441,046	1.0	-	-	599,441,046	皆増
建設改良等の財源に 充てるための企業債	599,441,046	1.0	-	-	599,441,046	皆増
未 払 金	1,838,494,095	3.1	1,372,856,391	2.3	465,637,704	33.9
引 当 金	108,060,040	0.2	-	-	108,060,040	皆増
賞与引当金	91,731,224	0.2	-	-	91,731,224	皆増
法定福利費引当金	16,328,816	0.0	-	-	16,328,816	皆増
預 り 金	19,365,472	0.0	19,053,852	0.0	311,620	1.6
預り有価証券	150,000	0.0	150,000	0.0	-	-
その他流動負債	800,000	0.0	800,000	0.0	-	-
<b>繰 延 収 益</b>	<b>13,667,419,941</b>	<b>22.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>13,667,419,941</b>	<b>皆増</b>
長期前受金	13,667,419,941	22.8	-	-	13,667,419,941	皆増
国庫補助金	1,540,128,982	2.6	-	-	1,540,128,982	皆増
県補助金	316,065,024	0.5	-	-	316,065,024	皆増
工事負担金	8,389,159,985	14.0	-	-	8,389,159,985	皆増
受贈財産評価額	3,422,065,950	5.7	-	-	3,422,065,950	皆増
<b>(負債合計)</b>	<b>28,163,195,773</b>	<b>46.9</b>	<b>2,632,066,542</b>	<b>4.4</b>	<b>25,531,129,231</b>	<b>970.0</b>
<b>資 本 金</b>	<b>21,223,667,805</b>	<b>35.4</b>	<b>31,268,109,101</b>	<b>52.7</b>	<b>△ 10,044,441,296</b>	<b>△ 32.1</b>
自己資本金	21,223,667,805	35.4	20,990,661,805	35.4	233,006,000	1.1
借入資本金	-	-	10,277,447,296	17.3	△ 10,277,447,296	皆減
企 業 債	-	-	10,277,447,296	17.3	△ 10,277,447,296	皆減
<b>剰 余 金</b>	<b>10,643,238,533</b>	<b>17.7</b>	<b>25,393,056,828</b>	<b>42.8</b>	<b>△ 14,749,818,295</b>	<b>△ 58.1</b>
資本剰余金	395,264,066	0.7	23,506,270,229	39.6	△ 23,111,006,163	△ 98.3
国庫補助金	62,749,644	0.1	1,746,029,600	2.9	△ 1,683,279,956	△ 96.4
県補助金	41,955,363	0.1	292,438,945	0.5	△ 250,483,582	△ 85.7
他会計補助金	1,468,000	0.0	132,425,432	0.2	△ 130,957,432	△ 98.9
工事負担金	241,841,477	0.4	15,356,065,538	25.9	△ 15,114,224,061	△ 98.4
受贈財産評価額	47,249,582	0.1	5,979,310,714	10.1	△ 5,932,061,132	△ 99.2
利益剰余金	10,247,974,467	17.1	1,886,786,599	3.2	8,361,187,868	443.1
減債積立金	33,346,599	0.1	33,345,804	0.1	795	0.0
建設改良積立金	1,300,000,000	2.2	900,000,000	1.5	400,000,000	44.4
当年度未処分 利益剰余金	8,914,627,868	14.9	953,440,795	1.6	7,961,187,073	835.0
<b>(資本合計)</b>	<b>31,866,906,338</b>	<b>53.1</b>	<b>56,661,165,929</b>	<b>95.6</b>	<b>△ 24,794,259,591</b>	<b>△ 43.8</b>
<b>合 計</b>	<b>60,030,102,111</b>	<b>100.0</b>	<b>59,293,232,471</b>	<b>100.0</b>	<b>736,869,640</b>	<b>1.2</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、26年度末9,928,181,666円である。

## 9 審査意見

当年度における業務の状況等は、給水人口が、416,653人で、前年度に比べ527人（0.1%）増加し、給水栓数は、170,482栓で、前年度に比べ1,835栓（1.1%）増加している。普及率は、99.3%で、前年度と同率である。年間配水量は、49,217,915 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ540,829 $\text{m}^3$ （1.1%）減少している。これに伴い年間有収水量は、45,807,957 $\text{m}^3$ となっており、前年度に比べ601,791 $\text{m}^3$ （1.3%）減少している。有収率は、93.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

当年度の収益的収支は、総収益8,513,632千円に対し、総費用は8,176,293千円で、この結果、337,339千円の純利益を生じ、前年度に比べ616,102千円（64.6%）減少しているが、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は、119.5%で前年度に比べ6.6ポイント上昇し、さらに、平成25年度の全国平均109.0%を上回っており、経営活動は、おおむね堅調に推移している。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率 {（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本×100} は、75.9%で、平成25年度の全国平均68.0%を7.9ポイント上回っている。

当年度においては、梅雨時の降水量が少なく、7月6日から5日間、香川用水の取水制限が実施されたが、夏場の降水量は平年を大きく上回り、気温も低く推移したことから、渇水による長期間の取水制限はなかった。

しかしながら、年間を通して降水量が少ない本市にあつては、依然として自己処理水源の確保が課題であることから、香川県が行う柵川ダム建設事業に対する負担金の支出を始め、東ハゼ町深井戸さく井工事や浅野浄水場整備計画に基づく浅野浄水場急速系浄水施設築造工事等を施工している。また、配水管網整備事業では、未給水地区解消のための配水管布設工事、合併町との相互連絡管布設工事、県の道路改良工事に併せて行う配水管布設工事及び老朽配水管布設替工事など総延長12,308メートルを施工している。

今後においても、高松市上下水道事業基本計画に基づき、自己処理水源の確保や水道施設の耐震化を含めた計画的で適正な改良整備や維持管理に取り組み、災害に強いライフラインとしての水道設備の整備により危機管理対策の強化を図るとともに、より一層の経営の効率化、合理化を行い、安全で安定した水道水の供給に努められたい。

# 下 水 道 事 業

## 1 業務の状況について

下水道事業については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業で構成されている。

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 ( % )
水 洗 化 人 口	人	245,542	244,815	△ 727	99.7
水 洗 化 戸 数	戸	117,473	115,936	△ 1,537	98.7
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	41,143,584	41,758,591	615,007	101.5
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	38,402,602	37,647,759	△ 754,843	98.0
雨 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	2,740,982	4,110,832	1,369,850	150.0
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	112,722	114,407	1,685	101.5
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	27,697,449	27,204,021	△ 493,428	98.2
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	75,883	74,532	△ 1,351	98.2
有 収 率	%	72.1	72.3	0.2	—

注 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、水洗化人口が727人（0.3%）、水洗化戸数が1,537戸（1.3%）、年間総有収水量が493,428m<sup>3</sup>（1.8%）下回っている。

年間総処理水量のうち、汚水処理水量は、754,843m<sup>3</sup>（2.0%）下回り、雨水処理水量は1,369,850m<sup>3</sup>（50.0%）上回っている。

### (2) 水洗化人口及び水洗化戸数

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のとおりである。

水洗化人口及び水洗化戸数の推移

区 分	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度
行 政 区 域 内 人 口	人	424,490	426,707	427,195	427,565
処 理 区 域 内 人 口	人	261,118	266,479	269,295	270,020
処 理 区 域 内 戸 数	戸	123,754	126,071	127,125	127,485
水 洗 化 人 口	人	234,232	239,302	243,121	244,520
水 洗 化 戸 数	戸	111,525	113,755	115,307	115,822
普 及 率	%	61.5	62.5	63.0	63.2
水 洗 化 率	%	90.1	90.2	90.7	90.9

注 1 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は、244,520人で、前年度に比べ1,399人（0.6%）増加している。

水洗化戸数は、115,822戸で、前年度に比べ515戸（0.4%）増加している。

普及率は、63.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(3) 汚水処理水量及び有収水量

ア 汚水処理水量及び有収水量の状況

汚水処理水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

汚水処理水量及び有収水量の推移

区 分	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	38,952,052	36,235,621	38,157,459	37,617,903
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	106,426	99,276	104,541	103,063
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	26,922,308	27,200,679	27,422,491	27,174,165
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	317	311	309	304
有 収 率	%	69.1	75.1	71.9	72.2

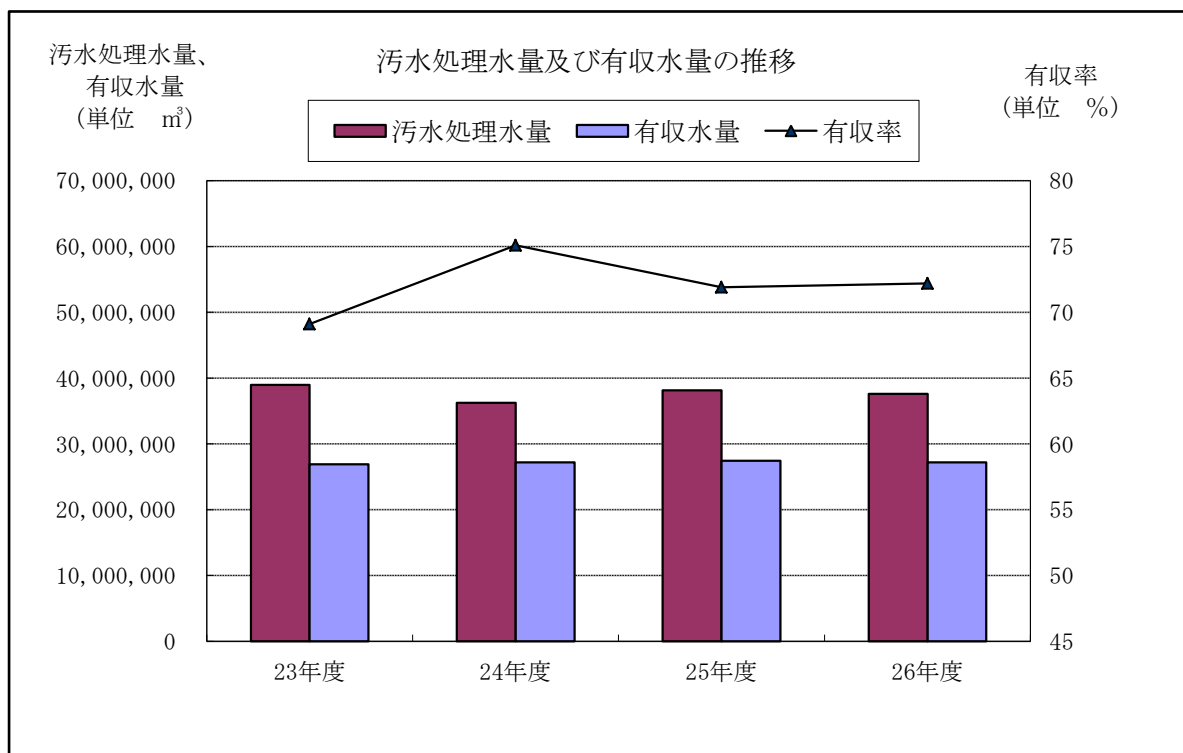
注1 汚水処理水量及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 当年度末水洗化人口

3 23年度の1人1日平均有収水量については、1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均水洗化人口 ( (前年度末水洗化人口 + 当年度末水洗化人口) / 2 ) で算出している。

当年度の汚水処理水量は、37,617,903m<sup>3</sup>で、前年度に比べ539,556m<sup>3</sup> (1.4%) 減少している。

1日平均汚水処理水量は、103,063m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,478m<sup>3</sup> (1.4%) 減少している。



イ 処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は、次のとおりである。

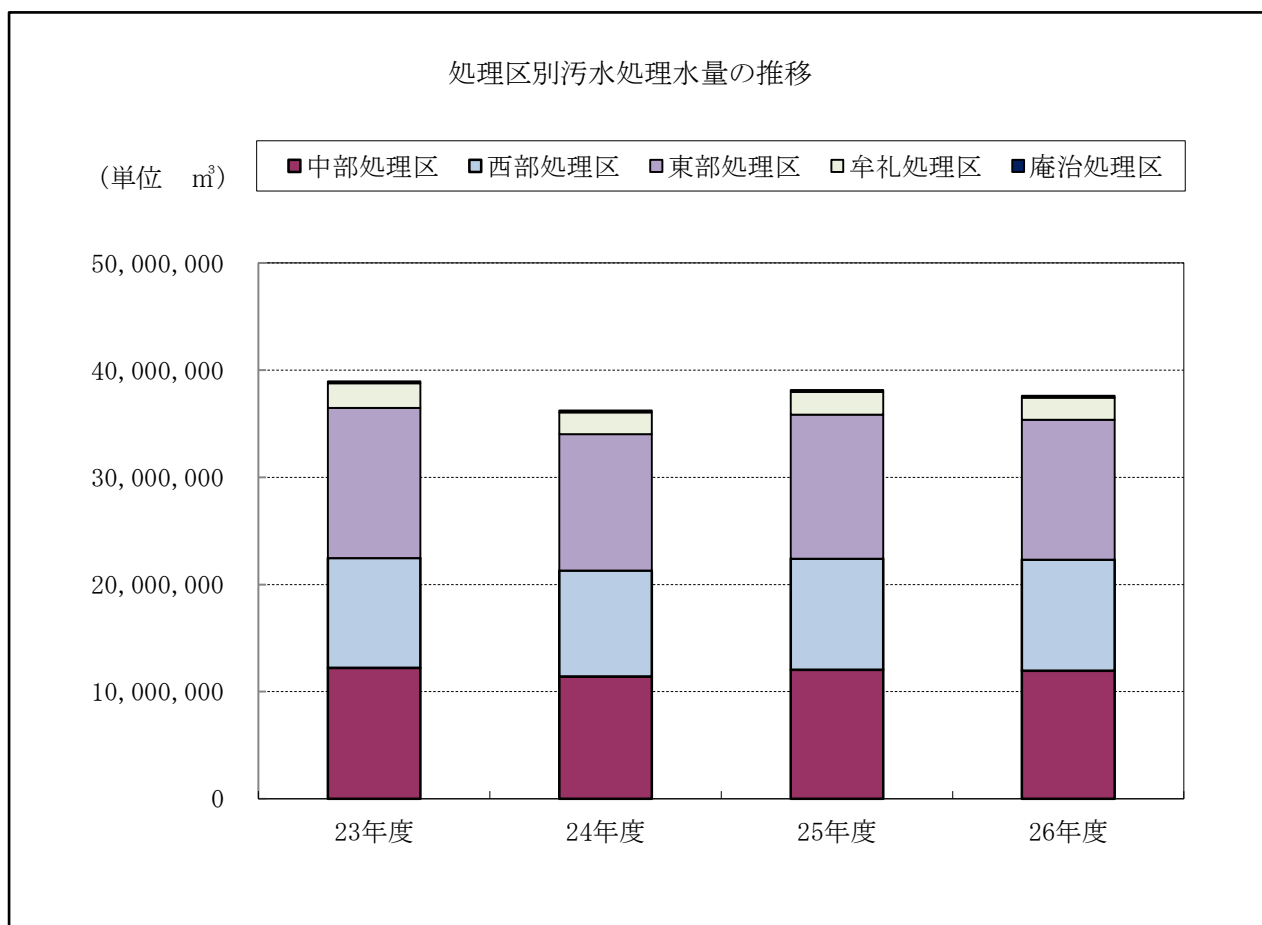
処理区別汚水処理水量の推移

単位 m<sup>3</sup>

区	分	23年度	24年度	25年度	26年度
中	部	12,219,660	11,418,788	12,046,705	11,947,348
西	部	10,263,596	9,884,945	10,379,223	10,382,777
東	部	14,012,641	12,740,670	13,416,745	13,055,050
牟	礼	2,287,929	2,023,359	2,139,229	2,058,163
庵	治	168,226	167,859	175,557	174,565
計		38,952,052	36,235,621	38,157,459	37,617,903

注 処理区別汚水処理水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比べると、西部処理区が3,554m<sup>3</sup>（0.0%）増加し、東部処理区が361,695m<sup>3</sup>（2.7%）、中部処理区が99,357m<sup>3</sup>（0.8%）、牟礼処理区が81,066m<sup>3</sup>（3.8%）及び庵治処理区が992m<sup>3</sup>（0.6%）減少している。



(4) 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は、次のとおりである。

下水道整備の状況の推移

区 分	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7
処理区域面積	ha	5,291.7	5,372.2	5,402.6	5,427.5
処理面積率	%	80.5	81.8	82.2	82.6
下水道管総延長	km	1,338.75	1,359.73	1,373.17	1,380.32

注 処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,427.5haで、前年度に比べ24.9ha（0.5%）増加している。  
事業計画区域面積に対する処理面積率は、82.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。  
当年度末現在の下水道管総延長は、1,380.32kmで、前年度に比べ7.15km（0.5%）増加している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

事 業 区 分	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	
公共下水道	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	38,321,132	35,631,510	37,529,716	36,998,292
	晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	54,180	54,224	73,310	73,594
	晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	94,530	94,530	94,530	94,530
	施設利用率	%	57.3	57.4	77.6	77.9
特定環境保全公共下水道	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	630,920	604,111	627,743	619,611
	晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	462	462	466	470
	晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	1,750	1,750	1,750	1,750
	施設利用率	%	26.4	26.4	26.6	26.9
農業集落排水	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	22,414	21,845	22,241	20,514
	晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	62	62	61	61
	晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	112	112	112	112
	施設利用率	%	55.4	55.4	54.5	54.5

注1 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100

2 特定地域生活排水処理事業については、浄化槽設置に係る事業であり、当年度末現在の浄化槽設置基数は、30基で、前年度と同数である。

当年度の公共下水道事業の施設利用率は、77.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。  
特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、26.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

農業集落排水事業の施設利用率は、前年度と同率である。

## 2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予算額に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	下水道事業収益	10,959,403,000	10,820,767,781	△ 138,635,219	98.7
	営業収益	6,966,033,000	6,840,916,849	△ 125,116,151	98.2
	営業外収益	3,993,370,000	3,978,947,154	△ 14,422,846	99.6
	特別利益	—	903,778	903,778	—
	下水道事業費	10,773,524,000	10,596,933,680	176,590,320	98.4
	営業費用	8,724,234,000	8,611,308,612	112,925,388	98.7
	営業外費用	1,954,700,000	1,907,678,887	47,021,113	97.6
	特別損失	84,852,000	77,946,181	6,905,819	91.9
	予備費	9,738,000	—	9,738,000	—
	差引収支	185,879,000	223,834,101	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	10,685,224,000	6,151,986,383	△ 4,533,237,617	57.6
	企業債	6,432,700,000	3,481,700,000	△ 2,951,000,000	54.1
	補助金	2,821,911,000	1,231,933,500	△ 1,589,977,500	43.7
	分担金及び負担金	381,011,000	390,790,883	9,779,883	102.6
	長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	—	100.0
	その他資本的収入	5,000,000	2,960,000	△ 2,040,000	59.2
	他会計出資金	44,602,000	44,602,000	—	100.0
	資本的支出	13,237,131,000	8,432,029,461	※1 4,805,101,539	63.7
	建設改良費	8,291,031,000	3,495,486,034	※2 4,795,544,966	42.2
	企業債償還金	4,935,144,000	4,935,143,427	573	100.0
長期貸付金	8,200,000	1,400,000	6,800,000	17.1	
予備費	2,756,000	—	2,756,000	—	
差引収支	△2,551,907,000	△2,280,043,078	—	—	

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額4,440,417,000円を含んでおり、不用額は、364,684,539円である。

3 ※2には、翌年度繰越額4,440,417,000円を含んでおり、不用額は、355,127,966円である。



補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	255,589,000	124,491,795	△ 131,097,205	48.7
	過年度分損益 勘定留保資金	933,958,000	601,158,535	△ 332,799,465	64.4
	当年度分損益 勘定留保資金	1,362,360,000	1,554,392,748	192,032,748	114.1
	計	2,551,907,000	2,280,043,078	△ 271,863,922	89.3

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、下水道事業収益は、138,635,219円（1.3%）下回っている。これは、下水道使用料が26,633,541円上回ったが、他会計負担金が156,477,000円下回ったことなどによるものである。

一方、下水道事業費は、176,590,320円（1.6%）が不用額となっている。これは、消費税及び地方消費税が46,767,700円、資産減耗費が32,214,078円、処理場費が17,324,285円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、223,834,101円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、4,533,237,617円（42.4%）下回っている。これは、他会計負担金が31,918,000円上回ったが、施設整備事業債が2,951,000,000円、国庫補助金が1,543,577,500円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、4,805,101,539円（36.3%）下回っている。これは、施設整備事業費が4,482,437,187円、繰越施設整備事業費が300,608,660円下回ったことなどによるものである。ただし、4,805,101,539円のうち4,440,417,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、364,684,539円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、2,280,043,078円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124,491,795円、過年度分損益勘定留保資金601,158,535円、当年度分損益勘定留保資金1,554,392,748円によって補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 経営収支の推移

単位 円

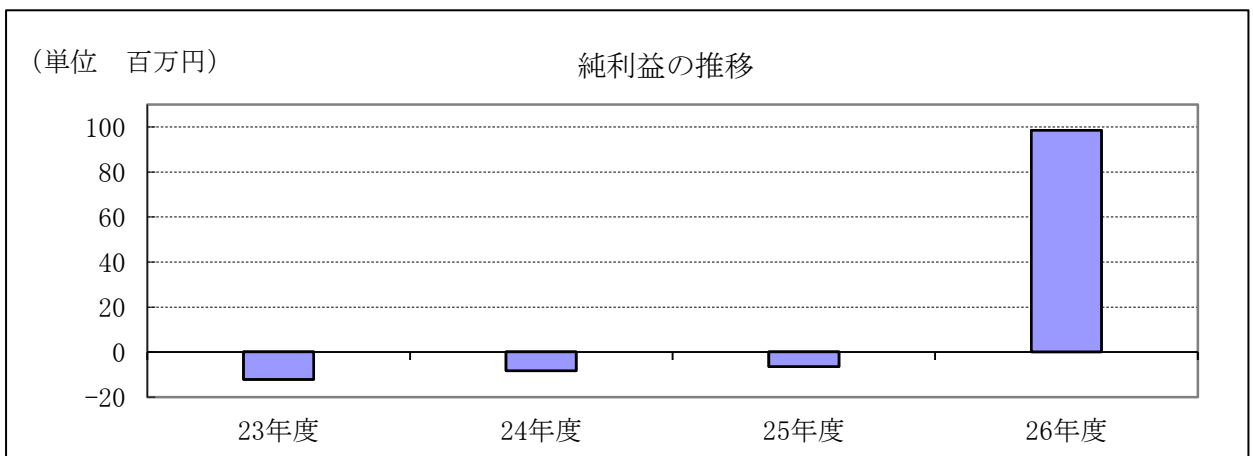
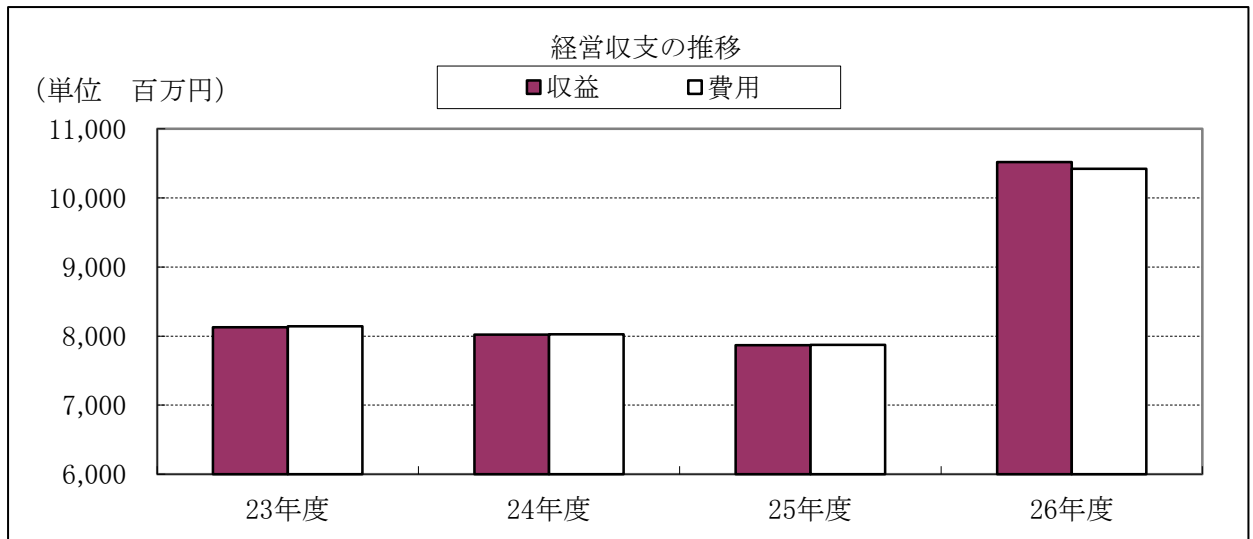
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度
収 益 A	8,129,598,715	8,019,396,017	7,869,127,454	10,519,881,188
営 業 収 益	6,830,153,303	6,740,322,346	6,682,545,571	6,539,827,466
営 業 外 収 益	1,299,445,412	1,279,073,671	1,186,518,300	3,979,149,944
特 別 利 益	—	—	63,583	903,778
費 用 B	8,141,715,515	8,027,754,996	7,875,624,443	10,421,398,303
営 業 費 用	5,992,670,885	5,940,846,204	5,918,424,679	8,478,871,037
営 業 外 費 用	2,132,138,970	2,067,144,384	1,941,019,798	1,864,598,299
特 別 損 失	16,905,660	19,764,408	16,179,966	77,928,967
純 利 益 A - B	△ 12,116,800	△ 8,358,979	△ 6,496,989	98,482,885
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 12,116,800	△ 8,358,979	△ 6,496,989	98,482,885

注 26年度の前年度繰越利益剰余金が0円となっているのは、25年度の当年度未処理欠損金6,496,989円を、国庫補助金6,491,743円及び県補助金5,246円で、欠損補てんしたためである。

当年度の収益は、10,519,881,188円で、前年度に比べ2,650,753,734円（33.7%）増加している。これは、営業収益が142,718,105円減少したが、営業外収益が2,792,631,644円及び特別利益が840,195円増加したことによるものである。

当年度の費用は、10,421,398,303円で、前年度に比べ2,545,773,860円（32.3%）増加している。これは、営業外費用が76,421,499円減少したが、営業費用が2,560,446,358円及び特別損失が61,749,001円増加したことによるものである。なお、特別損失の増加は、貸倒引当金繰入額及び賞与引当金繰入額などの計上によるものである。

この結果、当年度の純利益は、98,482,885円で、前年度に比べ104,979,874円（1,615.8%）増加し、経営収支は黒字である。



## (2) 収益

### ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

単位 円

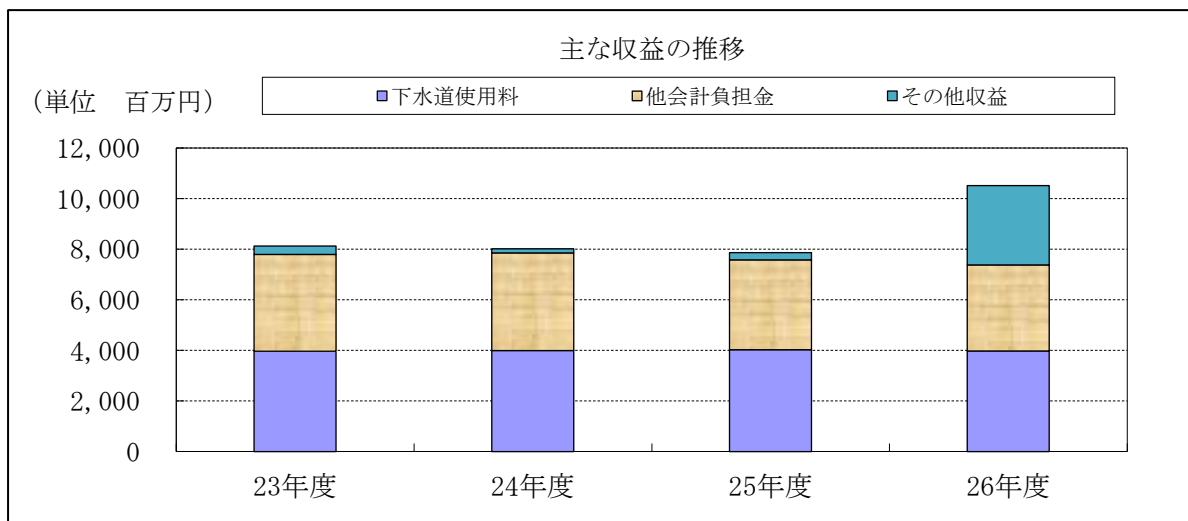
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度
下水道使用料	3,970,157,645	3,997,324,308	4,029,537,544	3,980,978,301
他会計負担金	3,827,659,648	3,860,822,000	3,553,239,209	3,402,406,000
その他収益	331,781,422	161,249,709	286,350,701	3,136,496,887
計	8,129,598,715	8,019,396,017	7,869,127,454	10,519,881,188

当年度の下水道使用料は、3,980,978,301円で、前年度に比べ48,559,243円（1.2%）減少している。

営業収益に係る他会計負担金は、2,391,843,000円で、前年度に比べ118,566,209円（4.7%）減少している。

営業外収益に係る他会計負担金は、1,010,563,000円で、前年度に比べ32,267,000円（3.1%）減少している。

その他収益は3,136,496,887円で前年度に比べ2,850,146,186円（995.3%）増加している。これは、新会計基準の適用により、長期前受金戻入2,633,844,419円が収益として計上されたことなどによるものである。



#### イ 職員1人当たり営業収益の状況

職員1人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

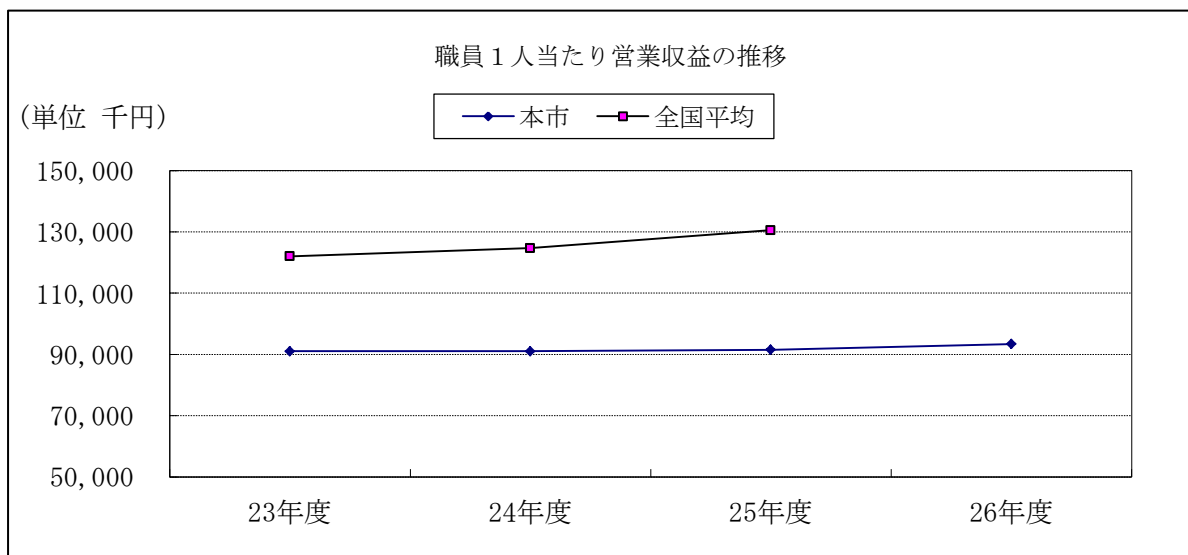
職員1人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	23年度	24年度	25年度	26年度
職員1人当たり営業収益	91,068,711	91,085,437	91,541,720	93,424,022
全国平均	122,023,000	124,709,000	130,527,000	—

当年度の職員1人当たり営業収益は、93,424,022円で、前年度に比べ1,882,302円（2.1%）増加しており、職員1人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり営業収益は、91,541,720円で、同年度の全国平均を3,898万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度
職 員 給 与 費	784,465,823	679,331,989	729,972,255	734,085,246
減 価 償 却 費 等	3,466,192,595	3,530,829,042	3,314,924,280	5,817,384,027
支 払 利 息	2,131,819,807	2,066,790,080	1,940,496,504	1,864,371,968
そ の 他	1,759,237,290	1,750,803,885	1,890,231,404	2,005,557,062
計	8,141,715,515	8,027,754,996	7,875,624,443	10,421,398,303

注 26年度のその他の費用には、新会計基準の適用による特別損失77,584,303円を含んでいる。

当年度の職員給与費は、734,085,246円で、前年度に比べ4,112,991円(0.6%)増加している。

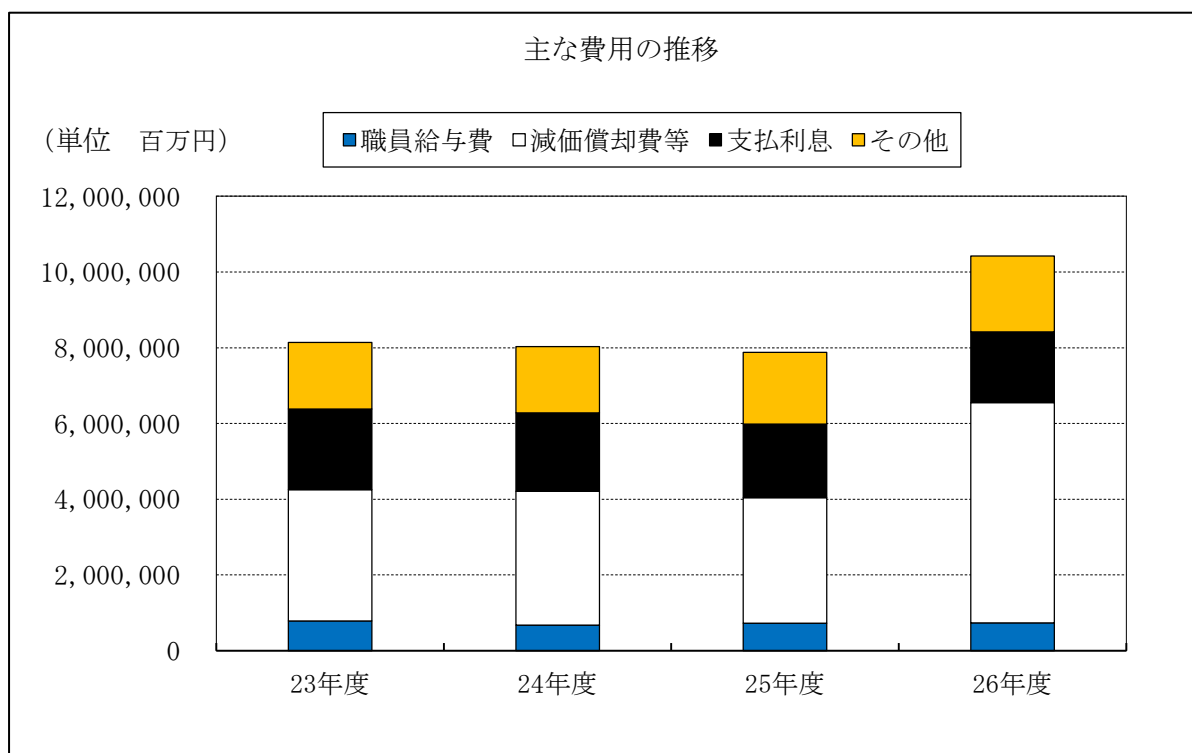
減価償却費等は、5,817,384,027円で、前年度に比べ2,502,459,747円(75.5%)増加している。

これは、主に有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

支払利息は、1,864,371,968円で、前年度に比べ76,124,536円(3.9%)減少している。

その他の費用は、2,005,557,062円で、前年度に比べ115,325,658円(6.1%)増加している。

なお、新会計基準の適用による特別損失を除いた額は1,927,972,759円で、これは、物件費その他、動力費及び流域下水道管理負担金が増加したことによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度
給料	333,230,145	320,690,150	302,590,201	284,154,927
手当等	201,254,369	201,660,410	190,224,914	176,447,282
法定福利費	119,995,430	113,392,569	107,977,217	103,156,117
退職給付費	112,897,609	26,885,220	103,840,929	144,087,756
報酬	17,088,270	16,703,640	25,338,994	26,239,164
計	784,465,823	679,331,989	729,972,255	734,085,246
職員数	109	107	104	100
平均年齢	45歳0月	45歳4月	44歳11月	44歳5月
職員1人当たり給与費	6,004,403	5,941,525	5,776,849	5,637,583

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、5,637,583円で、前年度に比べ139,266円(2.4%)減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

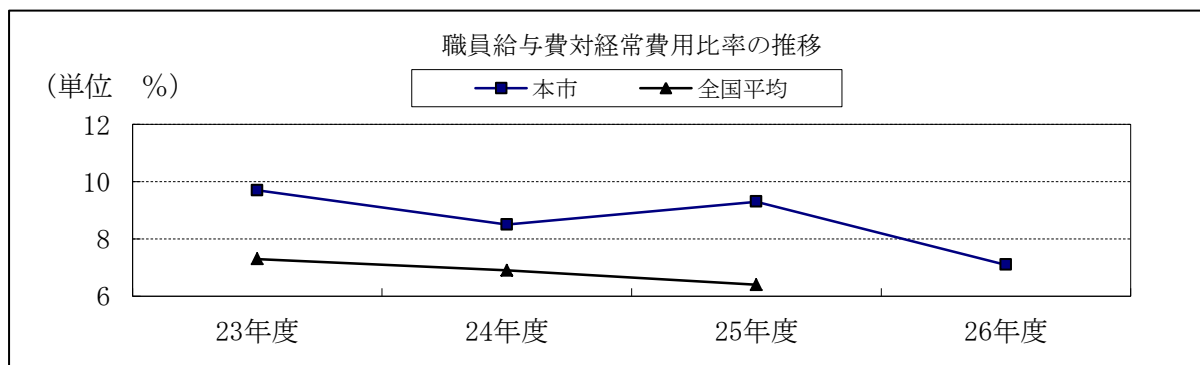
単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	算 式
職員給与費対経常費用比率	9.7	8.5	9.3	7.1	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く。)}}{\text{経常費用 - 受託工事費}} \times 100$
全国平均	7.3	6.9	6.4	—	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、7.1%で、前年度に比べ2.2ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、9.3%で、同年度の全国平均を2.9ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移

単位 円・m<sup>3</sup>

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度
汚 水 処 理 費	5,052,056,000	4,449,873,000	4,616,012,000	4,589,277,000
使 用 料 収 入	3,966,215,000	3,993,438,000	4,025,718,000	3,977,175,000
有 収 水 量	26,922,308	27,200,679	27,422,491	27,174,165
汚 水 処 理 原 価 A	187.65	163.59	168.33	168.88
使 用 料 単 価 B	147.32	146.81	146.80	146.36
差 損 A - B	40.33	16.78	21.53	22.52

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

注2 使用料単価＝使用料収入／有収水量

注3 汚水処理費、使用料収入及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、168円88銭で、前年度に比べ0円55銭(0.3%)上がっている。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、146円36銭で、前年度に比べ0円44銭(0.3%)下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差損は、22円52銭で、前年度に比べ0円99銭(4.6%)増加し、赤字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	算 式
営業収支比率	114.0	113.5	112.9	77.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	114.7	112.2	110.3	—	
経常収支比率	100.1	100.1	100.1	101.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	104.6	104.3	105.1	—	

当年度の営業収支比率は、77.1%で、前年度に比べ35.8ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、112.9%で、同年度の全国平均を2.6ポイント上回っている。経常収支比率は、101.7%で、前年度に比べ1.6ポイント上回っており、経常的な収益性は高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、100.1%で、同年度の全国平均を5.0ポイント下回っている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	25年度	26年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	3,498,600,000	3,481,700,000	△ 16,900,000	△ 0.5
	補助金	1,426,607,500	1,231,933,500	△ 194,674,000	△ 13.6
	分担金及び負担金	96,732,051	390,790,883	294,058,832	304.0
	長期借入金	—	1,000,000,000	1,000,000,000	皆増
	その他資本的収入	4,160,000	2,960,000	△ 1,200,000	△ 28.8
	他会計出資金	—	44,602,000	44,602,000	皆増
	固定資産売却代金	5,433,451	—	△ 5,433,451	皆減
計 A	5,031,533,002	6,151,986,383	1,120,453,381	22.3	
資本的支出	建設改良費	4,106,097,416	3,495,486,034	△ 610,611,382	△ 14.9
	企業債償還金	4,628,982,533	4,935,143,427	306,160,894	6.6
	長期貸付金	1,400,000	1,400,000	—	—
計 B	8,736,479,949	8,432,029,461	△ 304,450,488	△ 3.5	
資本的収支不足額 B - A	3,704,946,947	2,280,043,078	△ 1,424,903,869	△ 38.5	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	111,561,426	124,491,795	12,930,369	11.6
	過年度分損益勘定留保資金	874,759,305	601,158,535	△ 273,600,770	△ 31.3
	当年度分損益勘定留保資金	2,718,626,216	1,554,392,748	△ 1,164,233,468	△ 42.8

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

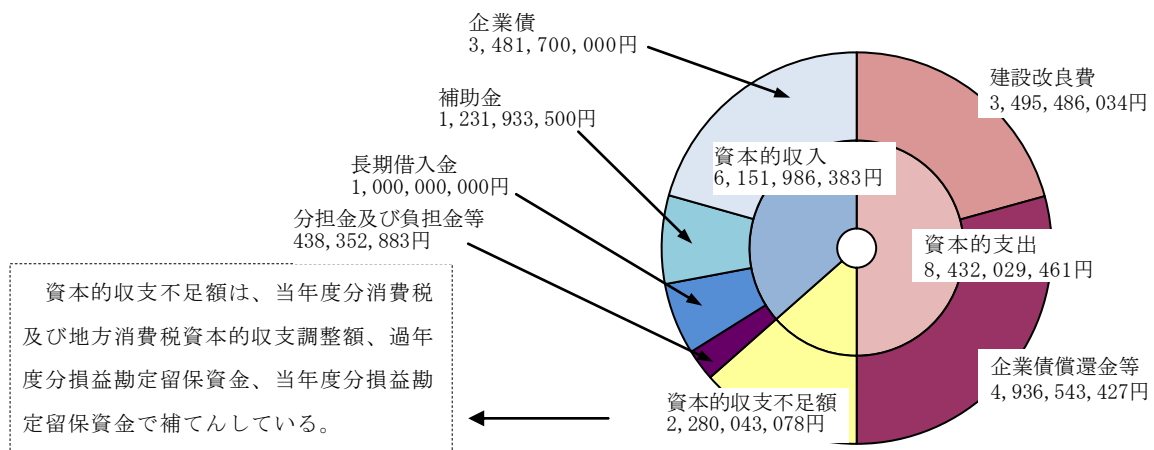
当年度の資本的収入は、6,151,986,383円で、前年度に比べ1,120,453,381円（22.3%）増加している。これは、補助金、企業債、固定資産売却代金及びその他資本的収入が減少したが、長期借入金、分担金及び負担金、他会計出資金が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、8,432,029,461円で、前年度に比べ304,450,488円（3.5%）減少している。これは、企業債償還金が増加したが、建設改良費が減少したことによるものである。

##### (2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成





## 5 財政状況について

### (1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

#### 資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円

区 分	25年度	26年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	192,419,286,416	181,874,247,755	△ 10,545,038,661	△ 5.5
	有 形 固 定 資 産	183,665,539,483	173,374,226,083	△ 10,291,313,400	△ 5.6
	無 形 固 定 資 産	8,739,326,933	8,487,161,672	△ 252,165,261	△ 2.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	14,420,000	12,860,000	△ 1,560,000	△ 10.8
産	流 動 資 産	1,311,715,648	2,390,008,995	1,078,293,347	82.2
	現 金 ・ 預 金	844,112,084	1,561,362,266	717,250,182	85.0
	未 収 金	462,347,723	859,711,091	397,363,368	85.9
	貸 倒 引 当 金	—	△ 35,367,000	△ 35,367,000	皆減
	貯 蔵 品	5,255,841	4,302,638	△ 953,203	△ 18.1
資 産 合 計	193,731,002,064	184,264,256,750	△ 9,466,745,314	△ 4.9	
負 債	固 定 負 債	13,716,200,125	86,078,198,274	72,361,998,149	527.6
	企 業 債	13,698,944,685	85,060,942,834	71,361,998,149	520.9
	他 会 計 借 入 金	—	1,000,000,000	1,000,000,000	皆増
	引 当 金	17,255,440	17,255,440	—	—
	流 動 負 債	693,301,673	5,773,710,457	5,080,408,784	732.8
	企 業 債	—	5,111,418,508	5,111,418,508	皆増
	未 払 金	683,189,991	595,913,311	△ 87,276,680	△ 12.8
	引 当 金	—	61,319,329	61,319,329	皆増
	預 り 金	10,111,682	5,059,309	△ 5,052,373	△ 50.0
	繰 延 収 益	—	76,667,552,300	76,667,552,300	皆増
長 期 前 受 金	—	76,667,552,300	76,667,552,300	皆増	
計	14,409,501,798	168,519,461,031	154,109,959,233	1,069.5	
資 本	資 本 金	93,526,195,299	15,643,937,215	△ 77,882,258,084	△ 83.3
	自 己 資 本 金	15,599,335,215	15,643,937,215	44,602,000	0.3
	借 入 資 本 金	77,926,860,084	—	△ 77,926,860,084	皆減
	剰 余 金	85,795,304,967	100,858,504	△ 85,694,446,463	△ 99.9
	資 本 剰 余 金	85,801,801,956	2,375,619	△ 85,799,426,337	△ 100.0
利 益 剰 余 金	△ 6,496,989	98,482,885	104,979,874	1,615.8	
計	179,321,500,266	15,744,795,719	△ 163,576,704,547	△ 91.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	193,731,002,064	184,264,256,750	△ 9,466,745,314	△ 4.9	

## (2) 資産

当年度の資産の合計は、184,264,256,750円で、前年度に比べ9,466,745,314円（4.9%）減少している。これは、流動資産が1,078,293,347円増加したが、固定資産が10,545,038,661円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- ア 流動資産の増加は、主に現金・預金が717,250,182円増加したことなどによるものである。
- イ 固定資産の減少は、建物が678,598,397円増加したが、構築物が7,782,943,326円、機械及び装置が2,992,653,626円、施設利用権が252,165,261円減少したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度
未 収 金	517,105,650	461,652,292	462,347,723	859,711,091
下水道使用料等 未 収 金	468,621,806	448,093,829	450,656,535	450,709,981
納期未到来分 未 収 金	397,844,146	390,257,936	396,171,918	400,722,696
実 質 未 収 金	70,777,660	57,835,893	54,484,617	49,987,285
受 益 者 負 担 金 等 未 収 金	7,853,439	9,646,841	8,426,073	6,620,473
そ の 他 未 収 金	40,630,405	3,911,622	3,265,115	402,380,637

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、859,711,091円で、前年度に比べ397,363,368円（85.9%）増加している。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、49,987,285円で、前年度に比べ4,497,332円（8.3%）減少している。

### 不納欠損金の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度
不 納 欠 損 金	3,452,237	10,461,873	2,768,166	4,331,566
前年度比較	増 減 額	—	7,009,636	△ 7,693,707
	増 減 率	—	203.0	△ 73.5

当年度の不納欠損金は、4,331,566円で、前年度に比べ1,563,400円（56.5%）増加している。

## (3) 負債

当年度の負債の合計は、168,519,461,031円で、前年度に比べ154,109,959,233円（1,069.5%）増加している。これは、繰延収益が76,667,552,300円、固定負債が72,361,998,149円及び流動負債が5,080,408,784円増加したことによるものである。これは、主に新会計基準の適用によ

るものであり、内訳は次のとおりである。

ア 繰延収益の増加は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等を長期前受金として負債に計上されたことによるものである。

イ 固定負債の増加は、主に企業債が71,361,998,149円増加したことによるものである。企業債の増加は、借入資本金の計上区分が資本から負債に変更されたことによるものである。

ウ 流動負債の増加は、未払金が87,276,680円減少したが、企業債が5,111,418,508円増加したことなどによるものである。企業債の増加は借入資本金（1年以内に返済期限が到来する債務）の計上区分が資本から負債に変更されたことによるものである。

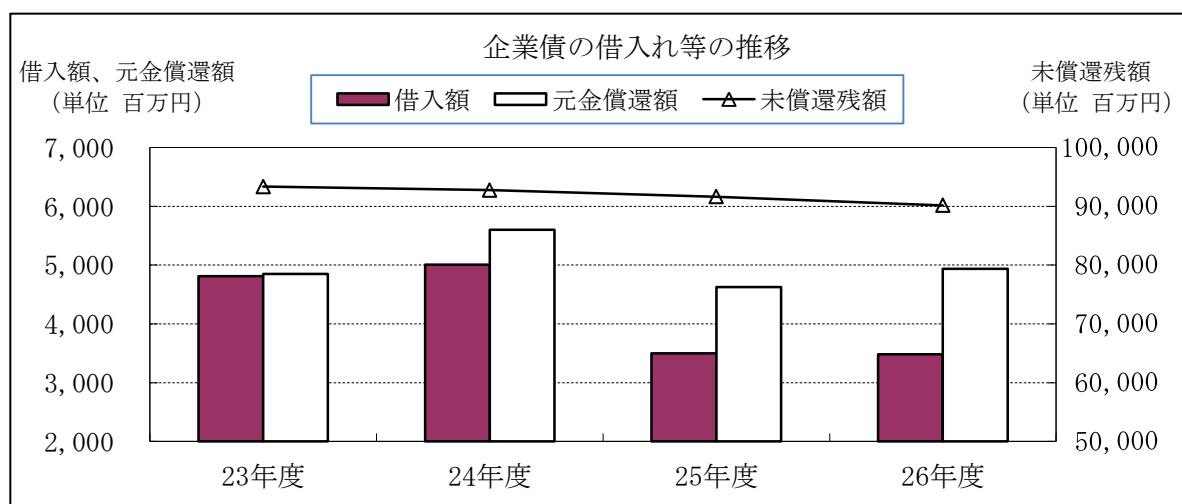
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

#### 企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度
借 入 額	4,812,200,000	5,007,000,000	3,498,600,000	3,481,700,000
元 金 償 還 額	4,847,311,590	5,600,850,549	4,628,982,533	4,935,143,427
未 償 還 残 額	93,350,037,851	92,756,187,302	91,625,804,769	90,172,361,342

当年度の企業債の借入額は、3,481,700,000円で、前年度に比べ16,900,000円（0.5%）減少している。また、当年度末の未償還残額は、90,172,361,342円で、前年度に比べ1,453,443,427円（1.6%）減少している。



#### (4) 資本

当年度の資本の合計は、15,744,795,719円で、前年度に比べ163,576,704,547円(91.2%)減少している。これは、剰余金が85,694,446,463円及び資本金が77,882,258,084円減少したことによるものである。これは、主に新会計基準の適用によるものであり、内訳は次のとおりである。

ア 剰余金の減少は、主に資本剰余金が85,799,426,337円減少したことによるものである。資本剰余金の減少は、みなし償却廃止に伴う経過措置等により、国庫補助金が59,197,509,257円、受贈財産評価額が21,794,654,591円減少したことなどによるものである。

イ 資本金の減少は、自己資本金が44,602,000円増加したが、借入資本金資本77,926,860,084円減少したことによるものである。

自己資本金の増加は出資金を受け入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、計上区分が資本から負債に変更されたことによるものである。

(5) キャッシュ・フロー計算書

当年度から新会計基準を採用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は当年度純損失)		98,482,885
減価償却費		5,815,487,105
固定資産除却費		1,896,922
貸倒損失		13,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		35,460,974
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		44,151,190
長期前受金戻入額	△	2,633,844,419
受取利息及び受取配当金	△	246,164
支払利息		1,864,371,968
未収金の増減額 (△は増加)	△	327,119,968
未払金の増減額 (△は減少)		213,607,647
預り金の増減額 (△は減少)	△	5,052,373
小計		5,107,209,367
利息及び配当金の受取額		246,164
利息の支払額	△	1,864,679,701
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		3,242,775,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,528,204,706
無形固定資産の取得による支出	△	6,565,742
国庫補助金による収入		1,081,227,947
県補助金による収入		26,301,618
分担金及び負担金による収入		83,543,662
長期貸付けによる支出	△	1,400,000
長期貸付金の返済による収入		2,960,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		314,657,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金の返還による支出	△	44,602,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△	2,072,082,221
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の他会計長期借入金による収入		1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,976,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,272,038,051
その他の企業債による収入		1,505,300,000
その他の企業債の償還による支出	△	663,105,376
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△	453,443,427
資金増減額	④=①+②+③	717,250,182
資金期首残高	⑤	844,112,084
資金期末残高	⑥=④+⑤	1,561,362,266

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比	99.1	98.9	99.3	98.7	97.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比	51.0	51.5	52.3	50.2	60.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.7	99.5	99.7	101.9	98.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	148.5	173.8	186.7	41.4	199.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	149.0	174.3	188.4	41.3	162.5	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注 25年度までは従前の会計基準により、流動比率＝（流動資産－引当金）／流動負債、当座比率＝（現金預金＋未収金）／流動負債で算出している。

当年度の財務比率等は、次のとおりである。

固定資産構成比率は、98.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、50.2%で、前年度に比べ2.1ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、101.9%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇しており、固定資産の一部は、一時借入金等の流動負債によって調達されている。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る41.4%で、前年度に比べ145.3ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る41.3%で、前年度に比べ147.1ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

## 6 経営分析表

分析項目		単位	24年度	25年度	26年度	25年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	98.9	99.3	98.7	97.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債率	%	47.9	47.3	46.7	38.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	51.5	52.3	50.2	60.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	99.5	99.7	101.9	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	192.0	189.8	196.8	161.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	173.8	186.7	41.4	199.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	174.3	188.4	41.3	162.5	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.04	0.03	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	3.48	3.95	3.57	1.60	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.01	0.00	0.09	0.27	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	113.5	112.9	77.1	110.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.1	100.1	101.7	105.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	2.2	2.1	2.0	2.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	147.6	124.5	73.5	129.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用



## 7 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	26年度		25年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	8,478,871,037	80.6	5,918,424,679	75.1	2,560,446,358	43.3
管渠費	247,964,298	2.4	237,312,626	3.0	10,651,672	4.5
ポンプ場費	376,646,551	3.6	402,775,794	5.1	△ 26,129,243	△ 6.5
処理場費	882,806,835	8.4	859,154,377	10.9	23,652,458	2.8
流域下水道管理費	545,770,474	5.2	543,935,733	6.9	1,834,741	0.3
受託工事費	540,000	0.0	-	-	540,000	皆増
排水設備費	126,693,940	1.2	104,048,549	1.3	22,645,391	21.8
業務費	124,231,712	1.2	120,971,416	1.5	3,260,296	2.7
総係費	356,833,200	3.4	335,301,904	4.3	21,531,296	6.4
減価償却費	5,815,487,105	55.3	3,305,888,900	42.0	2,509,598,205	75.9
資産減耗費	1,896,922	0.0	9,035,380	0.1	△ 7,138,458	△ 79.0
営業外費用	1,864,598,299	17.7	1,941,019,798	24.6	△ 76,421,499	△ 3.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,864,371,968	17.7	1,940,496,504	24.6	△ 76,124,536	△ 3.9
雑支出	226,331	0.0	523,294	0.0	△ 296,963	△ 56.7
特別損失	77,928,967	0.7	16,179,966	0.2	61,749,001	381.6
固定資産売却損	-	-	4,978,379	0.1	△ 4,978,379	皆減
過年度損益修正損	344,664	0.0	4,704,598	0.1	△ 4,359,934	△ 92.7
その他特別損失	77,584,303	0.7	6,496,989	0.1	71,087,314	1,094.2
小計	10,421,398,303	100.0	7,875,624,443	100.0	2,545,773,860	32.3
当年度純利益	98,482,885	-	-	-	98,482,885	皆増
合計	10,519,881,188	-	7,875,624,443	-	2,644,256,745	33.6

注 前年度繰越欠損金は0円で、当年度未処分利益剰余金は、98,482,885円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	26年度		25年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,539,827,466</b>	<b>62.2</b>	<b>6,682,545,571</b>	<b>84.9</b>	△ 142,718,105	△ 2.1
下水道使用料	3,980,978,301	37.8	4,029,537,544	51.2	△ 48,559,243	△ 1.2
他会計負担金	2,391,843,000	22.7	2,510,409,209	31.9	△ 118,566,209	△ 4.7
他会計補助金	134,490,000	1.3	108,824,000	1.4	25,666,000	23.6
国庫補助金	2,393,500	0.0	3,095,500	0.0	△ 702,000	△ 22.7
受託工事収益	145,915	0.0	-	-	145,915	皆増
その他営業収益	29,976,750	0.3	30,679,318	0.4	△ 702,568	△ 2.3
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>3,979,149,944</b>	<b>37.8</b>	<b>1,186,518,300</b>	<b>15.1</b>	<b>2,792,631,644</b>	<b>235.4</b>
他会計負担金	1,010,563,000	9.6	1,042,830,000	13.3	△ 32,267,000	△ 3.1
他会計補助金	332,009,262	3.2	141,544,000	1.8	190,465,262	134.6
長期前受金戻入	2,633,844,419	25.0	-	-	2,633,844,419	皆増
受取利息及び配当金	246,164	0.0	292,155	0.0	△ 45,991	△ 15.7
雑 収 益	2,487,099	0.0	1,852,145	0.0	634,954	34.3
<b>特 別 利 益</b>	<b>903,778</b>	<b>0.0</b>	<b>63,583</b>	<b>0.0</b>	<b>840,195</b>	<b>1,321.4</b>
過年度損益修正益	73,752	0.0	63,583	0.0	10,169	16.0
その他特別利益	830,026	0.0	-	-	830,026	皆増
小 計	10,519,881,188	100.0	7,869,127,454	100.0	2,650,753,734	33.7
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>6,496,989</b>	<b>-</b>	△ 6,496,989	皆減
<b>合 計</b>	<b>10,519,881,188</b>	<b>-</b>	<b>7,875,624,443</b>	<b>-</b>	<b>2,644,256,745</b>	<b>33.6</b>

## 8 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	26年度		25年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	181,874,247,755	98.7	192,419,286,416	99.3	△ 10,545,038,661	△ 5.5
有形固定資産	173,374,226,083	94.1	183,665,539,483	94.8	△ 10,291,313,400	△ 5.6
土地	6,065,123,152	3.3	6,065,123,152	3.1	-	-
建築物	7,043,265,773	3.8	6,364,667,376	3.3	678,598,397	10.7
構築物	148,269,862,959	80.5	156,052,806,285	80.6	△ 7,782,943,326	△ 5.0
機械及び装置	9,774,765,456	5.3	12,767,419,082	6.6	△ 2,992,653,626	△ 23.4
車両運搬具	3,046,973	0.0	2,957,616	0.0	89,357	3.0
工具器具及び備品	5,548,622	0.0	5,386,269	0.0	162,353	3.0
建設仮勘定	2,212,613,148	1.2	2,407,179,703	1.2	△ 194,566,555	△ 8.1
無形固定資産	8,487,161,672	4.6	8,739,326,933	4.5	△ 252,165,261	△ 2.9
施設利用権	8,487,161,672	4.6	8,739,326,933	4.5	△ 252,165,261	△ 2.9
投資その他の資産	12,860,000	0.0	14,420,000	0.0	△ 1,560,000	△ 10.8
出資金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	-	-
長期貸付金	2,860,000	0.0	4,420,000	0.0	△ 1,560,000	△ 35.3
流動資産	2,390,008,995	1.3	1,311,715,648	0.7	1,078,293,347	82.2
現金・預金	1,561,362,266	0.8	844,112,084	0.4	717,250,182	85.0
未収金	859,711,091	0.5	462,347,723	0.2	397,363,368	85.9
貸倒引当金	△ 35,367,000	△ 0.0	-	-	△ 35,367,000	皆減
貯蔵品	4,302,638	0.0	5,255,841	0.0	△ 953,203	△ 18.1
合計	184,264,256,750	100.0	193,731,002,064	100.0	△ 9,466,745,314	△ 4.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、26年度末23,160,197,748円、25年度末9,502,646,736円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	26年度		25年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>86,078,198,274</b>	<b>46.7</b>	<b>13,716,200,125</b>	<b>7.1</b>	<b>72,361,998,149</b>	<b>527.6</b>
<b>企 業 債</b>	<b>85,060,942,834</b>	<b>46.2</b>	<b>13,698,944,685</b>	<b>7.1</b>	<b>71,361,998,149</b>	<b>520.9</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,260,607,295	38.7	-	-	71,260,607,295	皆増
その他の企業債	13,800,335,539	7.5	13,698,944,685	7.1	101,390,854	0.7
<b>他 会 計 借 入 金</b>	<b>1,000,000,000</b>	<b>0.5</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,000,000,000</b>	<b>皆増</b>
その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	-	-	1,000,000,000	皆増
<b>引 当 金</b>	<b>17,255,440</b>	<b>0.0</b>	<b>17,255,440</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
修繕引当金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-
<b>流 動 負 債</b>	<b>5,773,710,457</b>	<b>3.1</b>	<b>693,301,673</b>	<b>0.4</b>	<b>5,080,408,784</b>	<b>732.8</b>
<b>企 業 債</b>	<b>5,111,418,508</b>	<b>2.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>5,111,418,508</b>	<b>皆増</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,370,614,738	2.4	-	-	4,370,614,738	皆増
その他の企業債	740,803,770	0.4	-	-	740,803,770	皆増
<b>未 払 金</b>	<b>595,913,311</b>	<b>0.3</b>	<b>683,189,991</b>	<b>0.4</b>	<b>87,276,680</b>	<b>△ 12.8</b>
引当金	61,319,329	0.0	-	-	61,319,329	皆増
賞与引当金	51,994,754	0.0	-	-	51,994,754	皆増
法定福利費引当金	9,324,575	0.0	-	-	9,324,575	皆増
<b>預 り 金</b>	<b>5,059,309</b>	<b>0.0</b>	<b>10,111,682</b>	<b>0.0</b>	<b>5,052,373</b>	<b>△ 50.0</b>
<b>繰 延 収 益</b>	<b>76,667,552,300</b>	<b>41.6</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>76,667,552,300</b>	<b>皆増</b>
長期前受金	76,667,552,300	41.6	-	-	76,667,552,300	皆増
<b>国 庫 補 助 金</b>	<b>52,383,108,696</b>	<b>28.4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>52,383,108,696</b>	<b>皆増</b>
県 補 助 金	1,189,504,618	0.6	-	-	1,189,504,618	皆増
分担金及び負担金	3,278,919,896	1.8	-	-	3,278,919,896	皆増
他 会 計 負 担 金	203,490,115	0.1	-	-	203,490,115	皆増
受贈財産評価額	19,612,528,975	10.6	-	-	19,612,528,975	皆増
<b>(負債合計)</b>	<b>168,519,461,031</b>	<b>91.5</b>	<b>14,409,501,798</b>	<b>7.4</b>	<b>154,109,959,233</b>	<b>1,069.5</b>
<b>資 本 金</b>	<b>15,643,937,215</b>	<b>8.5</b>	<b>93,526,195,299</b>	<b>48.3</b>	<b>77,882,258,084</b>	<b>△ 83.3</b>
<b>自 己 資 本 金</b>	<b>15,643,937,215</b>	<b>8.5</b>	<b>15,599,335,215</b>	<b>8.1</b>	<b>44,602,000</b>	<b>0.3</b>
<b>借 入 資 本 金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>77,926,860,084</b>	<b>40.2</b>	<b>77,926,860,084</b>	<b>皆減</b>
<b>企 業 債</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>77,926,860,084</b>	<b>40.2</b>	<b>77,926,860,084</b>	<b>皆減</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>100,858,504</b>	<b>0.1</b>	<b>85,795,304,967</b>	<b>44.3</b>	<b>85,694,446,463</b>	<b>△ 99.9</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,375,619</b>	<b>0.0</b>	<b>85,801,801,956</b>	<b>44.3</b>	<b>85,799,426,337</b>	<b>△ 100.0</b>
<b>国 庫 補 助 金</b>	<b>2,375,619</b>	<b>0.0</b>	<b>59,199,884,876</b>	<b>30.6</b>	<b>59,197,509,257</b>	<b>△ 100.0</b>
<b>県 補 助 金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,276,105,040</b>	<b>0.7</b>	<b>1,276,105,040</b>	<b>皆減</b>
<b>分担金及び負担金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,531,157,449</b>	<b>1.8</b>	<b>3,531,157,449</b>	<b>皆減</b>
<b>受贈財産評価額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>21,794,654,591</b>	<b>11.2</b>	<b>21,794,654,591</b>	<b>皆減</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>98,482,885</b>	<b>0.1</b>	<b>6,496,989</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>104,979,874</b>	<b>1,615.8</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>98,482,885</b>	<b>0.1</b>	<b>6,496,989</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>104,979,874</b>	<b>1,615.8</b>
<b>(資本合計)</b>	<b>15,744,795,719</b>	<b>8.5</b>	<b>179,321,500,266</b>	<b>92.6</b>	<b>163,576,704,547</b>	<b>△ 91.2</b>
<b>合 計</b>	<b>184,264,256,750</b>	<b>100.0</b>	<b>193,731,002,064</b>	<b>100.0</b>	<b>9,466,745,314</b>	<b>△ 4.9</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、26年度末10,735,018,954円である。

## 9 審査意見

平成23年度から地方公営企業法を全部適用し、4年目となった当年度における業務の状況等は、水洗化戸数が、115,936戸で、業務予定量に対し1,537戸（1.3%）下回っており、水洗化人口が、244,815人で、業務予定量に対し727人（0.3%）下回っている。年間総処理水量は、41,758,591 $\text{m}^3$ で、業務予定量に対し615,007 $\text{m}^3$ （1.5%）上回っており、年間総有収水量は、27,204,021 $\text{m}^3$ で、業務予定量に対し493,428 $\text{m}^3$ （1.8%）下回っている。有収率は、72.3%で、業務予定量に対し0.2ポイント上回っている。

当年度の収益的収支は、総収益10,519,881千円に対し、総費用は10,421,398千円で、この結果、98,483千円の純利益を生じており、前年度に比べ104,980千円（1,615.8%）増加し、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は、101.7%で前年度に比べ1.6ポイント上昇しているが、平成25年度の全国平均105.1%を3.4ポイント下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率 {（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本×100} は、50.2%で、平成25年度の全国平均60.4%を10.2ポイント下回っている。

当年度は、汚水管渠の布設等污水施設整備事業を行ったほか、雨水管渠の布設やポンプ場整備等の浸水対策整備事業を実施し、さらに消化ガス発電施設整備事業としてバイオマス発電設備等の建設工事に着手している。

今後においても、第3次高松市生活排水対策推進計画及び高松市上下水道事業基本計画に基づき、生活排水処理施設等の整備とともに、今後の人口減に伴う収益減に備え、施設の長寿命化や附帯事業等による収益の確保に努め、持続可能で、快適で安心な生活環境を提供する事業を推進されたい。